



\* 0032512001 \*

0032512-001

80-328

名古屋市勢要覽

名古屋市・編

名古屋市

15, 17年版

16-17

AFB

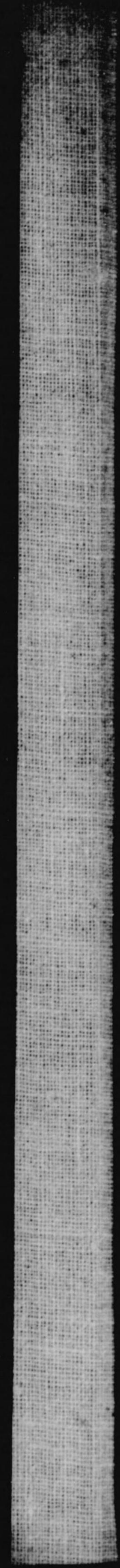
名古屋市勢要覽

名古屋市役所編

昭和十五年版



780
328





納本

名古屋

市勢要覽

昭和十五年版



780  
328







780

328



### 名古屋市の徽章

名古屋市を表象する徽章は尾州八郡の八又はオハリのハの字に因んだものだとも云ひ、又一説には腰物奉行安部八兵衛と云ふ者、自分の名の八の字を以て提灯の相印とし、江戸下町なごでは之を認めて尾張の八と呼んだのが次第に彌つて、いつとはなしに尾州でも之を相印とする様になつたとも云ふ。明治四十年四月本市の徽章を定めんとして、各方面に之が意匠を求めたけれども適當と認められるものがなく、同十月市會に於て丸八印を用ふることに決議し、爾來之を本市の徽章として使用するに至つたのである。



### 例 言

1. 本書は名古屋市勢の概要を統計を通じて示さんとしたものである。
2. 本書は最近の事実の記述に努め数字は主として昭和十四年又は昭和十四年度末のものを掲げた。尙統計表は必要と認められるものは既往に遡り、比例数とし比較對照を試み本市の變遷消長を知るの便に供した。
3. 表中「年」とあるは曆年、「年度」とあるは會計若くは學年度、年月日を記せるは當該日現在の事實を示したものである。
4. 數量及價格等の單位以下の端數は四捨五入の法を用ひた。
5. 尙卷末に附録として列國並に本邦大都市との比較を掲げ参考に資した。

### 目 次

名古屋市の沿革		幼 稚 園.....	27
土地及建物		小 學 校.....	27
位置及地勢.....	頁 4	青 年 學 校.....	30
廣 表 面 積.....	4	中 等 學 校.....	31
土 地 類 別.....	5	高等專門學校及大學.....	32
公 園.....	7	公 學 費.....	32
建物棟數及坪數.....	8	社 會 教 育 概 観.....	33
人 口		圖 書 館.....	33
人 口.....	9	青 年 團.....	34
男女別人口.....	11	少 年 團.....	34
人口密度.....	12	運 動 場.....	34
人口動態累計.....	13	植 物 園.....	35
年 齡 別 人 口.....	14	動 物 園.....	36
職 業 別 人 口.....	15	史蹟天然記念物.....	37
配偶關係別人口.....	16	神 社 宗 教	
人口動態總覽.....	17	神 社 及 神 職.....	38
婚 姻 離 婚.....	18	寺 院 及 教 會.....	38
出 産.....	19	社 會 事 業	
死 亡.....	20	社 會 事 業 概 観.....	38
自 然 增 加.....	21	救 護 事 業.....	39
死亡原因別.....	21	幼 兒 保 護 事 業.....	39
乳 兒 死 亡.....	25	東 山 寮.....	41
教 育		經 濟 保 護 事 業.....	41
校 園 教 育 概 観.....	27	軍 事 保 護 事 業.....	43



投資事業	43
警察保護事業	44
方面事業	44
社會教化事業	45
カーヤ階級	46
<b>衛生</b>	
上水道	47
下水道	49
屎尿處分	51
塵芥及汚泥	52
衛生有用化	53
醫藥機關	54
結核療養施設	54
診療所	55
委託診療	55
傳染病	55
トラホーム治療所	57
<b>産業</b>	
農 業	58
養 蠶	59
水 産 業	59
取 引 所	60
物 價 指 數	61
卸 賣 市 場	62
食 品 小 賣 市 場	63
倉 庫	64

貨物の出入	65
工業概況	66
工場及生産額	67
事業別工場	69
規模別工場及職工数	71
工業概観	72
工場動力	73
会社資本金	73
会社營業別	75
会社資本階級別	75
会社營業成績	76
銀行預金	76
銀行貸付金	78
銀行金利	79
手形交換高	79
郵便貯金	80
<b>貿易</b>	
海陸出入貨物	82
汽船及帆船貿易別	83
内國貿易	83
外國貿易	86
出入貨物主要品別	88
輸出入貨物圖別	90
市設貿易助長機關	90
<b>交通</b>	
街 路	91

- 附 録 -

都市要覽

市 域	1
市の面積	1
人 口	1
都市要覽(表)	4

列國大都市の人口

列國大都市の人口	10
内地在留外國人	17

街路鋪設	92
積 累	92
名古屋港	93
入港船舶	93
鐵 道	94
電 車	95
電車營業成績	96
聯合自動車	98

財 政

財政發展の趨勢	101
昭和十五年度豫算	102
昭和十四年度決算	106
市 税	108
市税徵收率	110
市税徵集成績	110
市有財産	112
市 債	112

公議會、市區職員

市 會	115
市會議員	116
議 事	116
市 參 事 會	117
市 區 職 員	117
町 内 會	121



名古屋市の沿革

名古屋は古くから那古野、那古屋、名護屋等と呼ばれ、又古圖に浪越と書いてナゴヤと読み、或はネゴヤの轉じたものとも言はれ、其の語源に就ては諸説があつて詳でない。

惟ふに往時は古渡邊りまで海が入り込んで、大喜の丘や山崎星崎が其の入海に突き出でて、賑々美しい畫幅を描いてゐたものであらう。

本市の前身とも云ふべき那古野の名稱が名古屋にある古文献上見出される最古のものは貞治三年のもので、大須寶生院眞福寺所藏弘法大師入定勸決記の奥書に記せられてゐる。其の後名古屋は古、護互に通用して一定しなかつた様で、明治三年四月監察よりの令によつて、茲に名古屋と一定されるに至つたのである。

名古屋は古く那古野莊に屬し、大永の初め今川氏豊が此處に城を築いて柳之丸又は那古野城と稱したが、後天文元年に至つて勝幡城主織田信秀が詭計を以て氏豊を逐ひ、其の子信長の居城とした。弘治元年信長が清洲に移るに及び、那古野城は自然廢城となつた。織田氏が那古野を廢城とした後は蘆茅簇生の野となつて、所々に村家が散在するに過ぎなかつた。

元龜、天正の期に入り、漸く此の地方が史談の寶庫となり出し、織田信秀は古渡に居城を造つたが、まだ城下町を造るに至らなかつた。

慶長十五年徳川家康が其の子義直の爲に城を築かじめてから人煙稀な荒涼たる那古野は、急轉直下の勢を以て忽ち新名古屋



繁榮の基礎を開き、第二代光友時代の初期承應三年には既に人口五萬五千人を算したのである。而して王政復古を迎へて明治維新の新時代に入つてからの人口は城下丈でも十三萬人を超してゐたと推定される。慶應三年名古屋藩が置かれ、次いで明治四年廢藩置縣に際し名古屋縣となり、翌五年愛知縣と改稱せられて尾張、三河の兩國を管することゝなつたが、其の後明治十一年に郡區町村編成法が公布せられて名古屋區となり、越えて二十一年市制、町村制が發布せられ同二十二年十月一日より本市にも其の施行を見名古屋區は名古屋市となり、茲に完全なる自治行政の實施を見るに至つたのである。

爾來本市は年々長足の進歩を遂げ、戸口の増加は必然的に市域の擴張を促し、接續町村併合の必要を認めるに至つたので、明治二十九年愛知郡小碓村の一部を、三十一年同郡那古野村及古澤村を、四十年同郡熱田町全町並に小碓村の一部を併合して市域の一大擴張を行つた。

更に四十二年愛知郡千種町の一部及御器所村の一部を、四十三年南區千年公有水面埋立地を編入した。

斯くの如く地域の擴張、戸口の増加は年と共に著しく従つて市行政事務も亦膨脹を來たし、一廳のみでは市行政の敏活を缺くため區制實施の豫儀なきに至り、明治四十一年四月全市を東西、中、南の四區に劃し、各區に區役所を設置した。其の後大正十年隣接十六ヶ町村を合併して、茲に一躍人口六十三萬餘、面積九、六方里に及ぶ大都市となり、爾來名實共に日本の大都市として發展を續け來たつたのであるが、此間昭和二年、四年、五年の三次に亘つて公有水面埋立地が編入され、更に昭和十二

年三月曩に合併から除外された萩野、庄内の二町村及下之一色町を併合し、同年十月一日には多年の懸案であつた増區の實施を見、今や廣袤東西約十五軒、南北十七軒、人口百三十一萬に達し、年工産額亦八億六千萬圓を突破して、茲に東京、大阪に次ぐ我國第三位の大經濟都市として世界的重要性を認めらるゝに至つたのである。

更に近時周邊諸町村の合併問題もあり益々發展の途上を辿つてゐる。



### 土地及建物

#### 位置及地勢

名古屋市は東經136度49分乃至136度58分、北緯35度3分乃至35度13分に位し、我が國本洲の中央部に位してゐる。南方は伊勢灣に臨んで名古屋港を構成し、北西は木曾川を中心とする濃美平野を控へ、東方は東山一帯の丘陵を隔て、三河の山岳に連つてゐる。本市の地勢は概ね平坦にして、東部は東山覺王山を控へる丘陵地であつて理想的の住宅地である。最高地は千種區田代町附近で、海面よりの高度109.2米の所もあり、最低地は南區本星崎町で0.5米である。西北部を庄内川が取圍んでおり、又中心部に堀川、新堀川があり西部工業發展地帯には中川運河があつて本市産業の發展を助成してゐる。

#### 廣表面積

市制施行當時の本市の區域は東西6軒、南北5.5軒、面積13.3方軒に過ぎなかつたが、今や東西15.15軒、南北17.34軒にして、昭和十五年一月一日現在の面積は161.062方軒にして本邦大都市第四位を占め、市制施行當時に比較すれば實に十二倍以上の膨脹を示してゐる。本市の極東は東區田代町、極西は中川區下之一色町、極南は港區潮見町埋立地海岸、極北は西區中切町である。

今區別に面積を見れば次表の如くで、港區の25方軒が最大であつて、昭和區、中川區の21方軒之に次ぎ、中區、熱田區の7方軒が最少である。

		方軒			方軒
全	市	161.062	熱	和	21.723
千	種	16.431	熱	田	7.076
	東	13.098	中	川	21.146
	西	17.645		港	25.504
中	村	12.525		南	18.145
中		7.769			

#### 土地類別

昭和十五年一月一日現在に於ける本市の總面積は16,239町8反歩にして官有地面積は2,870町歩であつて本市面積の17.7%に當つてゐる。

民有々租地は面積12,124町8反歩にして、本市面積の74.6%、

#### 賃貸價格

35,196千圓、

地租1,337

千圓である

が、其中

田が斷然首

位を占め其

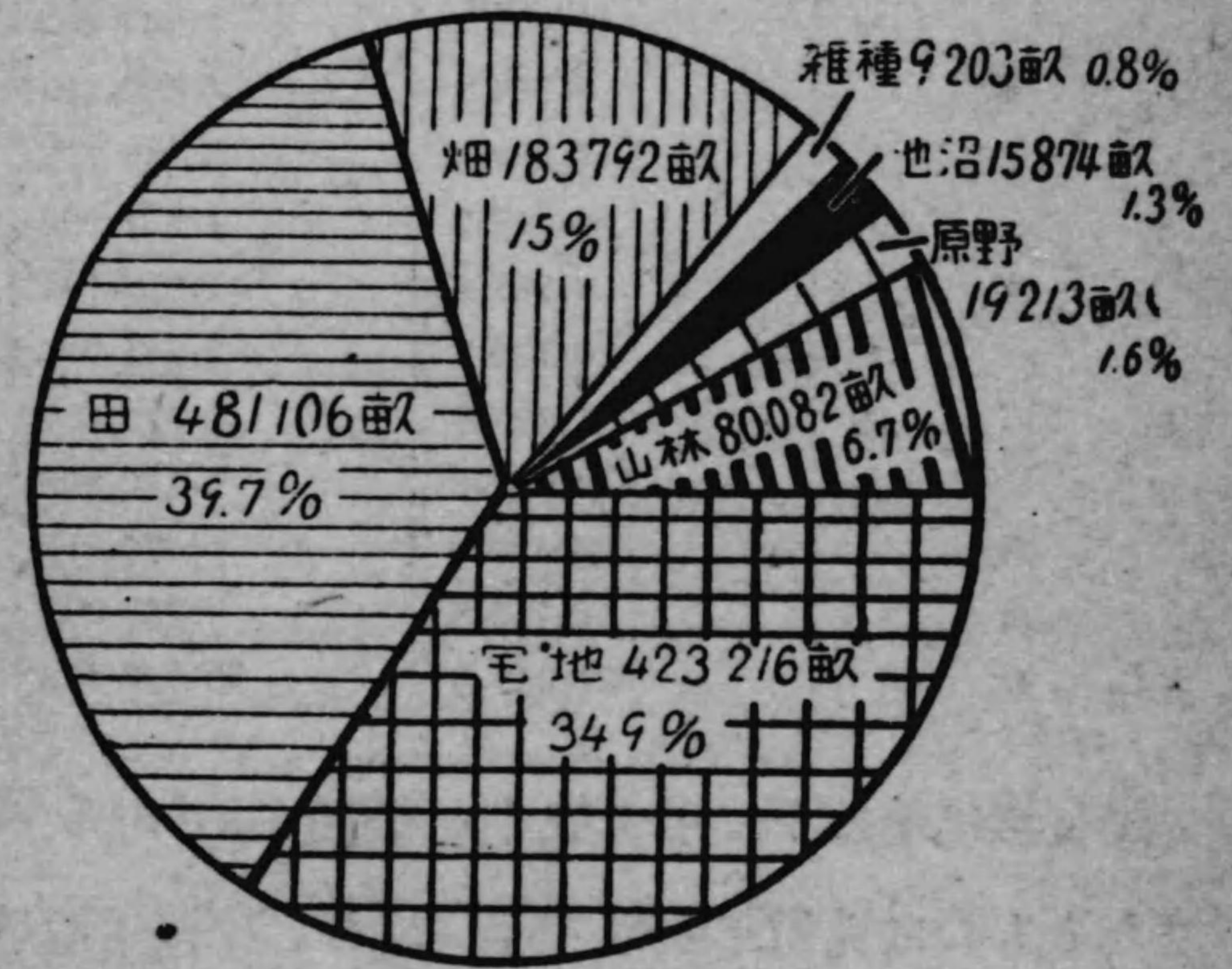
の面積4,81

1町歩で全

民有々租地

の39.7%に當り次に宅地は面積4,232町1反歩で34.9%に當つて

ゐる。年々急激に田畑が減少し宅地と變りつゝある状態である。





民有々租地を區別に見れば、次に示す如く中川區の1,754町2反歩、昭和區の1,670町歩が最も廣く、賃賃價格は面積の狭い中區(5,387反歩)が極めて高く11,274千圓であつて、最も安い港區(536千圓)の21倍弱に當つて居り、面積に於ては然も三分の一以下である。之に依つても本市の中心部と周邊部との賃賃價格の相違が如何に大きいかを窺はれるのである。

民有々租地

區 別	反 別	賃 賃 價 格	地 積
千	區	12,421.1	59,480
	東	9,364.9	259,911
	西	12,322.3	233,919
中	村	9,872.2	58,068
	中	5,387.4	428,421
昭	和	16,700.7	107,578
熱	田	5,027.6	90,271
中	川	17,542.6	50,019
	港	16,499.0	20,404
	南	16,110.8	29,387
	計	121,248.6	1,397,453

民有無租地は下に示す如く、面積1,245町歩であつて、其の主なるものは免租年期地385町2反歩、學校用地143町7反歩、用悪水路144町4反歩、運河用地140町6反歩等で本市面積の7.7%に當つてゐる。

民有無租地

種 別	總 計	千 種	東	西	中 村
學 校 用 地	14,375	1,806	3,506	2,921	1,047
府 縣 社 鄉 村 社 地	850	162	92	273	64
墳 墓 地	4,301	739	1,112	427	432
用 悪 水 路 池 井 溝	14,446	1,453	475	441	1,053
堤 塘 道 路	11,885	289	1,268	1,978	1,743
鐵 道 軌 道 用 地	5,740	170	1,125	803	1,254
水 道 用 地	2,499	2,327	—	—	—
運 河 用 地	14,058	—	—	—	1,983
其 ノ 他	17,823	4,756	924	2,373	1,416
免 租 年 期 地	38,523	1,995	2,198	6,017	4,236
計	124,500	13,697	10,700	15,233	13,288

種 別	中	昭 和	熱 田	中 川	港	南
學 校 用 地	1,267	2,090	784	250	179	535
府 縣 社 鄉 村 社 地	41	5	16	48	34	69
墳 墓 地	815	41	653	31	24	21
用 悪 水 路 池 井 溝	139	2,955	135	1,974	2,867	3,054
堤 塘 道 路	2,645	13	933	886	436	1,634
鐵 道 軌 道 用 地	88	168	740	745	281	366
水 道 用 地	101	9	62	—	—	—
運 河 用 地	1,307	—	1,523	4,073	5,167	—
其 ノ 他	678	3,845	510	202	2,910	209
免 租 年 期 地	—	5,041	217	11,624	3,923	3,212
計	7,081	14,203	5,644	19,733	15,821	9,100

公 園 本市は明治四十二年近代的施設を以て誇る鶴舞公園の開設以來遂次其新設擴張に努めて來たが昭和十四年中には更に二ヶ所(5,084平方米)の新設を見、皇太子殿下御降誕記念事業として十小公園の設置等が計畫せられ、



現在工事中のもの四ヶ所(206,819平方米) 施行準備中のもの六ヶ所(112,195平方米) 其の面積合計319,014平方米である。昭和十四年二月一日現在に於ける本市の公園は19ヶ所、街園12ヶ所にして其の面積は1,262,357平方米、その他名古屋城外徳川園等の面積(180,502平方米)を合すれば1,442,859平方米となり本市總面積對公園面積百分比は0.895%に當り人口一人當り公園面積は1,155平方米である。(公園面積中に運動場を含む)

**建物棟數** 昭和十四年末現在の建物棟數は334,568棟、其の**及坪數** 坪數は5,837,644坪(官公署神社二階以上の建物坪數を含まず)にして之を構造別にみれば木造が斷然首位を占め總數に對し棟數は96.5%、坪數は91.7%である。木造及其の他を區別にあぐれば次の如くである。

主要建物棟數及坪數

區別	棟數			坪數				
	總數	煉瓦造	石造	木造	總數	煉瓦造	石造	木造
千種	15,535	9	3	15,512	350,057	106	114	346,598
東	29,878	30	1	29,637	961,079	6,201	0	936,772
西	43,638	41	-	48,286	953,438	13,306	-	900,873
中村	19,460	7	72	19,289	468,454	8,914	1,199	453,770
中	77,365	108	210	63,422	1,167,632	34,560	21,390	845,032
昭和	64,854	38	-	63,770	480,802	1,655	-	476,857
熱田	23,819	26	-	23,501	223,108	13,268	-	203,344
中川	25,519	7	-	25,274	531,103	201	-	508,504
港	11,687	18	-	11,461	298,039	286	-	282,875
南	16,753	-	-	16,751	403,872	-	-	402,997
全市	334,568	284	286	322,903	5,837,644	78,437	22,702	5,357,612
昭和13年	326,702	301	361	315,402	5,597,819	79,985	54,318	5,133,629
12年	312,183	303	379	301,226	5,617,429	80,421	38,043	5,169,213

總數中ニハ其他ノ建物ヲ含ム。

人 口

**人口増加** 昭和十五年七月一日現在に於ける本市の常住人口(市民調査の結果)は1,317,190人であつて、之を前年十月一日現在推計人口に比較すれば68,090人一日平均實に18.7人弱の増加となつて居る。之を市制施行當時の明治三十二年に比較すれば51年間に8.4倍弱となつて居る。

今明治三十二年市制施行以後大正十年市域大擴張までの本市人口増加の趨勢を表示すれば次の如くであつて、明治六年僅に120,000人に過ぎなかつたが、二十六ヶ年を経て明治三十二年漸く二倍となつたのに對し、更に十ヶ年後の明治四十二年には既に三倍となり、大正十年には近接十六ヶ町村の大併合を敢行して忽ち五倍の激増を示すに至つたのである。

年 度	公署人口	増加數	増加率	期 間	備 考
明治6年	126,808	-	-	-	-
22年	157,496	30,688	24.20	16	市制施行
27年	202,812	45,318	28.77	5	-
32年	252,242	49,430	24.37	5	二十九年市域擴張 三十一年戸籍簿整理
37年	292,548	40,306	15.93	5	-
42年	389,761	97,213	33.23	5	四十年六月七日 熱田合併
大正3年	469,315	79,554	20.41	5	-
8年	431,813	△ 35,502	△ 7.78	5	四年及八年出入客簿簿 大整理
14年	633,274	201,461	46.65	5	十年八月二十二日十六 ヶ町村合併人口 180,867人

註 △印ハ減少ヲ示ス



大正十年八月二十二日近接十六ヶ町村を併合して市域の大擴張を行つた以後の人口増加は、本市の産業的發展と相呼應して更に一層活發となり、加ふるに最近の重工業都市としての再編成傾向は此の趨勢を更に一段と強めるに至つた。試みに現在市域による各回國勢調査人口を見るに、大正九年より大正十四年に至る五ヶ年間の増加は實數 164,227 人、増加率 26% 強であつて最も著しく、昭和五年に至る五ヶ年間は稍減じて實數 142,387 人、増加率 18%、昭和十年に至る五ヶ年間の増加は實數 184,173 人、増加率 20%

國勢調査人口

弱となり、更に昭和十五年七月一日現在に至る増加は實數 206,876 人、増加率

年次	人口	前回比増	増加率	一ヶ年平均増加數
	人	人	%	人
大正 9年	619,527			
14年	783,754	164,227	26.5	32,845
昭和 5年	926,141	142,387	18.2	28,477
10年	1,110,314	184,173	19.9	36,835
15年	1,317,190	206,876	18.6	41,375

※ 昭和15年ハ七月一日現在市民調査人口ニ依ル國勢調査人口ハ昭和15年7月1日現在市域ニ依ル

18.6%を示して居る。而して此の二十ヶ年間を通じての増加數は實に 697,663 人に達し、大正九年に比して十一割二分強の激増振りである。

六大都市に就き其の増加の趨勢を見れば次表の如く、昭和5年より昭和10年に至る5ヶ年間に於ける本市の増加率は 19.9% 強であつて、大阪市の 21.3% に次いで第二位を占めて居るが、

大正九和第一回國勢調査施行以來十五ヶ年間に於ける本市の人口増加率は 79.2% に達し、六大都市中第一位を占めて居り。

六大都市人口増加の趨勢

年次 都市名	人口實數				人口増加率 (%)			
	大正 9年	大正14年	昭和 5年	昭和10年	大正9 ~大正14	大正14 ~昭和 5	昭和5 ~昭和10	大正9 ~昭和10
東京	3,358,597	4,103,525	4,986,913	5,835,892	22.4	21.3	18.2	75.5
大阪	1,758,235	2,114,804	2,453,573	2,989,874	19.6	16.0	21.9	69.1
京都	702,339	826,456	952,404	1,090,593	17.7	15.2	13.5	53.9
神戸	644,471	704,375	787,616	912,179	9.3	11.8	15.8	41.5
横浜	579,310	595,115	704,236	736,581	2.7	18.3	13.1	37.5
名古屋	619,527	783,754	926,141	1,110,314	26.5	18.2	19.9	79.2

※ 本表の人口は國勢調査人口を昭和11年7月1日現在の市域に依り粗算へたり

我國內地人口増加率 23.7% (大正9年~昭和10年) の約三倍強を示せるは産業都市名古屋の實勢を如實に物語るものである。

男女別人口

昭和十五年七月一日現在に於ける本市常住人口男女別は男 673,038 人、女 644,152 人であつて、女 100 人に就き男 105 人弱となり、男女の比率は最近に於ては殆ど異動を生じない。今此の比率を區別に就いて見るに港區は女 100 人に對し男 113 人で特に多く、熱田區の 112 人之に次ぎ、南、千種、昭和、中川、中區の順序となつて居り、之と反對に中村區のみは女 100 人に對し 男 98 人となり、女が多い。

(次表参照)



昭和十五年七月一日現在世帯及常住人口

區 別	世 帯 數	人 口			女百ニ付男	人口密度 (一方軒)
		總 數	男	女		
千 種	22,637	104,732	53,869	50,923	105.8	6,378
東 區	41,053	205,253	102,965	102,288	100.7	15,671
西 區	37,301	184,242	92,812	91,430	101.5	10,442
中 村	26,765	124,933	61,912	63,121	97.9	9,975
中 區	39,466	189,389	95,393	92,936	102.6	24,248
和 國	36,040	180,297	92,430	87,967	105.2	8,299
熱 川	19,999	97,721	51,825	45,896	112.9	13,810
中 港	17,148	86,156	44,123	42,033	105.0	4,074
南 港	9,829	50,601	27,590	23,011	119.9	2,059
全 市	18,937	94,806	50,219	44,587	112.6	5,225
全 市	268,295	1,317,190	673,038	644,152	104.5	8,226

人口密度

本市の人口密度は一方軒に付き、8,226人前年の7,644人に比較すれば582人の増加であり、之を區別に見るときは中區の一方軒に付き24,248人最も多く、東區の一方軒に付き15,671人之に次ぎ、最も低いのは港區の一方軒に付き2,059人である。今六大都市の人口密度、男女別人口割合を比較すれば次の如くである。

	東 京	大 阪	名 古 屋	京 都	神 戸	横 濱
人口密度 (一方軒ニ付)	11,383	18,115	8,226	4,078*	12,113	4,937
女百ニ付男	108.2人	114.6人	104.5人	104.9人	104.7人	103.2人

備考 本市ハ昭和15年7月1日市民調査ノ結果ニ依リ他ハ昭和14年10月1日推計人口ニ依レリ

人口靜態累計

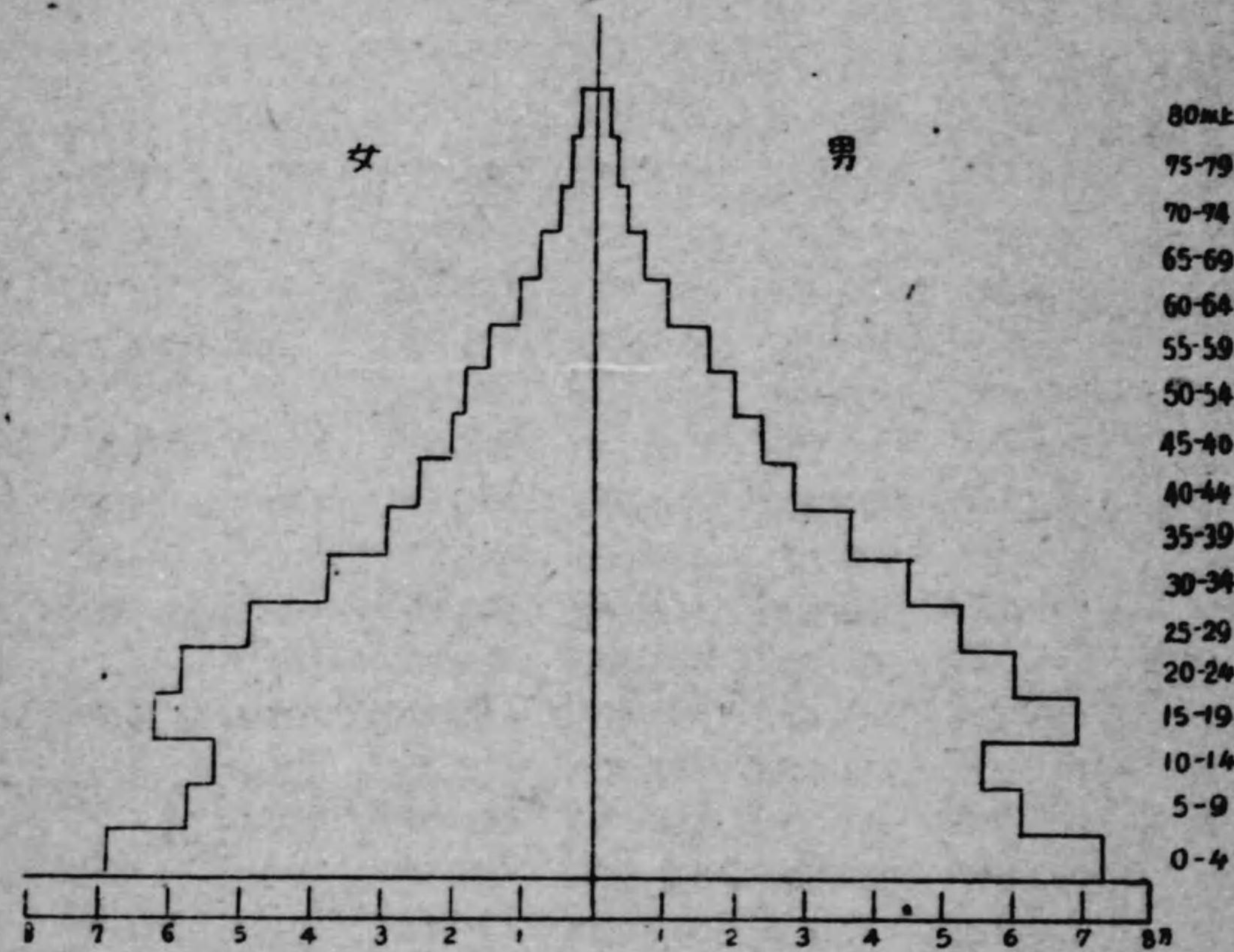
年 次	世 帯 數	人 口			女百ニ付男	一世帯ニ付人口	人口密度 (一方軒)
		總 數	男	女			
明治22年 (市制施行)	48,049	157,436	80,091	77,405	103.5	3.30	1,062
大正元年	94,896	435,219	228,253	206,366	117.3	4.59	1,070
2年	97,114	447,051	234,912	213,903	110.3	4.61	1,101
3年	100,844	469,315	245,736	223,573	109.9	4.65	1,153
4年	91,258	387,272	196,010	193,262	101.4	4.27	957
5年	94,030	404,154	203,363	200,791	101.2	7.30	938
6年	96,330	419,749	211,969	207,881	101.9	4.36	1,031
7年	99,085	433,701	217,900	215,801	101.0	4.38	1,066
8年	90,717	432,813	217,104	215,709	100.7	4.77	1,063
9年	92,461	429,937	220,280	209,717	105.0	4.65	1,056
10年	131,212	616,700	310,600	306,100	101.4	4.70	4,162
11年	136,021	639,300	325,600	313,700	103.7	4.70	4,315
12年	139,404	655,200	327,000	328,200	99.6	4.76	4,422
13年	142,723	670,800	333,800	337,000	99.0	4.70	4,528
14年	164,141	768,558	392,513	376,045	104.3	4.76	4,627
昭和元年	168,466	801,900	410,200	391,700	103.1	4.76	5,413
2年	175,557	835,700	428,200	407,500	105.0	4.75	5,611
3年	192,752	869,900	416,400	423,500	105.5	4.75	5,841
4年	190,063	904,700	464,900	439,800	105.7	4.79	6,074
5年	190,379	907,404	467,031	440,373	106.1	4.76	6,019
6年	198,000	934,400	481,500	452,900	106.3	4.90	6,186
7年	203,700	961,800	496,200	465,600	106.6	4.72	6,367
8年	203,700	989,600	511,200	478,100	106.9	4.41	6,551
9年	215,600	1,017,700	526,200	491,500	107.1	4.71	6,737
10年	219,737	1,082,816	554,929	527,887	105.1	4.93	7,166
11年	231,200	1,119,500	573,300	546,200	105.0	4.84	7,400
12年	243,200	1,186,900	607,400	579,500	104.8	4.84	7,414
13年	252,900	1,224,100	626,200	597,900	104.7	4.84	7,644
14年	258,079	1,249,100	638,500	610,600	104.6	4.84	7,900

大正9年以降ハ國勢調査及推計人口、以前ハ公稱人口ヲ指ス



年齢別人口

本市人口を年齢別に見ると、昭和十年國勢調査の結果に於ては次圖に示す如く五歳未満の幼者最も多く141,661人(13.1%)を占め、五歳から九歳の階級は118,160人(10.9%)十歳から十四歳は108,692人(10.0%)と次第にその率を減じてゐるが、次の十五歳から十九歳に至り反對に大増加を示し、實數131,876人(12.2%)となり、二十歳から二十四歳は118,528人(10.9%)、以下年齢に反比例して次第に其の率を減じてゐる。



上圖に於て中央下部に突出部を有し、特に多數を占むるものは、生産能力の充實したる年齢階級の多きを示して居り、更にこの年齢階級を幼少年、成壯年、老年の三階級に大別して男女別に觀察する時は、次表の如く男子生産年齢者(15歳—59歳)は

295,089人(63.18%)、女子可孕年齢者(15歳—44歳)は218,602人(52.31%)を占めて共に總數の過半に達し、而も各調査毎に其の比率を増加して、本市の産業發展を反面より實證してゐるのである。

年齢階級別人口

年齢階級別	實 數			千 分 比			
	昭和五年	大正十四年	大正九年	昭和五年	大正十四年	大正九年	
男	0歳—14歳	152,788	129,453	74,521	327.1	329.8	339.3
	15歳—59歳	295,099	245,534	134,187	631.8	625.5	603.2
	60歳以上	19,154	17,526	11,572	41.1	44.7	52.5
	計	467,031	392,513	220,280	1,000.0	1,000.0	1,000.0
女	0歳—14歳	149,548	128,377	70,630	337.3	341.4	336.7
	15歳—44歳	218,603	185,573	101,222	496.4	493.5	486.6
	45歳以上	73,223	62,069	37,965	166.3	165.1	176.7
	計	440,373	376,045	209,717	1,000.0	1,000.0	1,000.0

職業別人口

昭和五年國勢調査の結果により算出したる職業別人口を見れば、有業者382,096人(42.1%)、無業者525,308人(57.9%)であつて、有業者の75.9%は男であり、無業者の66.3%は女である。

有業者の内訳

性別	職業別									
	農 業	水産業	鑛 業	工 業	商 業	交通業	公 務 自由業	家 事 使用人	其の他	
男	12,157	359	225	125,221	83,253	23,307	34,356	1,605	9,571	
女	6,610	4	7	32,222	29,284	1,917	8,002	12,353	1,633	
計	18,767	963	232	157,443	112,537	25,224	42,368	13,958	11,204	
比 例	4.9%	0.1	0.1	41.2	29.5	6.6	11.1	3.6	2.9	

本表に依れば本市は吾が國屈指の商工都市に恥じず従業者断然多く有業者總數の41.2%を占め、次は商業の29.5%、公務自由業の11.1%、交通業の6.6%等であり、水産業、鑛業は全然問題にならない。



無業者に就いて見れば従属者70.2%、學生々徒 26.1%であるが、無業者の大部分は従属者と學生であると云へるわけである。

無業者の内訳

總數	525,303人	100.0%
従属者	359,717	70.2
學生生徒	137,380	26.1
其の他	19,211	3.7

配偶關係別 昭和十年國勢調査の結果により算出したる配偶人。關係別人口を見れば、全市人口1,082,816人中、未婚者614,503人(56.7%)、有配偶者399,318人(36.9%)、死別者57,694人(5.3%)、離別者11,301人(1.1%)であつて、之を各年齢階級男女別に見れば次表の如くである。

年 齡	未 婚		有 配 偶		死 別		離 別	
	男	女	男	女	男	女	男	女
總 數	335,660	278,843	200,746	198,572	14,059	43,636	4,465	6,836
0-9	131,820	128,001	-	-	-	-	-	-
1-19	123,710	112,851	184	3,752	2	17	3	50
20-29	72,685	33,054	37,246	70,357	380	984	735	1,676
30-39	5,595	2,941	70,701	60,052	1,448	3,274	1,508	1,938
40-49	1,186	1,036	46,845	35,430	2,364	6,486	1,018	1,427
50-59	455	587	23,982	21,052	3,633	11,824	747	1,109
60-69	169	294	12,060	6,555	3,333	11,419	265	449
70-79	36	66	3,328	1,211	2,154	7,278	83	150
80以上	4	13	400	103	612	2,554	11	37

今男女別に配偶關係の率を見ると、右表の如く未婚者に於ては男が7.6%多いが、有配偶者では女の方が1.4%多い。死別離別に於ては共に女の率が高くなつてゐる。

性 別	未 婚	有配偶	死 別	離 別
男	60.4%	36.2%	2.5%	0.9%
女	52.8%	37.6%	3.3%	1.3%
計	56.7%	36.9%	5.3%	1.1%

人口動態總覽

昭和十四年中本市人口動態は出生 30,905人で、人口1,000人に付 24.7人であり、死産はは 1,633人で人口1,000人に付1.3人、出生 100人に對し5.3人の割合である。死亡は19,352人で人口1,000人に付 15.5人である。出生並死亡率は全國的に漸減の傾向に在り、特に市部に於ける其れは毎年全國出生及死亡率より低位に在るが、本市に於ては全國市部出生率より稍高率を續けて來たのであつたが、前年以來出生率は減少し死亡率に於ては僅かながらも返つて増嵩の傾向を示してゐる。

次に昭和十四年中婚姻届出數は 10,577組、離婚850組で、婚姻に於ては前年より増加を示し、離婚に於ては減少を示してゐる。今各區別並に累年の本市人口動態を表示すれば次の如くである。

昭和14年人口動態總覽

種 別	婚姻件數	離婚件數	出 生	死 亡	死 産	人口千ニ付	
						出 生	死 亡
千 種	783	65	2,360	1,355	130	24.3	13.9
東	1,906	127	5,284	2,863	218	26.7	14.5
西	1,414	103	4,600	2,876	241	24.4	15.3
中 村	1,077	89	2,163	2,025	164	18.8	17.5
中	1,403	135	3,913	2,924	232	20.1	15.0
昭 和	1,500	121	4,757	2,948	213	28.1	17.4
熱 田	819	63	2,352	1,354	123	25.3	14.5
中 川	760	63	2,095	1,265	103	26.9	16.3
港	328	25	1,035	635	89	23.4	14.3
南	587	46	2,250	1,107	114	31.2	15.4
全 市	10,577	850	30,805	19,352	1,633	24.7	15.5



種 別	婚姻件数	離婚件数	出 生	死 亡	死 産	人 口 千 二 村	
						出 生	死 亡
昭和11年	9,764	923	30,438	19,579	1,638	24.9	15.8
10年	8,491	846	30,896	15,836	1,536	28.5	14.6
5年	5,717	719	28,147	15,383	1,481	30.4	16.9
元年	7,062	860	26,313	14,633	1,407	31.8	17.7
大正10年	5,549	680	15,782	12,594	991	24.9	19.9
5年	3,658	708	12,411	8,354	690	30.7	20.7
元年	3,632	585	11,841	7,074	703	27.2	16.3
明治40年	3,005	474	9,236	6,206	740	26.0	17.5
34年	2,134	494	7,033	4,701	633	25.5	17.1

**婚姻離婚** 昭和十四年中の婚姻届出数は前年の9,764組に比し813組の増加であつて、累年激増の傾向に在る。尙昭和12年中に於ける婚姻届其数は11,178組あつたが、これは支那事變勃發の爲内縁關係に在つたものが一齊に届出を爲した結果の例外的現象と見るべきである。

婚姻離婚種別

年 次	婚 姻			離 婚		
	通 普	入 夫	婚 養 子	妻が夫ノ家ヲ去ルモノ	夫が妻ノ家ヲ去ルモノ	双方婚家ニ止ルモノ
昭和11年	10,026	216	335	780	65	5
13年	9,258	215	291	846	69	8
12年	10,574	244	360	832	57	5
11年	8,117	232	283	717	48	6
10年	8,014	197	283	752	80	14

次に昭和十三年中の離婚者婚姻中の経過期間別を見ると次表の如く、十年未滿に於て最も多く、二年未滿が之に次ぎ、三年一年、十五年、6月、四年、五年の順序となつてゐる。

年 次	總數	6月未滿	1年未滿	2年未滿	3年未滿	4年未滿	5年未滿	10年未滿	15年未滿	20年未滿	20年以上	不詳
昭和14年	850	58	93	116	112	67	65	155	84	39	47	4
13年	923	63	102	143	105	80	77	170	77	43	54	9
12年	894	62	77	133	95	84	86	181	77	43	50	9
11年	771	46	73	100	92	73	67	156	81	30	53	—
10年	846	56	67	102	125	85	74	140	102	59	36	—

今婚姻と離婚との割合を見るに、離婚數(850)は婚姻數(10,577)の8.0%であるが、累年に比較して大體低下の傾向を示して居る。

	昭和14年	13年	12年	11年	10年	5年	元年	大正10年	5年	元年
婚姻百ニ付	8.0%	9.4%	8.0%	8.9%	10.0%	12.3%	12.2%	12.2%	19.3%	15.8%

昭和元年までは本籍人により昭和五年以後は現住人による

**出 産** 昭和十四年中の出生數は男15,948人、女14,857人であつて、一日平均84.4人出産率は人口千に付24.7人である。之を前年に比較すれば367人の増加を示し、出生率に於ては0.2人の減少である。出生率減少の傾向は全國的現象であつて、特に都市に於ては此の傾向が甚しい。昭和十三年中全國出生率は26.70%、市部出生率は21.94%であり、之に依つて見るも大都市出生率の如何に低いかを窺知する事が出来る。

昭和十四年中に於ける死産數は1,633人であつて之を前年の1,638人に比ぶれば5人の減少である。人口1,000人に付き死産の率は1.3人となつて居り、之は累年僅かながら減少の傾向を辿つて居る。更に死産兒を性別に見れば男921人、女697人、男女不詳15人である。



出生、死産兒を身分別に見れば、次表の通りであるが、私生子に於て出生は2.2%に過ぎないのに、死産は18.9%となつて居り私生兒出産に於ては死産が33%を占め甚だ多きを示して居る。

身 分 別	實 數		比 例	
	出 生	死 産	出 生	死 産
總 數	30,805	1,633	100.0	100.0
婚 出 子	28,804	1,270	93.5	77.8
庶 子	1,328	54	4.3	3.3
私 生 子	673	309	2.2	18.9

**死 亡** 昭和十四年中本市に於ける死亡數は 19,352人、一日平均53人、前年に比し死亡數に於て146人、死亡率に於て0.4%の減少である。之を男女別に就て見れば男10,028人、女9,324人であつて、男の方が704人多く、女100人に付男107.6人の割合である。次に月別に依る死亡を見れば次表の通りであるが之を概観すれば死亡者は嚴寒酷暑の候に多く、氣候の良い春秋期には少くなつて居る。

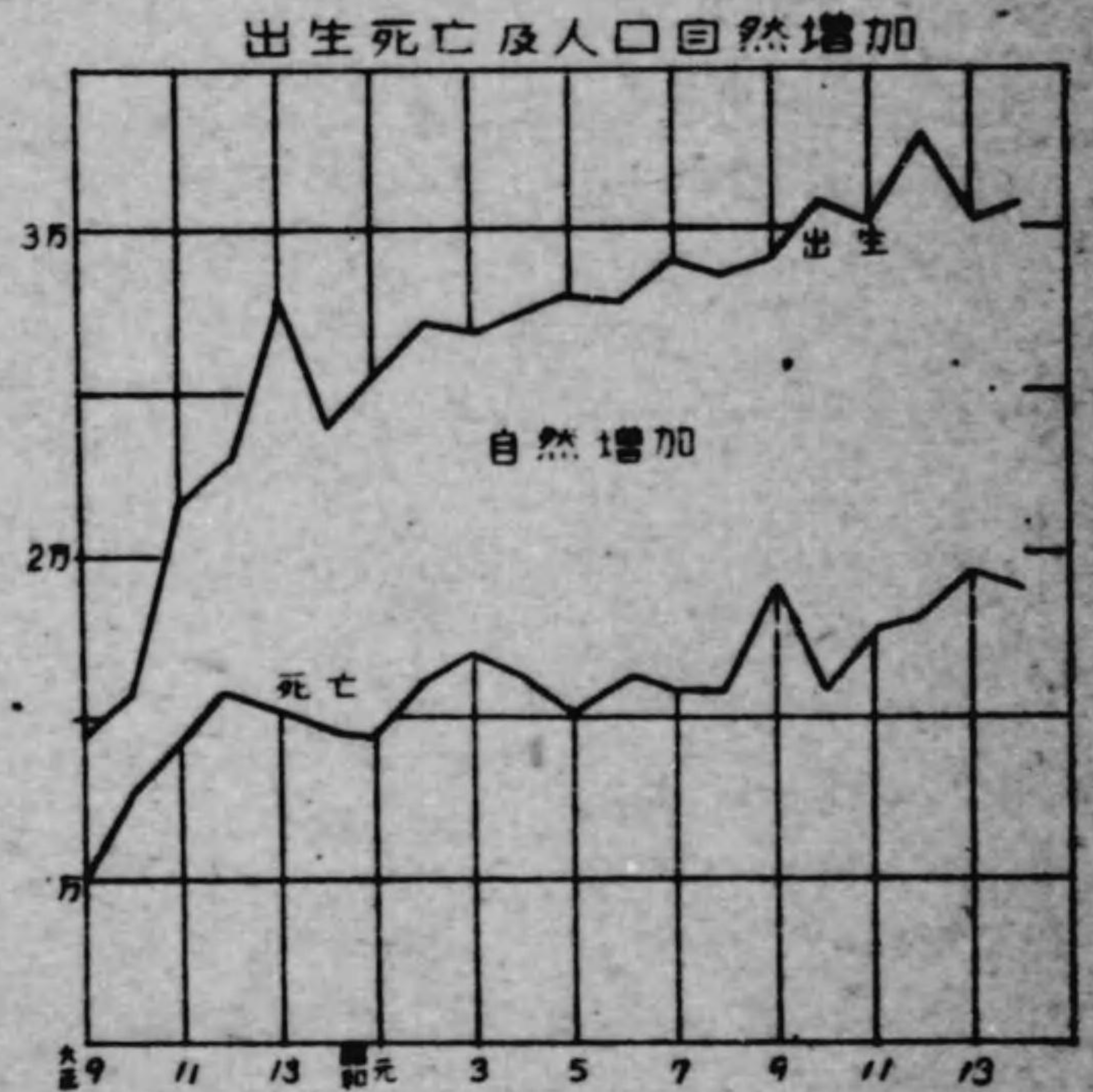
死 亡 月 別 昭和十四年

年 次	總 數	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
總 數	19,352	1,877	1,561	1,834	1,556	1,525	1,621
一日平均	53.0	60.5	55.8	61.1	51.9	49.2	54.0
昭和13年	19,579	1,899	1,795	1,741	1,560	1,438	1,399
12年	18,280	1,535	1,480	1,506	1,446	1,401	1,484
11年	17,660	1,986	1,576	1,486	1,264	1,362	1,392
10年	15,836	1,431	1,324	1,357	1,267	1,102	1,143

年 次	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
總 數	1,733	1,714	1,424	1,378	1,396	1,613
一日平均	57.8	55.3	47.5	44.5	46.5	52.0
昭和13年	1,720	1,714	1,587	1,512	1,476	1,758
12年	1,720	1,792	1,455	1,490	1,366	1,605
11年	1,679	1,483	1,372	1,405	1,293	1,362
10年	1,352	1,469	1,959	1,348	1,336	1,400

**自然増加** 出生死亡を差引した昭和十四年の自然増加數は

11,453人にして、前年の10,859人に比し 594人の増加である。今出生、死亡及人口自然増加累年を圖示すれば上記の如くである。



**死亡原因別** 昭和十四年中の死亡數

19,352人を「病死によるもの」「外因死によるもの」及「老衰によるもの」に分けて見れば、次の如くである。

原 因	實 數	比 例
(總 數)	19,352	100.0
病死ニヨルモノ	17,589	90.9
外因死ニヨルモノ	522	2.7
老衰ニヨルモノ	762	3.9
不明診察及不詳	479	2.5

死亡原因を中分類別に付て見るに「呼吸器の結核」の2,162人



最も多く、「肺炎」2,130人、「脳出血、脳栓塞及脳血栓」1,446人之に次ぎ、「その他の消化器の疾患」「下痢腸炎及腸潰瘍」「先天性弱質(1才未満)」等が多く、これに依つて見れば、本市の死亡者病類別に於ては呼吸器、及消化器の疾患が其の大半を占めて居る。

現住人死亡原因別 昭和14年

死 因	總 數	男	女
1 腸チフス及パラチフス	153	91	62
2 瘧疾	—	—	—
3 痘	3	2	1
4 麻疹	218	104	114
5 傷寒	9	4	5
6 百日咳	121	54	67
7 デブチヤ	76	43	33
8 流行性感冒	37	21	16
9 赤痢及疫痢	139	59	79
10 ベト	—	—	—
11 呼吸器ノ結核(氣管及氣管支ノ淋巴腺ヲ含ム)	2,162	1,261	901
12 其ノ他ノ結核	673	329	344
13 梅毒	54	37	17
14 腸毒症及敗血症	87	43	44
15 マラリヤ	2	2	—
16 寄生原蟲及寄生蠕蟲ニヨル疾患	9	7	2
17 其ノ他ノ傳染病及寄生蟲病	89	54	34
18 癌 其ノ他ノ悪性腫瘍	686	337	349
19 良性腫瘍及悪性良性ノ別不明ノ腫瘍	45	19	26
20 急性關節レウマチス	7	3	4
21 慢性レウマチス及痛風	10	4	6
22 糖尿病	49	26	22

(續) 現住人死亡原因別

死 因	總 數	男	女
23 ビタミンシ缺乏症	228	141	87
24 甲状腺及副甲状腺ノ疾患	11	1	10
25 其ノ他ノ全身病	62	26	36
26 貧血	6	—	6
27 白血病其他ノ血液及造血臓器ノ疾患	42	23	19
28 アルコール中毒	5	5	—
29 其ノ他ノ慢性中毒	3	3	—
30 肺 炎 (結核性ヲ除ク)	840	414	426
31 脊 髄 癆 (進行性運動失調)	14	9	5
32 肺出血、肺栓塞及肺血栓	1,446	810	636
33 癲癇性癡呆	105	64	41
34 早發性癡呆、其ノ他ノ精神病	99	52	47
35 癲癇	12	6	6
36 其ノ他ノ神経系ノ疾患	111	47	64
37 眼、耳及其ノ附屬器ノ疾患	13	10	3
38 心 囊 炎	10	4	6
39 急性心臓内臓炎	29	9	20
40 慢性心臓内臓炎及心臓弁膜ノ障碍	315	128	187
41 心筋ノ疾患(心臓ノ動脈瘤ヲ含ム)	60	33	27
42 冠狀動脈ノ疾患及狭心症	83	45	38
43 其ノ他ノ心臓ノ疾患	347	182	165
44 動脈瘤(心臓ノ動脈瘤ヲ除ク)	4	3	1
45 動脈硬化(冠狀動脈ヲ除ク)及癩疽	77	42	35
46 其ノ他ノ血行器ノ疾患	23	13	10
47 氣管支炎	434	230	204
48 肺 炎	2,130	1,118	1,012
49 肋 炎	446	250	196
50 其ノ他ノ呼吸器ノ疾患(結核性ヲ除ク)	280	162	118
51 胃及十二指腸ノ潰瘍	157	106	51
52 下痢及腸炎(2歳未満)	816	433	383



(續) 現住人死亡原因別

死 因	總 數	男	女
63 下痢、腸炎及腸潰瘍 (2歳以上)	1,127	480	647
64 腸 瘵 突 起 炎	54	27	27
65 腸 瘵 及 腸 管 閉 塞	67	36	31
66 肝 硬 變	51	34	17
67 其 他 ノ 肝 臟 及 膽 道 ノ 疾 患 (膽石ヲ含ム)	150	78	72
68 其 ノ 他 ノ 消 化 器 ノ 疾 患	1,243	554	689
69 腎 炎	729	360	369
70 其 ノ 他 ノ 腎 臟 及 輸 尿 管 ノ 疾 患 (妊 娠 ニ ヨ ル モ ノ ヲ 除 ク)	23	6	17
71 排 尿 道 ノ 結 石	4	3	1
72 膀 胱 ノ 疾 患 (腫 瘍 ヲ 除 ク)	10	2	8
73 尿 道 ノ 疾 患	3	2	1
74 婦 科 疾 患	3	3	—
75 生 殖 器 ノ 疾 患 (花柳病性ヲ除ク)	14	2	12
76 妊 娠 中 ノ 不 慮 ノ 障 碍	5	—	5
77 産 ニ ヨ ル 出 血	18	—	18
78 産 褥 熱	11	—	11
79 妊 娠 中 毒 (蛋 白 尿、子 漏 等)	27	—	27
80 其 ノ 他 ノ 産 ニ ヨ ル 疾 患	7	—	7
81 皮 膚 及 皮 下 結 締 組 織 ノ 疾 患	52	28	24
82 骨 及 運 動 器 ノ 疾 患 (結 核 性 及 レウ マ チ ス 性 ヲ 除 ク)	24	16	8
83 先 天 性 畸 形	44	29	15
84 先 天 性 弱 質 (1 歳 未 滿)	948	527	421
85 早 産 (1 歳 未 滿)	53	33	20
86 分 娩 ニ ヨ ル 産 兒 ノ 障 碍 (3 ヶ 月 未 滿)	5	3	2
87 其 ノ 他 ノ 幼 若 乳 兒 固 有 ノ 疾 患 (3 ヶ 月 未 滿)	83	50	33
88 老 衰	762	267	495
89 自 殺	176	101	75
90 其 ノ 他 ノ 外 因 死	346	245	101
91 不 明 ノ 診 斷 及 不 詳 ノ 原 因	479	273	206
計	19,352	10,028	9,324

乳 兒 死 亡

昭和十四年中本市に於ける乳兒死亡數は3,047人、出生100人に付9.9人となつて居る。之を生存日數別に見れば1月未滿の1,260人最も多く、乳兒死亡數の40%を占め、1月以上2月未滿の332人之に次いで居る。而して之を死亡原因別に

現住人乳兒死亡生存表 昭和十四年

生 存 日 數	總 數		
	總 數	男	女
0 日 — 4 日	590	339	251
1 月 5 日 — 9 日	219	112	107
1 月 10 日 — 14 日	146	74	72
未 滿 1 月 15 日 — 19 日	129	70	59
未 滿 1 月 20 日 — 24 日	73	37	36
未 滿 1 月 25 日 — 1 ヶ 月 未 滿	103	32	71
計	1,260	664	596
1 年 1 月 以上 2 月 未 滿	332	198	134
未 滿 2 年 2 月 以上 3 月 未 滿	258	157	101
未 滿 3 年 3 月 以上 4 月 未 滿	190	109	81
未 滿 4 年 4 月 以上 5 月 未 滿	149	77	72
未 滿 5 年 5 月 以上 6 月 未 滿	146	82	64
未 滿 6 年 6 月 以上 8 月 未 滿	300	173	127
未 滿 7 年 8 月 以上 10 月 未 滿	201	109	92
未 滿 8 年 10 月 以上 1 年 未 滿	211	119	92
未 滿 9 年 月 不 詳	—	—	—
合 計	3,047	1,688	1,359

見れば、其の主なものは先天性弱質の894名最も多く、肺炎の585人、下痢及腸炎の394人之に次いで多く、脳膜炎(結核性を除く)の123人、氣管支炎の113人、ビタミン缺乏症の106人、其の他の消化器の疾患の90人等の順序となつて居る。

本市の乳兒死亡率は別表の如く累年漸減の傾向に在る。之は全國的傾向であるが、特に都市に於ては此の傾向が強い。今昭和十四年の乳兒死亡率に就て之を見るに、全國乳兒死亡率は



10.6% (出生児100に付)にして、全國市部の乳兒死亡率は9.6%

乳兒死亡累年

年次	出生	乳兒死亡	出生100に付
昭和14年	30,805	3,047	9.9
13年	30,433	2,912	9.6
12年	33,100	3,761	11.4
11年	30,255	3,642	12.0
10年	30,896	3,122	10.1
9年	29,345	4,805	16.4
8年	28,811	3,086	10.7
7年	29,320	3,345	11.4
6年	27,936	3,030	11.1
5年	28,147	2,752	9.8

郡部は11.1%、六大都市は8.7%であるから之に依つて見るも本市の乳兒死亡率は全國市部のそれよりも低位に在つて、六大都市平均乳兒死亡率より稍高位に在る。尙参考の爲昭和四年以降主要各國の乳兒死亡率を示せば下表の如くである。

示せば下表の如くである。

年次	日本(内地)	英吉利	佛蘭西	伊太科	獨逸	和	北米合衆國	澳洲	新西蘭
昭和13年	11.4	5.5	6.6	—	6.0	3.6	5.1	3.8	3.6
12年	10.6	6.1	6.5	10.9	6.4	3.8	5.4	3.8	3.1
11年	11.7	6.2	6.7	10.0	6.6	3.9	5.7	4.1	3.1
10年	10.7	6.0	6.9	10.1	6.9	4.0	5.6	4.0	3.2
9年	12.5	6.1	6.9	9.9	6.6	4.3	6.0	4.4	3.2
8年	12.1	6.6	7.5	10.0	7.7	4.4	5.8	4.0	3.2
7年	11.8	6.8	7.7	11.0	7.9	4.6	5.8	4.1	3.1
6年	13.2	6.8	7.6	11.3	8.3	5.0	6.2	4.2	3.2
5年	12.4	6.3	7.8	10.6	8.5	5.1	6.5	4.7	3.4
4年	14.2	7.6	9.5	12.5	9.6	5.9	6.8	5.1	3.4

教 育

校園教育概観

本市人口の増加と一般文化の向上のため本市校園施設は逐次増加擴張し昭和十五年三月一日現在の學校及幼稚園は官公私立を合して476校、その學生、生徒、

種別	校園數	教員、保姆	學生、生徒、兒童	兒童數
官 縣 立	23	763	14,387	292,629
市 立	262	7,536	224,748	9人に達した。
私 立	191	2,957	53,494	就中兒童數の如きは
合 計	476	10,316	292,629	大正十年市域大擴張
昭和13年度	427	8,518	265,552	

當時に較べるも實に268%の激増である。尙前年に比し11%の増加は主として新興教育機關たる青年學校の整備充實に基くものである。この校園施設を經營主體別に觀ると上記表の如くである。

幼稚園

學齡前の幼兒保育機關で總數41園、(縣立1、市立4、私立36)にして私立の多いことは其の特徴の一つであり又各都市共通の現象である。昭和十五年三月末日現在の保姆163人、園兒4,158人で前年に比し園兒29人増加してゐる。

小學校

本市學齡兒童は市勢の發展膨脹に伴つて逐年増加し、昭和十五年三月一日現在に於ては207,139人の多きに達し之をれを一世帯當りに付て見れば0.77人、人口百に付きて16人弱に相當してゐる。就學率は大正十一年度までは常に98%臺を示して居たが爾來逐年向上し、過去十年間99%と云ふ好成绩を示してゐる。

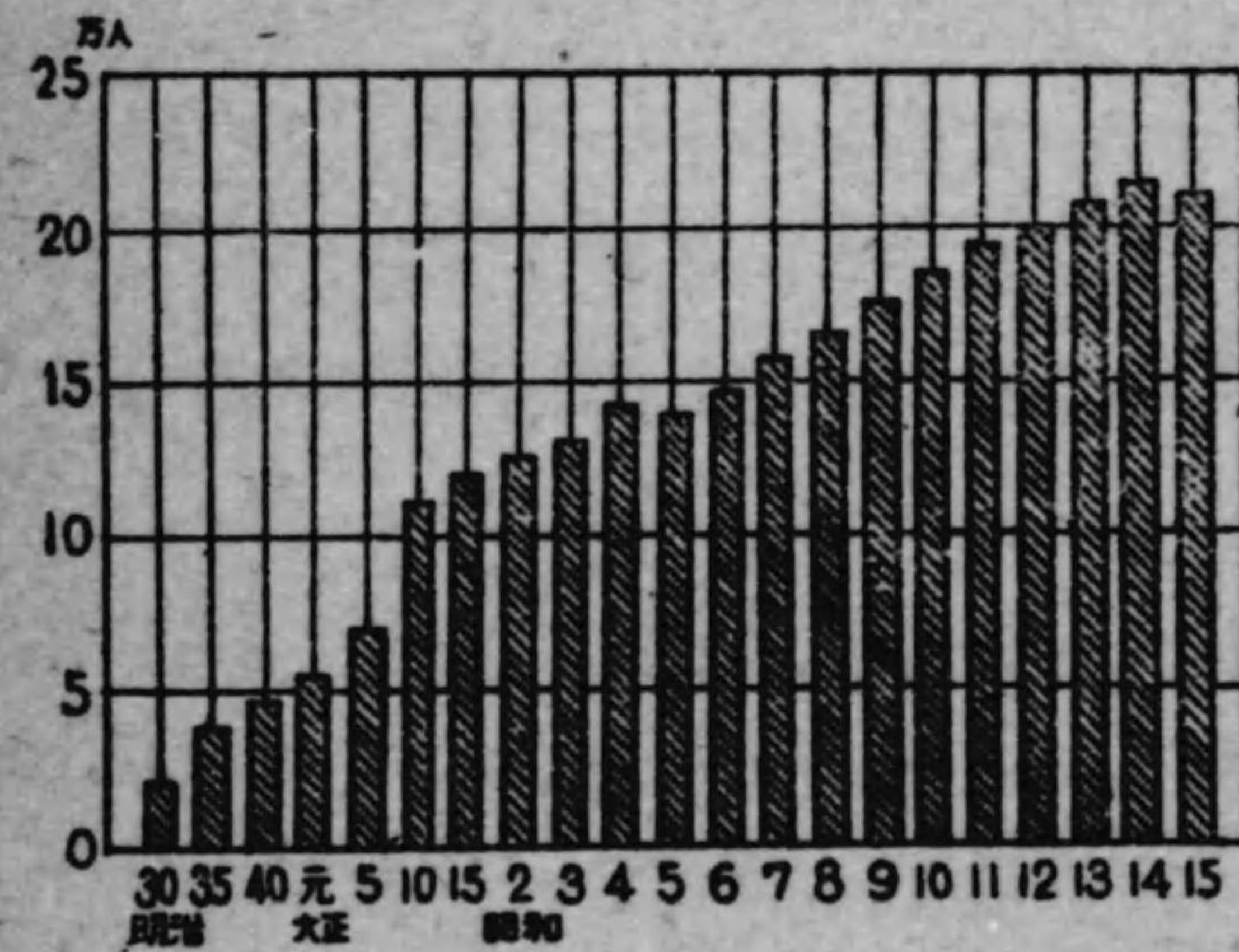


學齡兒童數を各區別に見れば次の如くである。

各區別學齡兒童數比較

區名	就 學			不 就 學			就 學ノ始期ニ達セザル者			就 歩 率 合
	總 數	男	女	總 數	男	女	總 數	男	女	
千 種	14,365	7,288	7,077	132	70	62	2,176	1,087	1,089	93.08
東	27,718	14,348	13,370	156	79	77	3,720	1,930	1,790	93.40
西	28,037	14,269	13,768	179	91	88	3,593	1,818	1,765	93.36
中 村	16,133	8,118	8,015	123	67	56	2,422	1,287	1,135	93.24
中	24,327	12,305	12,022	197	100	97	4,277	2,234	2,043	93.19
昭 和	24,352	12,491	11,862	182	96	86	3,268	1,987	1,981	93.26
熱 田	14,027	7,411	6,616	123	62	61	1,416	672	744	93.13
中 川	13,011	6,722	6,289	64	30	34	1,277	644	633	93.50
港	6,845	3,564	3,281	44	21	23	1,298	665	623	93.35
南	11,234	5,786	5,448	22	1	9	1,740	835	905	93.80
全、市	180,050	92,302	87,748	1,222	629	593	25,867	13,159	12,708	93.38

學齡兒童累年比較 (3月1日現在)



尙ほ學齡兒童數増加の推移を見るに左圖の如く明治三十年には僅かに29,273人に過ぎなかつたが本市人口の増加に伴ひ逐次増加し、大正元年には123,802人に達し昭和十五年には207,139人の多きに達した。

全市小學校は124校、教員數3,622人、在學兒童數179,910人で、一校當り平均1,451人の兒童を收容してゐる。今兒童及學級數

の比較を見れば次表の如くである。

在學兒童及學級數

年 度	尋 常 科				高 等 科			
	兒童數	前年度比較 増△減	學級數	卒業者數	兒童數	前年度比較 増△減	學級數	卒業者數
昭和14年	157,332	7,485	2,723	23,711	22,514	1,037	429	10,437
13年	149,847	3,490	2,657	22,195	21,477	2,033	400	8,290
12年	146,357	14,693	2,573	21,453	19,334	3,419	374	8,207
10年	131,668	29,417	2,420	18,369	15,975	5,340	359	7,017
5年	102,251	13,532	1,805	14,037	10,635	1,541	240	4,947
元年	88,719	7,867	1,607	14,830	9,034	2,561	134	3,819
大正10年	80,852	37,250	987	11,742	6,533	3,242	75	2,553
5年	43,602	7,711	754	4,823	3,231	800	60	1,307
元年	35,831	466	687	3,947	2,491	201	51	971
明治44年	35,425	635	668	3,618	2,230	231	50	832
43年	34,730	2,301	651	3,367	2,059	△ 132	48	751
42年	32,493	6,169	614	2,493	2,191	△ 2,341	50	857
41年	26,320	3,965	496	—	4,532	△ 2,612	101	1,045
40年	22,355	4,882	408	4,182	7,144	755	151	1,028
39年	17,473	1,252	321	3,133	6,389	230	133	874
38年	16,221	822	299	3,034	6,099	800	114	723
37年	15,339	164	293	3,235	5,299	283	110	647
36年	15,235	△ 37	295	3,193	5,016	323	103	631
35年	15,272	914	285	2,907	4,693	347	100	654
34年	14,353	1,614	267	2,500	4,346	276	97	524
33年	12,799	1,309	247	2,369	4,070	229	83	461
32年	11,430	877	222	2,052	3,841	494	80	432
31年	10,553	656	203	1,777	3,357	391	74	303
30年	9,837	603	190	1,793	2,976	322	57	367
29年	9,294	108	175	1,749	2,654	184	60	373
28年	9,186	?	168	1,324	2,470	?	53	238

明治四十一年良尋常科卒業生無キハ義務年限ノ延長ニ依ル



本市就學兒童の増加は前表の如く其の停止する所を知らざる状態にあるも、今次事變のため諸物資統制の危に遭ひ新規事業中止の止むなきに至り従つて學校建築事業にも一頓座を來たし、從來減少を辿つて來た二部教授學級數が再び増加を餘儀なくせられしも本年度に於てはその學級數<sup>222</sup>、兒童數 12,982人、前年同期に比すれば學級數に於て2倍強、兒童數に於て2倍強の増加を見るに至つた。

昭和十五年三月市立小學校卒業兒童數は 34,148人で其の内上級學校に入學した者は 24,787人、其の他は高等小學校或は職業に又は家庭にあるもので其の合計9,361人となつてゐる。

種別	尋常科卒業兒童					高等科卒業兒童				
	總數	男	女	卒業者百中		總數	男	女	卒業者百中	
				男	女				男	女
師範學校入學者	—	—	—	—	—	13	5	8	0.09	0.2
中學校入學者	1,651	1,651	—	13.4	—	31	31	—	0.5	—
女學校入學者	2,793	—	2,793	—	24.6	74	—	74	—	1.7
商業學校入學者	2,889	1,898	919	15.4	8.7	48	27	21	0.4	0.5
工業學校入學者	776	581	195	4.7	1.7	164	149	15	2.5	0.3
工務學校入學者	592	411	181	3.3	1.6	99	40	59	0.7	1.1
其他各種學校入學者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高等小學校入學者	12,079	6,957	5,122	56.5	45.0	—	—	—	—	—
職業ニ就ケル者	1,234	348	886	2.8	7.8	7,635	5,103	2,586	84.3	59.1
家庭ニアル者	1,691	477	1,214	3.9	10.7	2,313	703	1,613	11.5	36.9
計	23,711	12,323	11,388	100.0	100.0	10,437	6,061	4,376	100.0	100.0

青年學校

現に中等以上の學校教育を受けざる大衆男女青年に對し普く教育の機會を與へ青年教育上最も

重要なる時期に於て其の教養に間隙なからしめんことを期するものであつて昭和十四年度より普通科が義務制となつた。即ち昭和十四年四月末現在の校數、教員數、生徒數は次の通りである。

	校數	教員數	生徒數	入學者	卒業者
市立	116	2,395	32,735	23,019	2,519
私立	76	1,302	20,338	13,836	5,239

中等學校 産業都市たる本市に於ては早くより實業教育の普及に力を盡したためその發達顯著であり内容も亦充實してゐる。又女子教育も其の向上を叫ばれたる時代の思潮に依り古くから之が設置を見た。

本市に於ける中等學校數及生徒數は次の如くである。

學校種別	學 校			生 徒		
	縣立	市立	私立	縣立	市立	私立
盲、聾啞學校	2	—	—	454	—	—
中 學 校	4	—	5	4,482	—	4,444
高等女學校	2	3	6	1,937	3,144	5,099
商業學校	1	4	8	1,300	3,312	7,500
工業學校	4	4	2	1,083	1,809	586
職業學校	—	10	2	—	4,277	1,487
師範學校	2	—	—	898	—	—
各種學校	1	—	50	274	—	9,922
計	16	21	73	10,428	12,542	29,038

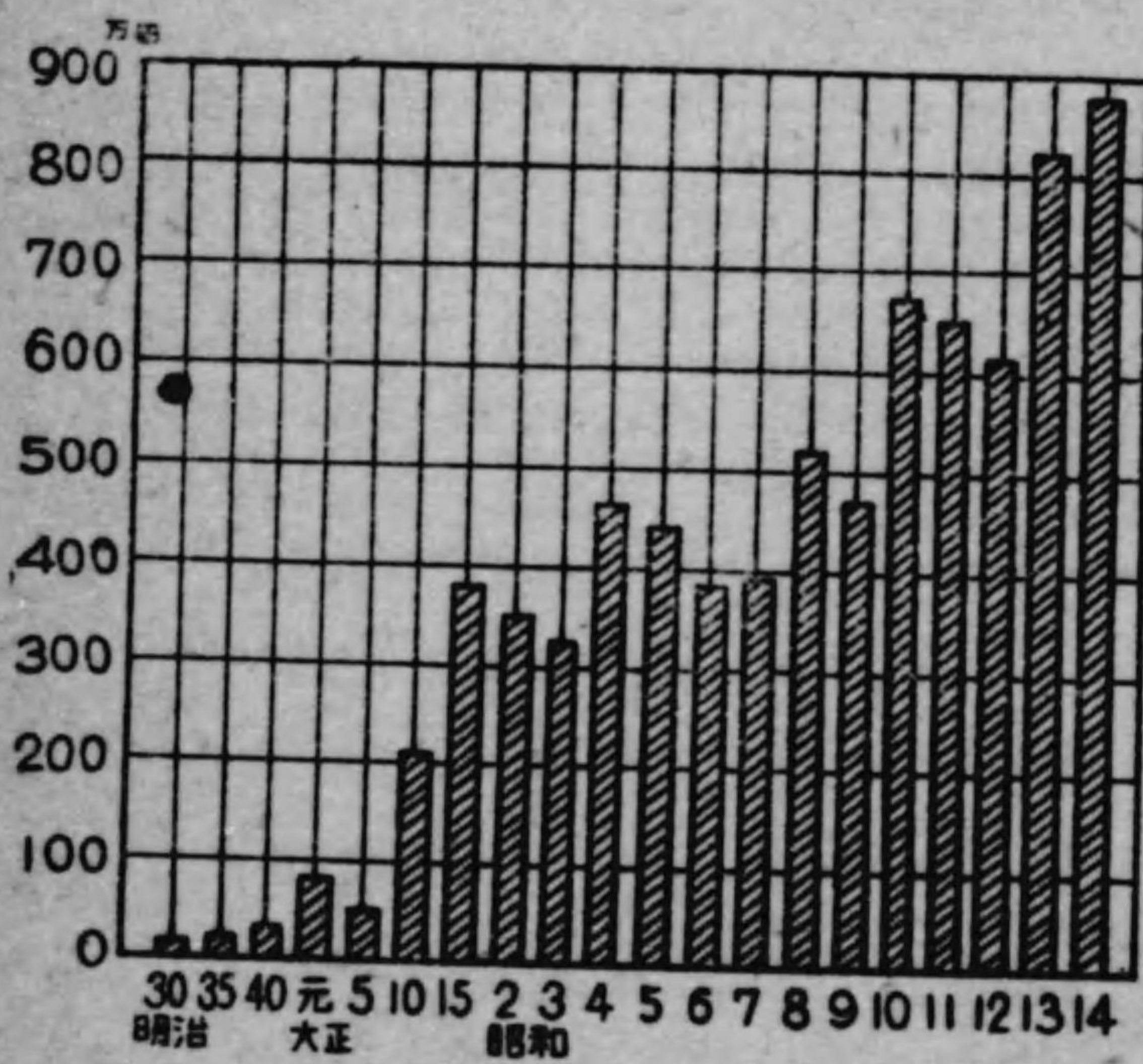
尙ほ本市に於ては近年航空機工業の著しき發達に伴ひ未だ全國に類を見ない航空工業學校が昭和十四年四月開校され、今後益々其の發展が期待されてゐる。



**高等、専門  
學校及大學** 初等、中等教育機關は相當整備充實してゐるが専門學校以上の高等教育機關は他都市に比し甚だ少ない、昭和十四年三月一日現在大學1、高等學校1、専門學校5、にして教員數、學生生徒數は次の通りである。

		校 數	教員數	學生、生徒數
大 學	官 立	1	91	482
高等學校	官 立	1	54	631
専門學校	官 立	2	133	1,631
	私 立	3	77	444

**公 學 費** 昭和十四年度本市公學費は8,830,449圓にして前年度に比べると501,573圓増加を示し、大部分は新營費である。次ぎに生徒、兒童、幼兒一人當りの費用を見る



に幼稚園に於ては34.1圓、小學校21.66圓、にして高等女學校55.03圓、工藝學校115.35圓、商業學校62.36圓、商業實務學校47.03圓、工業專修學校37.80圓、機械專修學校108.54圓、實務學校30.35圓、青年學校11.54圓等にして

工業關係學校が斷然多い。次に公學費累年比較を見れば上圖の如く明治三十年度は僅かに十數萬圓なりしが、昭和十四年度に於ては883萬圓の巨額に達するに至つた。

**社 會 教 育 概 観** 本市に於ては夙に社會教育の重要性を認めこれに關する施設の擴充、事業の振興を圖つてゐるが現在その施設としては青年團、少年團、圖書館を始め、動物園、植物園、美術館等あり、市民に對して絶へず修養、研究の機會を提供し以て文化都市の建設に努力を拂つてゐる。尙ほ本市に於ける社會教化の特色とも謂ふべきは全ての社會教育の運営及實行が聯區(尋常小學校通學區域人口約一萬人)を單位として實施せられてゐると云ふことである。

**圖 書 館** 市民の文化的要求に應ずべき本市の圖書館は現在市、私立を合して10館を數へる。昭和十四年三月末現在市立圖書館の備付圖書は、和漢書221,246冊、洋書9,881冊の多きに上つてゐる。

次ぎに市立、私設圖書館の閱覽人員は(自昭和十三年十一月至昭和十四年十月)211,156人、一日平均634人、館外携出人員は109,672人で一日平均301人である、外に盲人文庫の閱覽人員は館内(674人)館外(13,533人)を合して14,207人である。

閱 覽 人 員

	館 内	館 内	館 外	館内兒童	館外兒童
	(普 通)	(特 別)			
男	145,657	6,772	39,008	47,804	44,870
女	12,941	45	4,973	9,021	1,860
計	158,598	6,817	42,981	56,825	46,730

註 館外へ館外携出人員ニシテ延人員ヲ示ス

尙ほその外軍人慰安文庫を設け第一回318冊、第二回342冊、第三回843冊を書函40箱に編成し傷痍軍人を慰問してゐる。上



記の外市内に小學校附設のもの8、これら圖書館の閲覧人員は合計6萬餘人で、其の利用狀況も略々市立圖書館のそれに類似してゐる。

### 青年團

本市の青年團は從來市内各町毎に組織せられてゐたが青年團の聯絡の必要上大正八年十月一日、市聯合青年團に統一された。然るに昭和十三年四月聯合青年團を廢し各聯區(小學校通學區域)毎に單一青年團とした。昭和十四年度末現在の團數は區聯合10、聯區單位のもの117(特殊のもの1を含む)を以て構成され其の團員37,970人を擁してゐる。女子青年團は區聯合10、聯區單位82、其の團員は12,133人に達してゐる。支那事變勃發するや其の活動目覺しく、團員の非常召集による奉仕並に愛國給血團の結成、又は女子青年團に於ても團員の動員計畫を樹立し以て軍用勞役或は陸軍病院奉仕等、長期戦下に於ける非常時局をよく自覺し愈銃後の堅めを強固ならしめてゐる。

### 少年團

本市少年團は昭和四年に連絡統制のため健兒團、海洋少年團、聯區少年團、少年赤十字團、宗教少年團及其他の少年團を合して組織せられ年々發達を遂げ昭和十四年末に於て健兒團46、海洋少年團8、聯區少年團109、少年赤十字團56、佛教少年團39、基督教少年團20、其他5、合計283團體に達し其の團員數100,000人を擁し、各團の向上發達を期する爲合同野營、總動員訓練等を実施し或は守護神祭、武運長久祈願祭、慰靈祭等を行ひ銃後小國民の赤誠を捧げてゐる。

### 運動場

鶴舞公園運動場は昭和七年四月の開設で敷地面積26,247平方米、トラックには150米直線コー

ス(幅12米)400米曲線コース(幅10米)が設けられ其の他選手控室、事務室、食堂、浴室等の設備も設けられてある。運動場收容人員は12,000人を裕に收容することが出来る。

尙ほ昭和區瑞穂町地内に總面積42,318.53坪を擁する綜合運動場が建設されつゝある、競技場は陸上競技場(7800坪)收容人員25,000人、野球場(8300坪)收容人員42,000人、庭球場(2185坪)收容人員3,000人、相撲場(530坪)收容人員5,000人、が主なるもので其の外に水泳場(2050坪)收容人員7,000人、馬術場、兒童園等を含み其の建設費は164萬圓を超へ昭和十七年度に完成の豫定である。

### 植物園

東山公園内に面積9,427坪、經費291,000圓を以て、昭和十年一月工事に着手昭和十二年三月竣工した。園内には熱帶植物、多肉植物、水生植物、花卉等の觀賞室を有する大温室(427坪)があり其の外藥草園、郷土植物園、教材園、竹林園、工藝植物園等植物主要區分23園、其の面積は19,000坪を擁し、栽培植物の種類凡2,500餘種に及んでゐる。

昭和十四年中の入場者並に觀賞料は次の通りである。

植物園入場人員並觀賞料

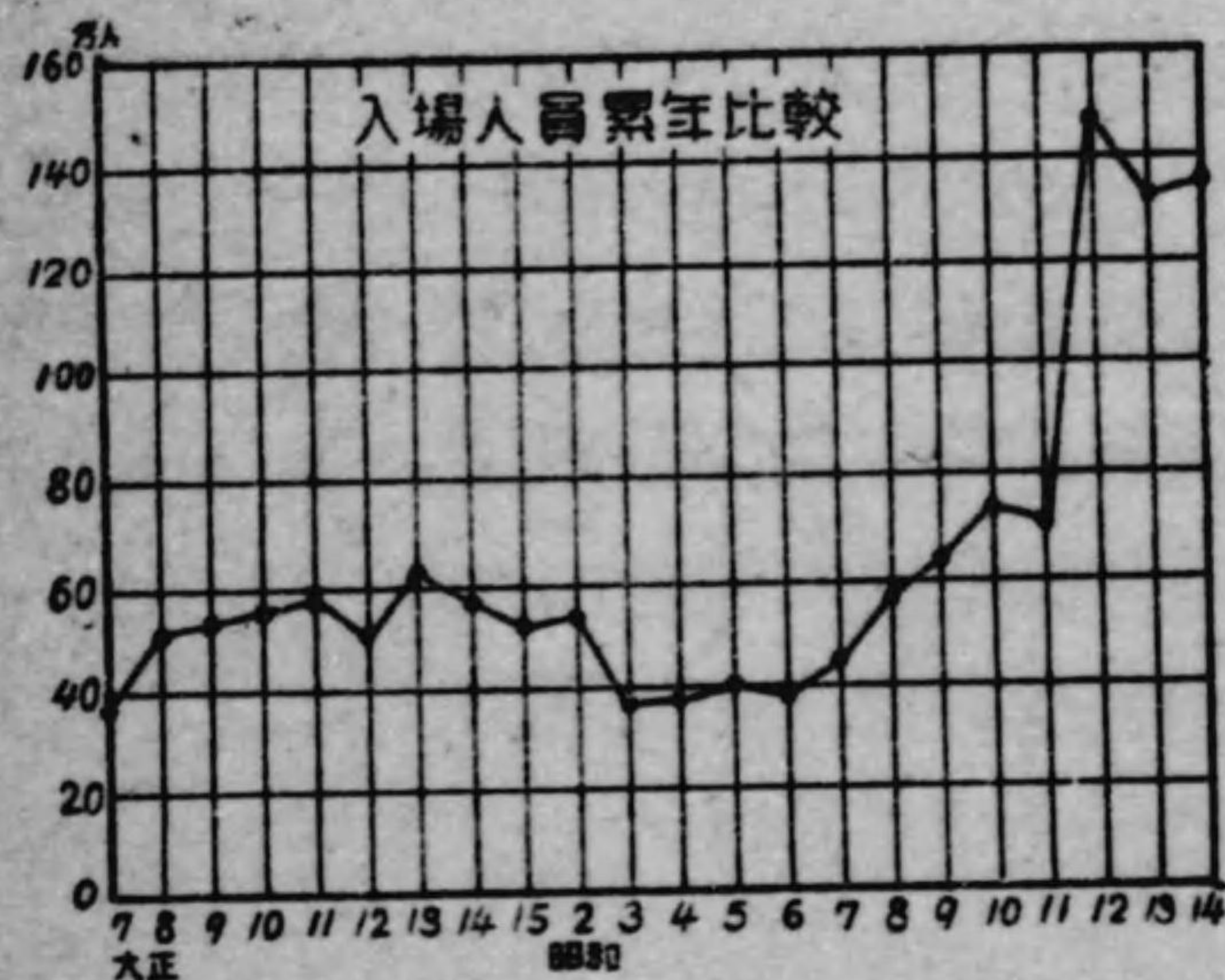
月次	開園日數	有料型覽		無料型覽	計	觀賞料
		大人	小人			
1月	31	2,071	251	30	2,352	220
2月	28	2,617	231	27	2,935	276
3月	31	8,056	1,984	68	10,109	905
4月	30	9,109	1,319	78	10,506	970
5月	31	5,311	912	54	6,277	568
6月	30	1,981	553	24	2,558	226





月次	開園日数	有料観覧者		無料観覧者	計	観覧料
		大人	小人			
7月	31	1,143	143	8	1,293	122
8月	31	1,634	335	9	2,038	183
9月	30	2,245	203	15	2,470	235
10月	31	5,676	1,231	32	6,939	529
11月	30	3,733	711	21	4,471	403
12月	23	1,233	131	16	1,446	136
全年	262	44,947	8,130	392	53,459	4,785

**動物園** 工費60餘萬圓を以て移轉新築した東山動物園は其の面積約45,000坪、規模の壯大、設計の豪華さに於て全く本邦唯一の大動物園となつた。而して本園の最も誇りとするものは猛獸の無柵式放養場である。昭和十四年中動物園観覧者数は實に1,311,479人で観覧料は143,563圓、一日平均入場者数は3,593人の多數に上つてゐる。



動物園入場人員月別

月次	開園日数	有料観覧者				無料観覧者		合計	観覧料
		大人	小人	大人	小人	優待	其他		
1月	31	49,343	11,373	2,105	1,466	450	2,373	65,116	8,041
2月	28	33,155	5,219	7,910	3,143	386	2,113	53,232	6,920

月次	開園日数	有料観覧者				無料観覧者		合計	観覧料
		大人	小人	大人	小人	優待	其他		
3月	31	96,013	24,840	11,413	11,558	830	6,735	151,444	17,032
4月	30	179,537	33,631	15,984	9,074	725	6,861	245,712	30,331
5月	31	102,670	14,744	25,160	28,142	478	14,040	185,234	19,124
6月	30	42,285	6,601	12,938	17,407	306	8,194	87,791	8,323
7月	31	31,444	5,752	3,152	398	255	3,039	44,040	5,270
8月	31	57,777	21,360	2,585	1,043	245	1,791	84,802	9,977
9月	30	48,160	7,975	4,517	5,038	154	5,236	71,080	8,170
10月	31	67,830	12,301	39,073	35,972	212	12,165	166,573	15,056
11月	30	61,158	10,438	16,636	14,426	196	14,767	117,681	11,529
12月	31	23,554	3,730	1,602	747	143	2,968	32,768	3,890
全年	365	737,932	157,964	142,127	128,720	4,436	80,300	1,311,479	143,563

**史蹟天然記念物** 本市に於ける指定史蹟は名古屋城本丸を初め四ヶ所、其他主なる史蹟11ヶ所、天然記念物に

は名古屋の榎がある。國寶は熱田神宮の所藏品を初め約60點、國寶建造物は名古屋城、熱田神宮海上門、鎮皇門、七ツ寺本堂東照宮等9ヶ所にして夫々適切なる保存施設を講ぜられてゐる。



### 神社宗教

**神社及職** 昭和十四年末現在市内の神社は官幣大社熱田神宮を首め縣社6、郷社22、村社177、無格社83、合計290社あり、神職132人(兼務116人)が之に奉仕してゐる。

**寺院及會** 寺院数は市内に583ヶ寺、これに奉仕する僧侶は男835人(内住職359人)女33人(内住職24人)計868人である。寺院の宗派は曹洞宗166ヶ寺、淨土宗118ヶ寺、眞宗の118ヶ寺等が其の主なるもので、これ等の寺は94,521の檀家を有してゐる。昭和十四年末現在の教會数は神道(351)、佛道(287)、外に基督教會等がある。

	教會	教師	教會	教師
・神道	351	333	佛道	287
				291

### 社會事業

**社會事業概観** 本市に於ける社會事業が體係附けられたのは大正八年四月救護機關の設立に始まり、主に窮民の救済に當つて居たが、社會狀勢の推移に伴ひ年々量的にも質的にも施設の整備改善に努めた結果、最近では漸次その近代的型態を整へるに至つた。

これより先本市に於ては大正二年救護院(現在の東山寮)の建設が計畫され、大正七年十一月經濟保護施設として東公設市場を開設、更に市營住宅、宿泊所、公益質屋等を設置、失業保護事業として職業紹介所を設け、又大正十四年より失業應急事業を行つた。

醫療保護事業としては診療所、八事療養所、市民病院或は兒

童保護事業等各般に亘り施設を經營するに至つた。尙今次支那事變の勃發に際會するや、軍事援護の方面にも亦盛に活動を續けるなき、社會狀勢に即應せる施設の整備に意を注いでゐる。

### 救護事業

大正十二年以來本市に於ては老幼、不具廢疾にして自活困難な者を救助し來つたのであるが、昭和七年一月救護法の實施を見、更に昭和十三年一月母子保護法が施行せられた結果、本市の救護扶助事業は一層完璧を期し得ることゝなつた、昭和十四年度中の兩法による救護狀況は次の如くである。

救護ノ種類	救護扶助實人員			救護扶助延人員			金額			
	救護法ニ依ルモノ	母子保護法ニ依ルモノ	計	救護法ニ依ルモノ	母子保護法ニ依ルモノ	計	救護法ニ依ルモノ	母子保護法ニ依ルモノ	計	
生活扶助	居宅	2,162	877	3,039	593,337	250,461	833,853	545.43	454.37	124,010.80
	收容	670	—	670	147,963	—	147,963	278.43	—	52,278.43
醫療	居宅	131	(108)	131	5,639	1,872	7,511	873.15	234.15	1,173.45
	收容	603	(1)	603	111,931	9	111,940	925.26	10.60	30,935.95
養育扶助	居宅	—	2,223	2,223	—	614,341	614,341	—	75.	602.63
	收容	—	1	1	—	9	9	—	3.60	3.60
助産	居宅	3	—	3	—	—	—	15.00	—	15.00
	收容	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生業扶助	居宅	1	—	1	—	—	—	20.00	—	20.00
	收容	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	居宅	2,297	3,100	5,397	593,036	866,674	1,455,710	93.83	107.36	200,826.16
	收容	1,273	1	1,274	253,900	18	253,918	203.75	14.20	832,173.95
計	3,576	3,101	7,677	846,936	884,692	1,731,628	564.33	107.56	284,433.83	

括弧内ニハ二種以上ノ救護ヲ受ケルモノヲ示ス

### 幼兒保護事業

社會狀勢の推移に従ひ生活難の深刻化と母性の職業戰線への進出に伴ひ、益々其の重要性を加へて來た、本市の保育園は比較的小額所得者の多い地區に設置



されてゐるため在籍者常に定員を超へる状態にある。尚ほ水上生活者児童のために昭和九年四月より夜間託児所を設け、晝間通學に便ならしむると共に夜間保育事業を開始した。保育園は昭和十四年度に於て市立のもの13、私設39、計52を算し前年に比し14ヶ所の大増設を見た。昭和十四年度中の本事業成績を示せば次の如くである。

幼児保護事業成績

	前年ヨリ越員			本年度入園			退園			年度末現在		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
新尾頭町保育園	30	15	15	40	23	17	35	21	14	35	17	18
新出来町ク	23	20	9	42	20	22	33	23	16	32	17	15
向田町ク	35	21	14	31	13	18	34	18	16	32	15	16
北押切町ク	30	16	14	44	21	23	32	20	12	44	23	21
杉村町ク	28	9	19	48	23	13	43	17	26	34	19	15
築地ク	30	13	17	28	14	14	40	24	16	31	12	19
則武町ク	34	17	17	57	32	25	56	30	26	35	19	16
藤ノ宮ク	27	13	14	42	21	21	29	14	15	40	20	20
正色ク	62	40	22	83	43	35	83	56	32	57	32	25
板橋ク	30	12	18	48	18	30	37	11	26	41	19	22
星住町ク	—	—	—	82	44	38	43	24	19	33	20	19
中央社会館 保育部	59	26	33	104	55	49	83	44	45	74	37	37
東社会館 保育部	68	42	26	72	33	39	80	41	39	60	40	20
計	462	244	218	721	377	344	645	343	302	554	231	263

此の外貧困幼児の栄養不足を補填する爲牛乳配給を行つてゐる其の成績は實人員234、延人員42,883人、配給量99,827合に上つてゐる。

尙幼児保護の一として市内五ヶ所に乳幼児健康相談所を設け乳幼児の健康増進疾病豫防を圖りつゝある。

東山寮

本市に於ては從來行旅死亡人、精神病者等を各病院に委託して居つたが、昭和八年三月に現在の東山寮を設立した。其の收容定員は373名であつて、昭和十四年度中の取扱状況は次の如くである。

種別	救護数	救護延人員	一日平均在寮数
行旅病人	255	30,901	84.65人
癩患者	0	0	0
救護法該當者市費	356	76,673	210.06
同 縣費	31	5,669	15.53
救護法ニ該當セザル市民	4	1,464	4.01
計	646	114,707	314.26

經濟保護事業

現在本市に於ては住宅、宿泊所、公益質屋等の經濟保護施設がある。即ち市設住宅は歐洲大戰後に於ける一般住宅難の緩和の目的を以て大正九年十月以降281戸を新設したのであるが其の後、昭和六年十一月以來160戸を廢し現在市設住宅数は全市7ヶ所に亘り戸數167戸であつて、近來の住宅難のため昭和十四年度末の充實率は100%である。尙現在軍需勞務者用住宅として200人收容の共同宿舍二ヶ所及一般住宅300戸を建設中である。

次に勞働者或は少額所得者のため大正十四年八月日置共同宿泊所を、翌十五年八月熱田共同宿泊所を、更に昭和七年十一月に築地、大曾根に無料宿泊所を建設したが、事業資金の關係上昭和十一年十月限り築地、大曾根、兩宿泊所は有料とし、次いで十三年五月前記四宿泊所は居室になる様改造を施しそれと共に夫々清和寮、熱田寮、海風寮、新興寮と改稱せられた。而して其の附帶施設として食堂、理髮部等がある。



共同宿泊所利用状況

		清和寮	熱寮田	海寮風	新興寮	計	
宿	人	總數	58,117	42,942	25,256	27,107	153,422
		泊	58,117	10,350	1,456	-	69,923
	員	下宿	-	32,592	33,800	27,107	93,499
		一日平均	158.7	117.2	-	74.2	420
泊	止宿料	總額	6,974.04	4,392.11	2,433.32	2,743.58	16,543.05
		一日平均	19.11	12.03	6.67	75.17	45.32
理	人員	總數	10,879	14,720	4,935	6,607	37,141
		一日平均	29.80	40	14	181	101.75
	金額	總額	1,928.36	2,623.50	743.37	1,100.96	6,396.19
		一日平均	5.28	7.19	2.04	3.02	17.52
食	人員	總數	78,342	184,075	77,344	124,432	464,193
		一日平均	203	518	212	341	1,280
	金額	總額	7,805.03	16,678.37	7,390.53	14,380.81	46,254.74
		一日平均	21.40	45.72	20.25	38.25	125.62
賣	人員	總數	62,426	48,222	-	43,917	154,565
		一日平均	171	132	-	120	423
	金額	總額	3,710.68	2,898.16	-	3,477.04	10,075.88
		一日平均	10.17	7.91	-	9.53	27.61

尙此の外低利資金及小資本融通等の事業として公益質屋の經營がある。其の概況は次の如くである。

	貸付		辨濟		年度末合計	
	口數	金額	口數	金額	口數	金額
熱田	6,955	38,335	7,784	41,943	1,996	13,887
押切	9,108	52,660	9,489	57,501	3,959	21,835
日置	8,133	43,662	9,521	47,103	2,887	16,288
千種	11,143	61,602	12,114	64,981	4,072	23,156
下之一色	3,809	14,551	3,871	14,274	1,170	5,163
計	39,148	210,811	42,779	225,802	14,084	80,329

又躍進途上の名古屋港に從事する仲仕勞務員の爲海上従業者無料休憩所を設置し、昭和十五年一月より開所した。同所以來三ヶ月間の概況は次の如くである。

利用延人員 46,783人 一日平均 128.19人

**軍事援護事業** 軍事援護事業は事變下銃後々援の中樞をなすもので、出征將士をして些も後顧の憂ひなからしむることを其の目的とする所であつて、獨り國家其他公共團體に依つてのみ行はれるべきではなく、銃後國民の總力を以て行はれる處に本事業の重要性が存在するのである。

因に事變發生と同時に本市に於ては支那事變後援會を設立しこれに依り軍人遺家族に對し扶助の斡旋、慰問、勞力援助等諸般の援護を實施し、又軍事扶助法に該當せざる世帯に對しては支那事變後援會に依つて扶助を實施して來た。其他扶助金の一時立替贈呈等もなされてゐる。尙此他名古屋市方面事業助成聯合會に於て出征軍人遺家族並に歸還軍人傷痍軍人のため生業資金の貸付等をなしてゐる。昭和十四年五月よりは銃後奉公會が組織されたが、同會に於ては殆んど後援會と同一事業を繼續經營してゐる。

**授産事業** 本市に於ける授産事業は、小額所得階級の家庭婦人に對し職業技能を援け、これに依る工賃を以て家庭収入の増加を計らしむるを目的とするもので、今昭和十四年中の事業概況を見れば次の如くである。



	種 別	作業延人員	支拂工資總額	一人一日當工資		
				最高	最低	平均
中央社會館	遺家族、失業、一般	78,724	31,356.04	2.07	42	1.27
東社會館	失業、一般	7,821	7,717.49	1.62	56	0.82
西裏授産場	遺家族、失業	10,026	6,724.35	2.10	51	1.02
廣住町授産場	遺家族、一般	8,957	4,710.07	1.36	56	0.92
東杉授産場	失 業	4,262	6,649.01	3.50	21	0.87
百人町授産場	一 般	1,667	546.45	82	19	0.30
則武町授産場	失 業	1,070	939.56	1.62	60	1.03
計	—	112,527	59,659.96	—	—	—

**醫療保護事業**

疾病が原因となつて貧困への悲惨なる徑路を辿る者の如何に數多きかに鑑み、本事業は無料或は僅少の實費を徴して治療を施し、以て間接に防貧の目的を達せんとするものであつて、其の機關は市立病院3、私立2、診療相談所11、トラホーム治療所13、特殊療養所2がある。

尙社會衛生上の見地から、中産階級以下の妊産婦、乳幼児の收容保育、母性の保護指導の爲の救護施設として産院、乳兒院を設置すべく目下工事中である。(詳細は醫療機關の項参照)

**方面事業**

各種社會事業機關と連絡を保ち、窮民救助を一層効果的ならしめるため方面を區劃し、個々の細民家族に親しく接しての生活状態を調査し、その指導向上を計り又は救護を行はんとする爲、本市内に83方面、430人の委員がある。昭和十四年度に於ける取扱件數は社會調査50,264、相談指導7,217、戶籍整理1,352、醫療助産20,779、生業扶助430、兒童保護3,489、生活扶助金品給與16,309、周旋紹介2,139、其

他518、合計102,497件である。

**社會教化事業**

直接市民と接觸して之れが精神的或は經濟的指導援助をなす爲、本市に於ける斯種の事業としては隣保事業、司法事業、窮民保護事業、融和事業、協和事業等を挙げ得る。

隣保事業は主として小額所得者地區を中心に開設し、地區民と接觸することに依り人格的感化を及ぼし、その經濟生活を誘導し、福祉を増進せしめんとするを目的とするもので、市設二ヶ所、其の他四ヶ所、其の事業成績は次の如くである。

	幼兒及幼 少年保護 人員	職業紹介 人員	人事相談 件 數	日曜學校 收容 人員	講習及講 演講義收 容延人員	慰安會收 容延人員	其他取及 人 員
市設 名古屋市中央社會館	18,197	—	667	720	9,350	2,350	29,321
市設 岡 東社會館	25,882	—	354	256	5,624	6,735	401
私設 熱田有隣館	—	—	—	—	336	—	—
私設 新額町共存園	46,990	—	269	—	3,000	9,600	5,600
私設 平野町共存園	41,250	—	246	—	1,390	7,200	12,182
私設 栄 香 館	15,330	489	—	—	625	3,750	4,749
合 計	147,639	489	1,535	976	20,325	29,635	52,252

又寄邊なき釋放者の保護、教化の暖い手を差し延べて更生の機會を與へんとする司法保護事業は、本市では法人の經營になり、其の數2ヶ所であつて、其の保護人員は159人、收容延人員は14,341人である。

尙本市には融和事業として購買會を組織し、組合員の福利増進に備へてゐる。

更に内鮮協和の主旨を以て本市在住半島出身同胞の中堅となる青年層に對し、修養訓練をし將來半島出身者の指導者たらし



むるを目的とする協和事業等がある。

**カード階級** 本市内83方面に於て登録した所謂カード階級は8,510世帯であつて、その範圍別に付て見れば次の如くである。

	世帯数		人口	
	實数	全市世帯千ニ付	實数	全市人口千ニ付
總数	2,425	9.23	8,510	6.46
公私ノ救助ヲ受ケルニ非レバ生活困難ナルモノ	1,830	6.82	6,111	4.64
辛ウシテ自活シ得ルモノ	595	2.22	2,399	1.82

## 衛生

### 上水道

本市上水道は其の水源を木曾川に求め、水質の良好なること、水量の豊富なることは理想的であり。給水成績亦良好である。本市上水道の施設着工は明治四十三年で給水開始は大正三年である。爾來市勢の膨脹發展に伴ひ次表の如く數次に亘り大擴張を行つた。

### 上水道工事一覽

工事名	起工	竣工	總工費	工事概要	
創設第一期擴張工事	明治43. 5. 1	大正3. 3. 31	5,279,882	取水場以下全施設及其の擴張	
第二期擴張工事	大正12. 9. 8	同 13. 3. 21	346,048	千種町始め配水管増設	
第三期 同	同 15. 1. 10	昭和5. 3. 31	7,132,185	浮水設備及配水池配水管幹支線擴張	
第四期工事	取水場及送水路擴張工事	昭和4. 12. 10	同 8. 3. 31	3,607,120	取水場及送水路増設
	淨配水設備擴張工事	同 7. 12. 6	同 11. 3. 31	2,297,107	洗滌池、濾過池、配水池増設
第五期擴張工事	配水管擴張工事	同 10. 2. 2	豫定 同 16. 3. 31	2,850,000	市内配水管擴張
	水道壘疊給水増加工事	同 14. 5. 6	豫定 同 16. 3. 31	豫算 486,000	淨水設備増設
第五期擴張工事	同 13. 10. 1	同 19. 3. 31	豫算 11,189,320	取水場以下全施設増設	

昭和十四年度末現在給水區域は次の如くである。

市内	名古屋市區域全部	160,13平方軒
市外	西春日井郡西枇杷島町の一部	1,17 同
合計		161,50 同

給水區域内總人口1,336,034人に對し、給水人口は1,131,259人であり、その普及率は84,7%に當つてゐる。

給水區域内の昭和五年以降最近10ヶ年間の普及率を示せば次の如くである。



	給水区域内総戸口数		給水戸口数		普及率	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
昭和14年	278,340	1,336,034	213,445	1,312,259	76.7%	84.7%
13年	268,496	1,289,457	202,067	1,076,255	75.6	83.5
12年	263,201	1,241,613	190,288	1,008,526	72.4	81.2
11年	254,730	1,200,068	175,813	932,515	69.0	77.7
10年	248,431	1,160,726	165,028	864,028	66.4	74.4
9年	241,287	1,121,305	156,074	819,520	64.7	73.1
8年	234,571	1,114,311	145,628	766,905	62.1	68.8
7年	225,937	1,066,806	134,137	709,394	59.4	66.5
6年	225,959	1,063,915	122,324	652,035	54.1	61.3
5年	222,026	1,042,319	106,395	571,258	47.9	54.8

取水場 第一取水場 (木曾川左岸犬山町地内) 取水量毎秒 3.62立方メートル  
 第二取水場 (木曾川左岸 ) 取水量 同 1.56 同  
 配水池 千種區田代町 西面 総容量 46,980立方メートル  
 同 錦上野町 一面 同 29,450 同  
 合計 五面 同 76,198 同

大正三年本市上水道創設當初に於ける配水管延長は289,054米であつたが、其後異常なる發達を遂げ、昭和十四年度末では1,081,388米に及び、大正三年に比し267.3%の増加に當り本市内道路總延長昭和十四年度末3,562,490米の約三分の一強である。

配水管延長 (鉛管ヲ除ク)

年度別	米			合計 (總延長)	指數
	自 6.0耗 至 1.10耗	自 250耗 至 5.0耗	200耗以下		
昭和14年度	39,632	91,058	950,638	1,081,388	374.1
13年度	36,450	90,680	932,545	1,059,675	366.7
10年度	34,059	83,749	732,041	849,849	294.0
7年度	34,104	83,465	677,849	795,418	275.2
4年度	33,303	83,837	612,506	729,646	252.4
元年度	7,847	47,218	317,847	372,912	129.0
大正12年度	7,847	47,212	299,038	353,037	122.2
9年度	7,847	45,818	243,357	297,022	102.8
6年度	7,847	45,810	241,989	235,646	102.3
3年度	7,822	43,970	237,262	283,054	100.0

本市上水道の一日最大給水量は260千立方メートルであり、而も近時人口の増加、特に時局的産業等の異常なる進展と、市民生活の向上、衛生思想の普及は、勢ひ一人一日當の使用水量の増加を來した。此の趨勢に備へるため、前述の第五期擴張計畫を樹て一日最大給水量五十萬立方メートルの目標の下に着々工事を進めつゝある。

尙昭和十四年度中の總配水量は196,299千立方メートルを算し一日最大配水量248,080立方メートル一日平均配水量は156,299立方メートルである。

配水量

年度別	給水戸数	給水総数	配水量	一日當平均配水量	指數
昭和14年度	213,445	159,850	71,649,460 <sup>立方メートル</sup>	196,299 <sup>立方メートル</sup>	2,262.1
13年度	202,067	151,615	61,961,030	169,756	1,956.4
12年度	190,288	144,921	53,363,030	146,214	1,685.1
11年度	175,813	140,721	49,126,950	134,594	1,551.2
10年度	165,028	131,437	42,126,160	115,033	1,326.5
9年度	156,074	122,836	39,349,040	107,903	1,242.4
8年度	145,628	112,953	35,623,530	97,599	1,124.8
7年度	134,137	104,807	29,578,712	78,238	902.4
6年度	122,324	94,918	25,191,755	68,830	738.2
5年度	106,395	81,303	19,701,703	53,977	622.1
大正3年度	3,194	4,430	1,752,774	8,677	100.0

給水総数ハ中止給数ヲ除ク、大正三年度ハ九月ヨリ三月迄ノ配水量ナル

下水道 本市の地勢は概して平坦であり又河川に乏しく僅に堀川、新堀川、中川があるが何れも固有水量少く悪水の排除に悩まされて來た。明治四十年初めて下水道工事に着手し、次表の如く爾來數次に亘り擴張工事を施行し大



正十二年を以て舊市域に屬する大部分の工事を一應完了し逐次新市域に對し擴張工事を施行し其の完成に努めつゝある。

昭和十四年度末迄の工事概要を示せば

下水道工事一覽表 (昭和十四年度末現在調)

工 事 概 要	起 工	竣 工	工 費
當初名古屋市城下水道布設	明治41. 2. 19	大正12. 3. 31	2,432,000
舊熱田町始メ下水道擴張	44. 4. 1	12. 3. 31	2,021,769
熱田海岸堤塘並下水道築造	大正5. 1. 11	昭和2. 6. 7	600,029
第一回失教・市内東部下水道増築	14. 12. 25	大正15. 6. 20	284,383
第二回失教・市内西部下水道増築	15. 12. 17	昭和2. 2. 31	411,801
第三回失教・市内北部下水道増築	昭和2. 12. 3	3. 3. 31	517,317
第四回失教・市内東、北、西部下水道増築	3. 12. 1	4. 3. 31	391,823
堀留及熱田下水處理場築造	3. 7. 21	6. 2. 31	1,855,411
西部下水幹線築造	4. 2. 15	8. 3. 31	2,237,985
第五回失教・市内北、西、南部下水道増築	4. 11. 21	6. 3. 31	792,266
第六回失教・同	5. 7. 19	7. 3. 31	1,099,520
第七回失教・市内東、北、西部下水道増築	5. 11. 14	8. 3. 31	2,922,017
第一、二回應急下水道及下水處理場増築	7. 9. 1	9. 12. 31	1,884,001
第三回應急市内各所下水道増築	9. 11. 19	11. 2. 31	356,110
昭和十一年度應急下水處理場、汚泥處理場増築	10. 2. 28	11. 2. 31	811,503
第四回應急市内各所下水道増築	10. 12. 16	11. 10. 31	507,969
昭和十一年度市内各所下水道擴張及河川淨化設備築造	11. 8. 7	14. 3. 31	1,636,461
昭和十二年度市内各所下水道築造	13. 4. 1	15. 2. 29	287,124
昭和十三年度市内各所下水道築造	14. 8. 1	工 事 中	※ 269,000

本市下水の排水系統は堀川、新堀川、笈瀬川、黒川、山崎川及中川運河流域の各區に大別し、所謂直角式下水網配置法に依り排水渠を設け、凡て合流法を採り、汚水雨水を同一管にて排水路に導入し、之を下水處理場区域内に於ては汚水集水管にて各處理場に取り入れ淨化處理を行ひ、爾餘の嵩水は溢流堰等によ

り直接河川に放流してゐる。

次に昭和十四年度末までの下水管延長の状況を示せば次の如くである。

本市の屎尿分は  
屎尿處分 總處市營にして大部分は請負制度に依り、其の内一部區域を昭和十五年度より直營とし又一部を近郊農家に汲取らせてゐる。而して汲取つた屎尿の大部分は下水道に放流して堀留、熱田、露橋、傳馬町の四下水處理場で浮化し殘餘は販賣業者及附近沿海農村へ有償

年 度 末	下水管延長	下 水 道 費
昭和14年度末	792,314	21,310,675
13年度末	784,349	21,039,299
12年度末	770,164	20,674,334
11年度末	685,545	17,791,511
10年度末	553,209	14,133,760
9年度末	436,172	7,035,369
大正14年度末	361,478	5,033,725
11年度末	342,495	4,453,763
8年度末	311,572	2,954,445
5年度末	276,281	2,335,305
2年度末	113,333	1,232,513
明治43年度末	1,456	144,281
40年度末	391	10,104

又は無償で交付してゐる外昭和十五年より都市肥料農村還元のため都市肥料購買利用組合に對し無償交付を行ひ、全運輸能力を擧げて近郊農村へ肥料配給をなすつゝある。

昭和十五年度中屎尿處分 (實績)

下水放流	210,341,707.2立
淨化放流	17,352,233.2
無償交付	112,900,683.4
賣 却	51,002,086.4
計	391,596,716.2

屎尿處分の問題は都市膨脹に伴ひ益々其の重要性と困難性を増加し本市は之が解決の一方法として、水洗便所の設置普及を奨励し、昭和八年以

來月賦制度に依る簡易工事方法を採用して放流可能区域内の汲取便所の改造に努めつゝある。昭和十四年度末迄の施設状況は次表の通りである。



**塵芥及汚泥** 本市の塵芥處分が組織的に行はれるに至つたのは汚物掃除法施行の明治三十三年以後の事である。始めは埋立處分の法に依つてゐたが大正三年からは塵芥の一部は焼却處分して來たが、大正十年の隣接町村の合併等に因り従來の方法では處理困難となり、茲に全部の塵芥の焼却處分計畫を樹て數次に至る焼却爐の増設を経て次表の如き設備を有するに至つた。

市營塵芥焼却一覽

名 稱	建 設 期	建 設 費	爐 數	熱 却 能 力 (1日ニ付)
下飯田塵芥焼却場	大正15年 3月	97,642	1	126,562
	昭和 4年 4月増築	58,536	15	
庄内塵芥焼却場	7年 8月	74,512	9	110,000
猪石塵芥焼却場	13年 2月	39,850	9	95,000
	13年 1月増築	134,468	6	42,000
八事塵芥焼却場	7年 3月	86,009	8	90,000
高畑塵芥焼却場	5年 2月	118,118		
	6年 6月増築	37,079	20	168,750
鴨浦塵芥焼却場	8年 3月	39,403	3	33,750

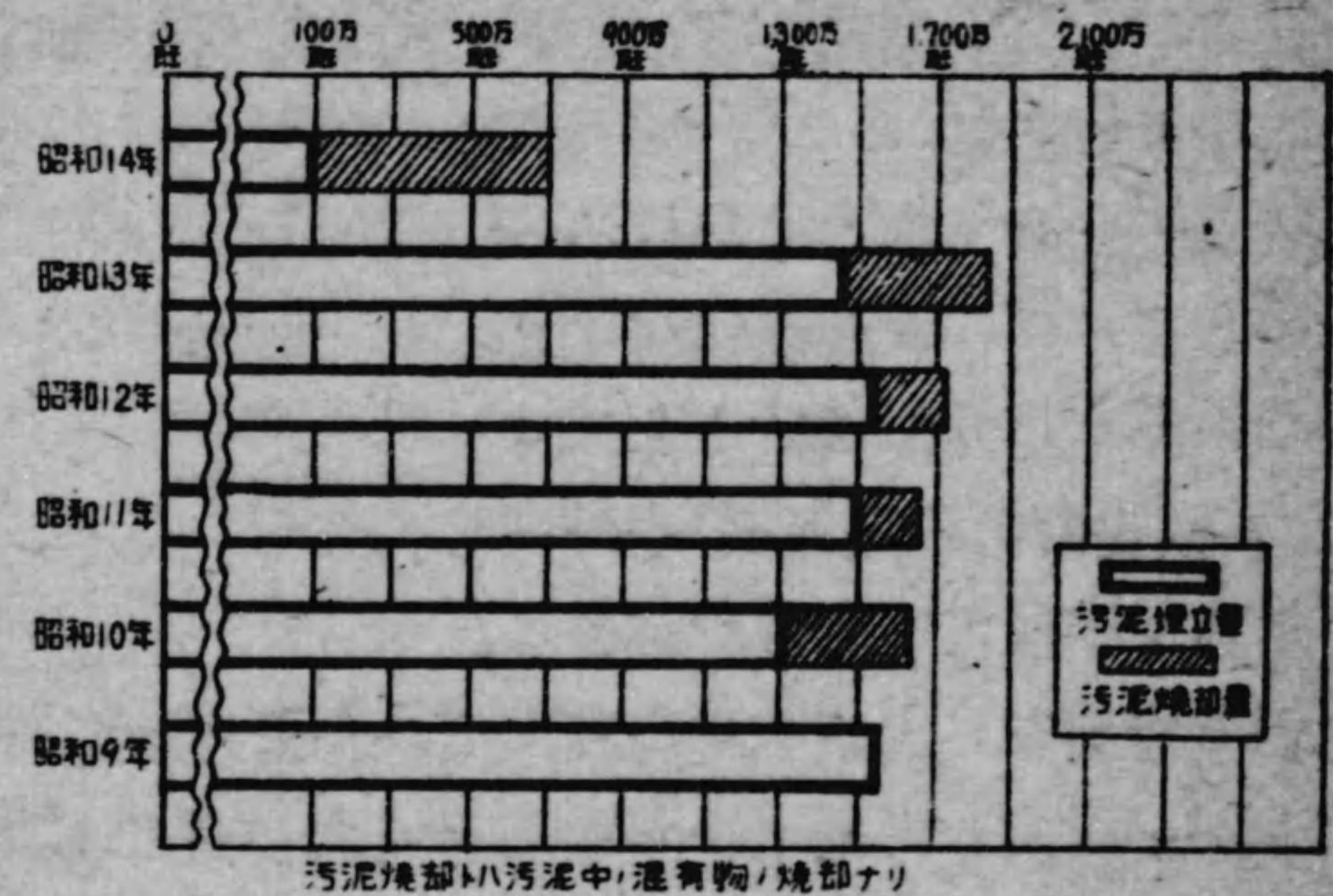
尙焼却場故障の場合の豫備として、市部及市外に十七ヶ所の假置場を有す。塵芥搬出の一日平均は 393,214 疋である。上述の設備に依り塵芥の焼却は完全に行はれて居るが、最近時局柄塵芥中より有價物を蒐集して之を利用することは國策にも叶ひ且つ處理費の低減を期する所以にもなるので之が實行並びに利

	施設數	累 計
昭和14年	2,251	15,712
13年	1,666	13,461
12年	2,500	11,795
11年	2,897	9,295
10年	2,677	6,338
9年	2,266	3,721
8年	1,435	1,455
7年	20	20

用に付市民運動を行ひつゝある。

汚泥處分に依る副産物本市下水處理場より生ずる汚泥は從來之を廢棄處分に附してゐたが昭和七年以降天白汚泥處理場に於

最近に於ける汚泥處理狀況



て消化法、砂濾法の二法により、最後に乾燥せる活性肥料としての汚泥を生産して居る。

最近に於ける活性汚泥生産高を示せば次の通りである。

**塵芥有用化** 本市では昭和十五年度より

名古屋産活性汚泥肥料生産高

市内八聯區に付塵芥を分別蒐集し、保健衛生の向上並に焼却能力の増進を期し、併せて農耕地に之が還元有用化を圖りつゝある。最近に於ては一日平均厨芥 1,200 貫灰 620 貫を

昭和14年度	2,300 噸
13年度	2,306
12年度	2,336
11年度	2,136
10年度	1,450
9年度	817
8年度	381

昭和9年度ハ8月ヨリ生産開始ノタメ 8ヶ月分ナリ

排出してゐる、之を全市に擴大せんとすることは困難ではあるが、昭和十六年度に於ては地域を二十六聯區に擴大して健康都



市の建設と共に農村における生産力拡大に資せんとしてゐる。

**医療機関** 本市立の病院は、市民病院、同分院、城東病院療養所等があり、昭和十四年度に於ける状況は次の通りである。

市立病院病床数	962
同 醫師数	79
同 薬剤師数	20
同 看護婦数	201
同 入院患者数	193,519人
同 外来患者数	503,817人

**結核療養施設** 本市における之が施設は尙不充分であり、市立療養所としては(八事療養所梅森光風園)の外に日本赤十字社八事療養所がある。

市立療養所、大正六年内務大臣の命令により市外八事に八事療養所を建設し大正十一年竣工を見た、爾來逐次規模を擴大して來たのであるが、市内結核患者数は大凡二、三萬人を算するものと思はれ、結核患者の特設ベットは少くとも患者總數の一割を要するので、昭和十五年天白村梅森坂に梅森光風園を新設し、こゝに從來の施設と合せて950人を收容し得ることゝなつた。療養所は結核患者の收療機關たるを原則としてゐるが、併せて之が早期診断をも行つてゐる。

最近三ヶ年間患者取扱数 (市立八事療養所 梅森光風園 日赤八事療養所)

名 稱	前年ヨリ越員			入 院			退 院			死 亡			年末現在		
	總數	男	女	總數	男	女	總數	男	女	總數	男	女	總數	男	女
(市 設) 療 養 所	217	154	63	491	311	180	165	132	33	365	205	151	137	129	58
(其ノ他) 日本赤十字社愛知支都八事療養所	42	31	11	166	120	46	102	82	20	63	40	23	43	30	13
合 計	259	195	74	657	431	226	267	214	53	428	245	174	230	159	71
昭 和 1 3 年 度	264	204	60	717	476	241	262	197	65	465	303	162	254	180	74
昭 和 1 2 年 度	273	215	58	671	437	234	237	179	53	436	275	161	271	207	64

**診 療 所** 本市住民にして醫療の資に乏しき患者の診療機關として市内に四ヶ所の市立診療所を設置してゐる。市診療所は無料又は實費にて診療を行つてゐる。昭和七年開設當初より今日に至る利用状況は次表の通であるが、十三年度を峠として漸減の傾向にある。之は市民病院の完成により患者が同病院を多く利用するに至つた爲である。

況 状 市 立 診 療 所 利 用

年 度	利 用 者 數		
	男	女	合 計
昭 和 7 年 度	4,737名	3,601名	8,338名
13 年 度	3,760	3,673	6,433
14 年 度	2,530	2,698	5,228

**委 託 診 療** 現下本市醫療施設の不足を補充するための施設でカード者に對する醫療保護施設を期せんとするものである。昭和五年より本市醫師會と協定し診療、投薬を之に委託し、更に昭和六年より縣齒科醫師會名古屋支部並縣藥劑師會第一、第二、第三、第四部及各區方面事業助成會と協定し齒科診療及投薬の委託を行つてゐる。

**傳 染 病** 本市における法定傳染病患者發生數は、五大都市中最も低い、勿論人口の増加に伴ひ實數においては漸増の傾向にはあるが、衛生都市として本市は他都市に比し優位に在る。

昭和十四年中傳染病發生數 2,181人、死亡者數<sup>357</sup>人にして人口千人に對する比は 1.67を示し、他都市より其の率は極めて低い、次に最近五ヶ年間の状況を示せば



傳染病患者發生數

年次 病名	傳染病患者數								合計
	コレラ	赤痢	腸チブス	パラチフス	痘類	猩熱紅	デフテリア	流行性腦脊髄膜炎	
昭和14年 { 男女	—	353 276	429 294	54 36	3	137 120	264 210	6 3	2,181
13年 { 男女	—	277 225	316 278	21 13	1	145 135	223 214	2 1	985 867
8年 { 男女	—	86 64	621 530	93 78	1	179 175	43 45	2 1	1,025 953
3年 { 男女	—	70 74	475 404	19 22	6 3	40 45	47 43	—	657 591
大正12年 { 男女	—	105 51	447 351	20 23	—	10 10	43 31	4 3	630 479

昭和十四年中に於ける本市内傳染病發生數並死亡者數(各區別)

種別	發生	死亡	人口千ニ對スル發生率	發生數百ニ對スル死亡率
千種	203	28	1.33	13.7
東	402	61	1.95	15.1
西	230	49	1.63	12.5
中村	222	45	1.77	20.3
中	262	45	1.33	17.5
昭利	247	40	1.36	16.2
熱田	173	23	1.77	16.2
中川	123	27	1.43	13.2
港	94	12	1.35	12.7
南	153	21	1.65	13.2
計	2,182	357		

更に之を病類別に見れば次の通りである。

病類別傳染病發生數

病類	傳染病患者數			傳染病死亡者		
	男	女	計	男	女	計
腸チブス	429	294	713	79	59	138

病類	傳染病患者數			傳染病死亡者		
	男	女	計	男	女	計
赤痢	359	276	635	54	73	127
デフテリア	624	210	474	39	34	73
猩熱紅	137	120	257	5	3	8
パラチフス	54	36	90	5	1	6
流行性腦脊髄膜炎	6	3	9	4	トシ	4
痘類	3	ナシ	3	1	ナシ	1
計	1,252	929	2,181	187	170	357

**トラホーム治療所** 本市に於てはトラホーム豫防法に基き、大正九年市役所内に治療所を設置し、檢診に併せて治療を行つてゐたが、大正十四年以來檢診は縣の施行に移り、本市は専ら治療のみ行ふことになつた。現在市内十三ヶ所の治療所を有し、其の利用状況は次の通りである。

市立トラホーム治療所患者數 (昭和14年中)

百人町(新患治療所) 治療延人員	321 28,921	平野(新患治療所) 治療延人員	466 56,055
金作(同) 同	499 39,348	八熊(同) 同	238 25,459
下奥(同) 同	1,335 70,952	真早(同) 同	355 48,830
東路(同) 同	437 21,266	渡砂(同) 同	1,020 28,015
邦通(同) 同	457 36,915	呼嶺(同) 同	475 23,789
白金(同) 同	233 22,035	内田橋(同) 同	519 24,059
笹島(同) 同	565 61,225	全市(新患者治療延人員)	7,047 492,937

以上の他保健所法に依る牧野保健所と百人町診療相談所始め市内十三ヶ所の診療相談所に依り市民の保健の衛生上の問題に關し指導相談に應じてゐる。



## 産 業

### 農 業

一般産業界の異常なる発展に伴ひ區劃塾理着々進抄し、耕地は住宅、工場或は道路、運河等に改變せられ、大正十年本市大發展の地盤を築いた大合併當時の78,484反の耕地面積は、昭和十四年末には約二分の一の35,665反となり、年々減少の一途を辿つてゐる。米麥等の作付は順次時勢に應じた蔬菜、果實、花卉等主として畑による栽培に移行しつつある。即ち大正二年田100に對する畑の割合は22であつたが十年後の大正十二年

には35となり、更に昭和十四年には47となり、漸次田に對する畑の耕作反別が増加し、栽培に比較的手數を要しない畑の栽培が多くなりつつあることは、都市農業が一つの副業的産

### 耕 地 面 積

年 次	總 數		田	畑	田百ニ付畑ノ割合
	面 積	指 數			
昭和14年	35,665	46	24,286	11,379	47
13年	36,231	47	26,117	10,114	39
8年	51,781	67	36,563	15,218	42
3年	58,186	75	41,380	16,806	41
大正12年	77,525	100	57,401	20,124	35
7年	8,703	—	7,022	1,681	24
2年	8,195	—	6,710	1,485	22

大正十二年ノ激増シタルハ大正十年隣接十六ヶ町村ノ合併ヲ施行シタルタメナリ

業として生命をつないでゐることを示してゐる。かゝる現象は

### 農 家 戸 數

年 次	總 數	専 業	兼 業	専業百ニ付兼業
昭和14年	6,380	2,350	4,020	170
13年	7,311	1,876	5,435	230
8年	7,261	3,681	3,580	97
3年	8,944	4,392	4,551	104
大正12年	13,545	6,778	6,767	100
7年	916	554	362	65
2年	901	584	317	54

農家戸數の變遷殊に専業者兼業者の割合に徴するも想像に難くない。大正十年大合併に依り増加した農家戸數は概して減少の傾向にあり、殊に専業者は兼業者に

兼業者は他産業へ轉向する等の關係より、大正十二年専業、兼業同戸數であつたが、昭和十四年には兼業者は専業者の約二倍となつた。要するに本市農業は他産業の重壓下に愈々集約的となり、その規模を縮小しながらも都市近郊農業として特殊の形態を採りつつある。

### 養 鶏

本市内に營まれる牧畜業は、農業と共に殆ど語るに足らない程度のものであるが、養鶏業は極めて隆盛であつて、本邦の中樞となし、所謂名古屋コーチンの名に依つて全国的に著名である。その産卵は内地各地方のみならず、遠く海外へも輸出せられ最近主要輸出品として指定せられ今後益々盛ならむとする傾向にある。

### 養 鶏

年 次	飼養戸數	飼 育 數			産 卵	
		總 數	成 禽	雛	個 數	價 額
昭和14年	7,645	514,703	355,069	153,640	48,587,280	1,943,967
13年	2,610	514,443	355,818	158,625	48,563,490	1,942,539
8年	11,355	539,573	332,258	207,315	48,332,570	966,651
3年	6,975	440,318	273,156	167,162	31,275,337	1,034,637

### 水 産 業

南部の一端のみ僅かに海に面したる本市に於て水産業の振はないことは今更言ふまでもない。最近迄の産額は僅々2,000千圓程度に過ぎなかつた。然し昭和十二年隣接三ヶ町村の併合に伴ひ漁港下之一色港の包含せられた結果3,000千圓臺にのぼつたが、その大部分は水産製造物で魚獲物は非常に僅かである。



水産額

年次	總額	水産製造物	漁獲物	水産養殖	延縄漁業
昭和14年	3,942,242	2,622,995	1,221,963	97,294	—
13年	3,360,488	2,262,300	1,019,221	78,967	—
8年	628,683	518,651	64,287	37,777	7,968
3年	1,741,864	1,216,980	360,473	164,411	—
大正12年	1,769,505	1,389,722	265,305	114,478	—
7年	493,877	319,548	151,660	12,669	—
2年	345,705	238,045	91,110	16,550	—

取引所

經濟界の動靜を最も敏感に反映するものに取引所の業績がある。現在市内に在る取引所は名古屋株式、名古屋綿糸布の二取引所である。

名古屋株式、名古屋綿糸布の二取引所である。

名古屋綿糸取引所取引状況 (千圓千円)

年次	賣 買 高		受 渡 高	
	數量	金額	數量	金額
昭和13年	綿糸 444,900	97,029	120	26
	綿布 33,050	3,845	70	7
12年	3,155,480	785,055	7,910	2,013
11年	1,653,470	348,354	4,230	979
10年	1,556,760	318,580	3,720	655
9年	1,382,040	289,036	3,950	1,069
8年	1,590,330	310,465	4,860	913

名古屋株式取引所取引状況

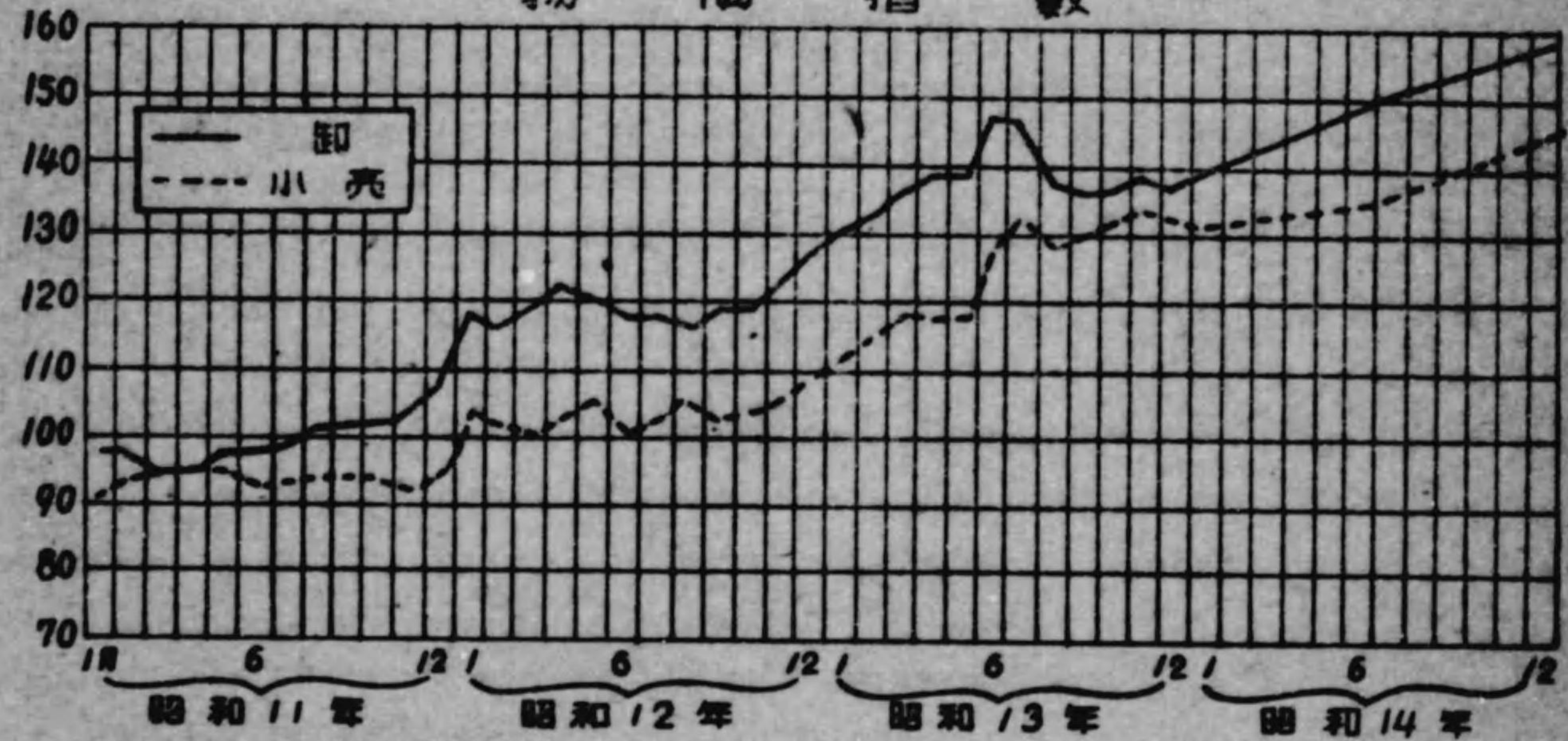
年次	賣 買 高		受 渡 高	
	株 數	金額	株 數	金額
昭和14年	千株 25,850	千圓 2,018,043	千株 3,925	千圓 384,012
	13年	20,451	2,851,539	3,210
12年	29,469	3,907,207	3,670	396,633
11年	16,545	1,879,553	2,421	220,089
10年	18,962	2,224,415	2,330	224,038
9年	19,320	2,233,707	2,915	234,247
8年	23,616	3,223,129	3,460	366,006

綿糸布取引所は大正十一年開所に係り昭和十四年四月以降立會を休止してゐる。

物價指數

歐洲大戰の餘波を蒙り異狀なる騰貴を續けた物價も、大正九年を絶頂として概して下り坂となつてゐたが、金輸出再禁止、滿洲事變等を遷て再び上昇に向つた。今昭和四年十二月の平均價格を100として名古屋市卸賣物價指數を見るに下表に示す如く、順次昂騰し昭和十四年には152.3と言ふ急騰を示した。然し今次支那事變發生と共に逸早く叫ばれた政府の物價抑制策が影響して大體安定を保つ様になつた。

物 價 指 數



卸賣物價の騰貴に併行し小賣物價も亦昂騰を續けつゝあることは勿論であつて、名古屋市小賣物價指數は昭和四年十二月十六日現在價格を100とすれば昭和十四年には132.7となつた。之を種類別に見れば建築林料の騰貴最も激しく177.7となり、之に續いては衣料品及身廻品で夫々146.2と言ふ指數を示してゐる。



卸賣物價指數 (昭和四年ヲ100トス)

年次	總平均	食料品	礦産品	金銅品	建築材料	工業製品	肥料	燃料	雜品
昭和14年	152.3	139.7	134.4	174.8	220.7	92.5	154.0	139.9	150.9
13年	139.6	115.4	215.1	218.8	135.8	85.5	134.0	136.7	145.0
12年	119.0	109.1	104.6	175.0	153.4	75.0	123.0	115.1	118.6
11年	99.5	101.6	89.4	110.0	116.8	62.0	100.8	93.0	97.3
10年	95.0	94.1	89.6	102.4	113.6	74.0	97.3	94.7	93.0
9年	94.9	83.6	92.6	105.0	121.2	84.0	89.3	95.1	103.1
8年	94.0	84.2	97.1	107.2	112.0	90.5	89.8	92.6	103.7
7年	81.0	77.3	74.1	85.6	93.4	68.0	82.5	79.1	96.1
6年	74.8	70.4	65.7	74.4	92.9	71.0	67.8	84.6	80.6
5年	89.0	87.8	81.4	83.6	93.9	89.0	85.3	94.1	91.1

小賣物價指數 (昭和四年ヲ100トス)

年次	總平均	食料品	衣料品及 身廻品	燃料	建築材料	雜品
昭和14年	132.7	127.5	146.2	120.9	177.7	126.2
13年	123.2	117.7	133.9	116.0	164.4	108.4
12年	103.4	101.1	103.7	101.4	132.7	95.0
11年	94.2	97.8	93.1	93.7	93.9	75.4
10年	91.4	92.8	93.1	92.1	90.0	80.0
9年	88.2	86.0	92.0	93.0	93.6	85.1
8年	86.5	86.1	86.4	90.3	89.9	84.8
7年	78.9	81.0	76.2	82.1	72.3	75.3
6年	78.3	73.7	75.7	83.4	71.4	73.0
5年	83.5	91.9	84.9	94.3	84.4	86.2

何レモ商工省調査ニ依ル

**卸賣市場** 本市に於ける生鮮食料品卸賣機關は大別して卸賣市場、鶏卵共同販賣所、市場外問屋、自然發生取引場の四つになる。中でも最も大きな部分を占むるものは卸賣市場である。

本市は中央卸賣市場法による中央卸賣市場を持たない爲、生鮮食料品は市内12箇所の私設卸賣市場を通じて配給せられる。その取扱高は人口の増加に伴ひ漸次増加し、昭和十四年度には40,818千圓に達し、前年の昭和十三年度に比し7,546千圓を増加した。

**食品小賣市場** 歐洲大戰の餘波により生活必需品は暴騰を續け、市民の生活難は日々に險悪化の一途を辿り

中でも米の暴騰は彼の米騒動の勃發となつて表面化するに及び、之が緊急對策として東西中南の各區に一箇所宛に市設廉賣市場を設置、米を始めとし生活必需品の低廉豊富販賣に當つたのが今日の市設食品小賣市場の濫觴である。かくして物價は一段落したもの、市場の利用は極めて多く、その後追々増設を見現在では14箇所となり、更に昭和に入つて非常な勢を以つて設立せられた私設食品小賣市場86箇所を合すれば現在100箇所となり、物價の抑壓、物資の圓滑なる配給、平時に於ける市中標

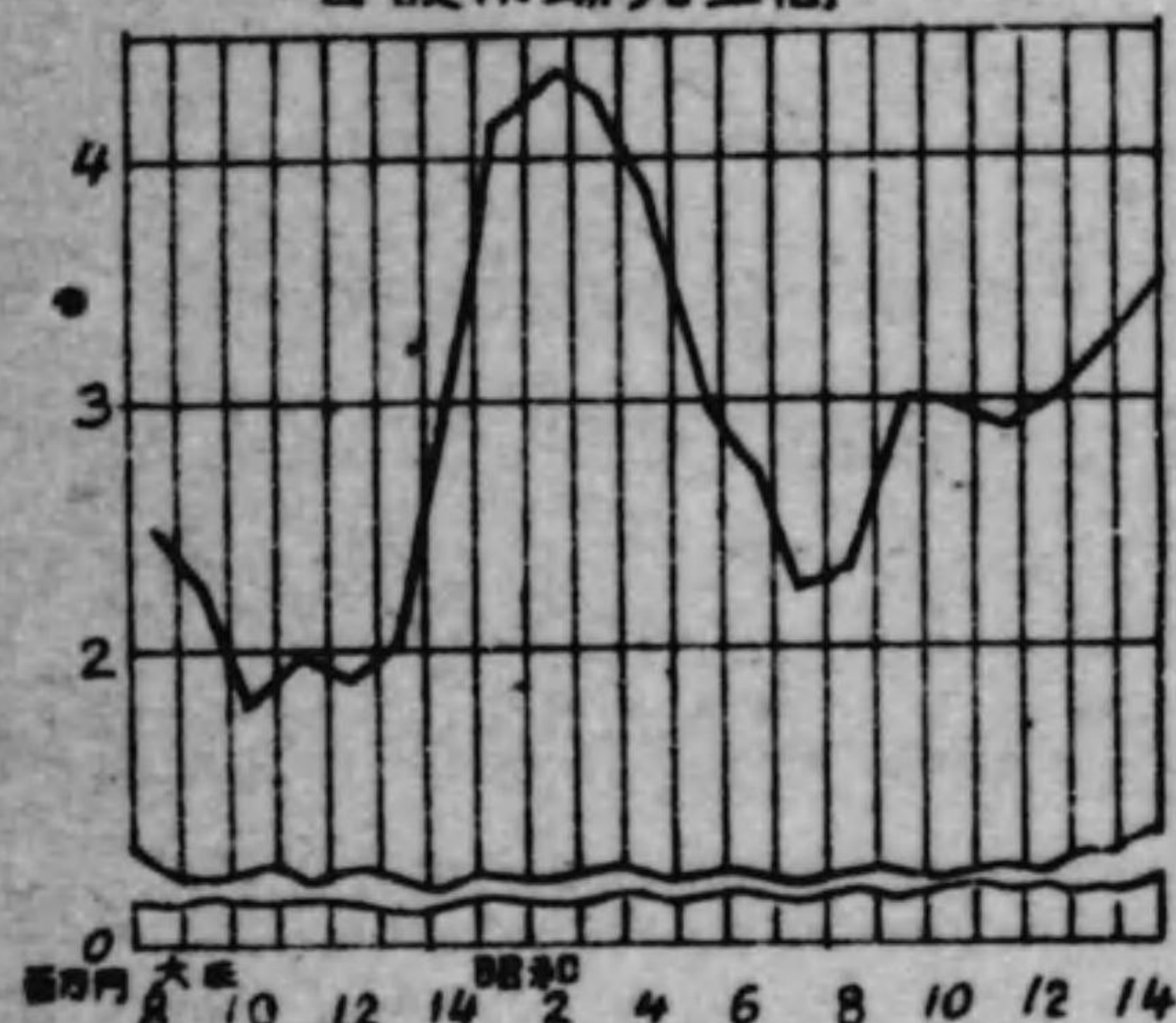
食品小賣市場 14年末 公設市場賣上高

區名	總數	14年末		年次	賣上高	市場數	使用店舗
		公設	私設				
全市種	100	14	86	昭和14年	3,426,439 <sup>円</sup>	14	399
千種	7	—	7	8年	2,678,432	14	406
東	20	4	16	3年	4,271,844	13	427
西	12	2	10	大正12年	1,894,420	5	141
中	9	1	8	7年	374,919	4	131
中	13	3	10				
昭	20	1	19				
和	7	2	5				
中	3	—	3				
港	4	1	3				
南	5	—	5				



準物價の決定並に牽制、優良物資の正量、正價販價等を經營方針とし非常時下物價對策遂行の一有力機關として重要な使命をはたしつゝある。

公設市場売上高



公設市場使用店舗數

米	穀	穀	14	味	増	溜	16
蔬	菜	菜	39	麵	類	類	16
果	實	實	16	甘	糖	糖	9
鮮	魚	魚	32	餅	類	類	17
牛	豚	肉	15	臭	服	太	12
鶏	肉	卵	20	洋	品	雜	12
鹽	干	魚	31	化	粧	品	10
漬	物	物	10	履	物	物	11
個	餅	餅	15	菓	金	物	10
調	理	品	8	花	弁	弁	11
豆	腐	揚	14	陶	器	品	3
漬	物	物	21	文	具	玩	3
砂	糖	菓	22	コ	ン	ブ	1
生	餅	菓	5	ソ	ノ	他	3
茶			3	計			399

市設市場の使用店舗數は

昭和十四年末に於て399店を算し、之を取扱商品別に見れば、流石に蔬菜販賣店が最も多く、全店舗の1割即ち39店で、之に次ぐは鮮魚販賣店の32店、塩干魚乾物販賣店の同じく31店、漬物販賣店の21店、砂糖菓子販賣店の22店等である。

倉庫

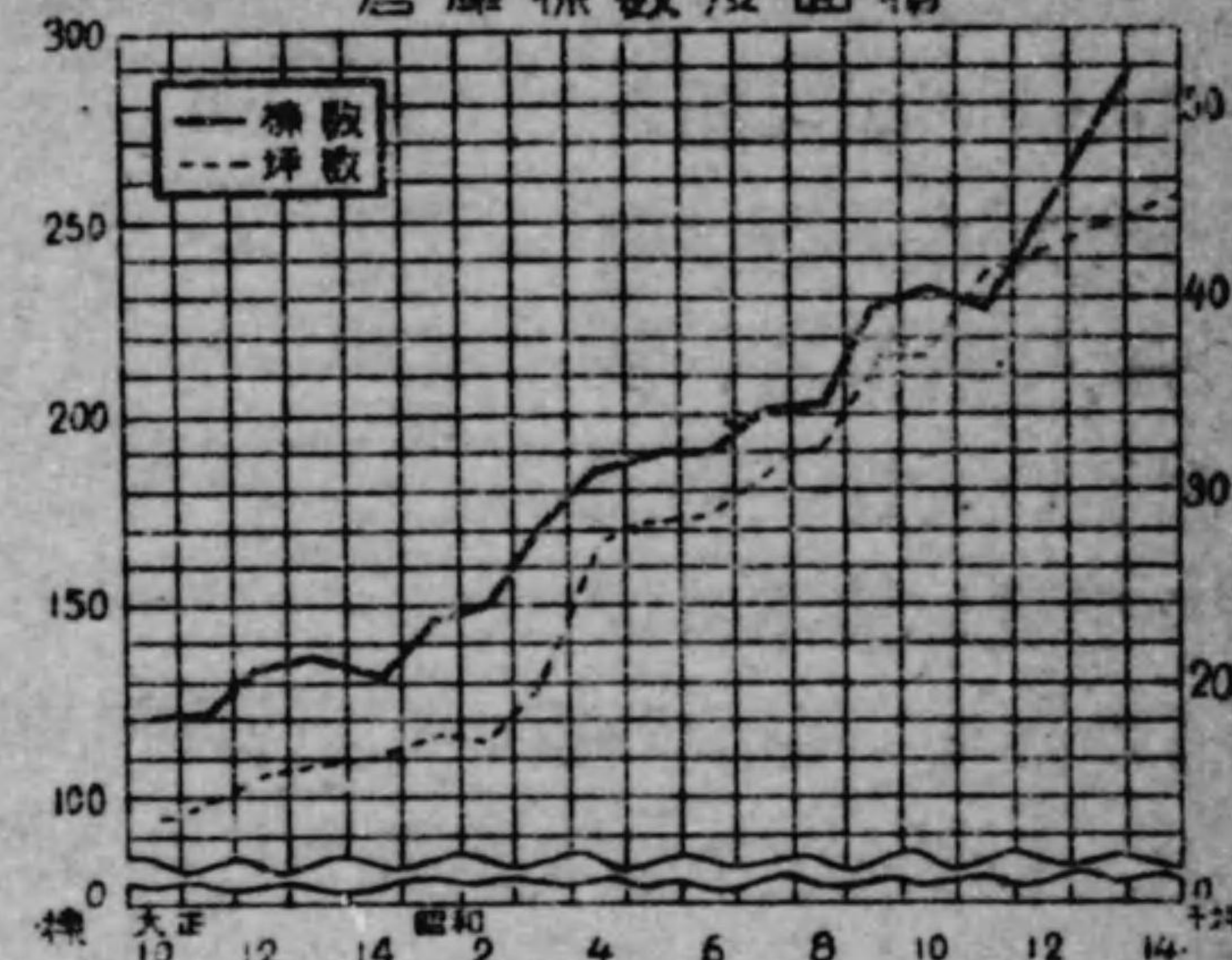
市内主要營業倉庫たる東陽、東神、川西、四日市の四社の昭和十四年建物坪數は45,535坪で、本市産業の發展に伴ひ年々増加し、十年前の昭和四年末に比すれば二倍強となつた。

之等四倉庫の貨物出入高を見るに、昭和六、七年を除いては最近迄順次増加し、昭和十四年には入庫高221,142千圓、出庫高214,640千圓、年末残高35,967千圓に達し、前年の昭和十三年に比較すれば入庫高に於て44,607千圓、出庫高34,636千圓、年

末残高4,387千圓の各増加を見た。即ち貨物の荷動き相當頻繁なりしことが察せられる。

昭和十三年は統制經濟の強化せられるに及び自由取引にかなりの制限を加へられた爲か貨物の荷動き少く、入庫、出庫共に著しい減少を見せたが昭和十四年に至り稍増加してゐる。

倉庫棟數及面積



尙出入貨物の主なるものは羊毛、砂糖、綿織物、人絹用バルブ、洋紙、毛糸、綿糸等である。

市内倉庫概況

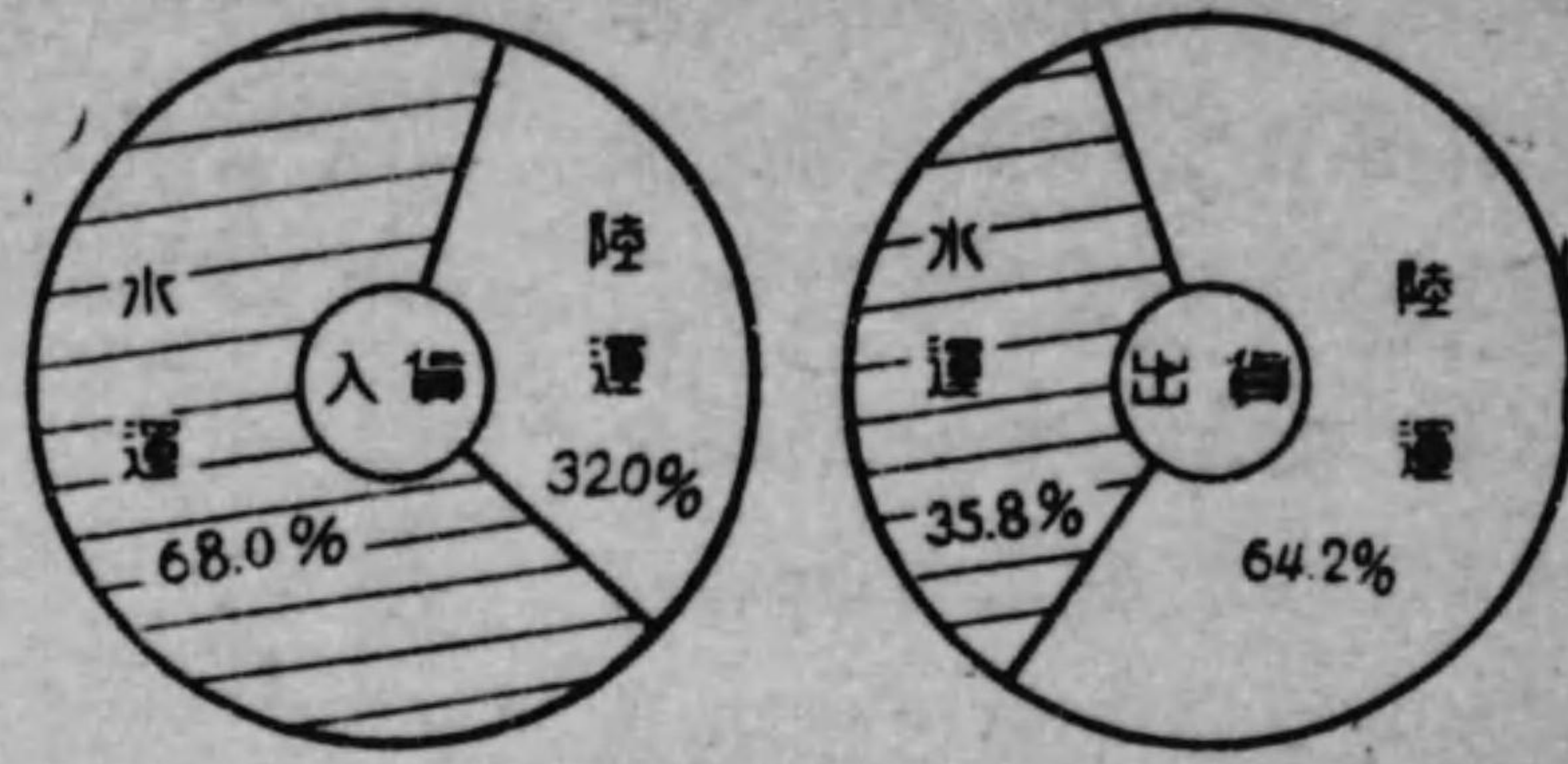
年次	棟數	面積	入庫高	出庫高	年末残高
昭和14年	288	45,535	221,142	214,640	35,967
13年	261	44,230	176,535	180,004	31,581
8年	203	32,123	94,486	87,494	24,048
3年	171	20,412	125,806	122,717	31,649
大正12年	130	15,320	80,380	77,367	17,657
7年	103	11,680	94,942	90,636	16,905
2年	63	8,737	17,965	17,818	?

貨物の出入

本市は從來より貨物の一大集散地として知られてゐたが、輸送機關の關係上鐵道便に依る陸運貨物を主としてゐた。然るに明治四十年名古屋港の開港せられるに及んで水運貨物も日増に増加し、殊に本市の産業上の地位の躍進と共に原料、材料品の海運に依る入貨愈々繁く、昭和十



三年末に於ける集散量 13,117千吨に達した。然して陸運に於ては大體出超となり、水運に於ては入超となつてゐる。之は要するに生活料品、及半製品の入貨、全製品の出貨が陸運に依るもの多く、容量の重い原料材料品の入貨及び軽量なる全製品が主として水運に依り出賃せられる關係であらう。



貨物集散

年次	出 貨			入 貨		
	陸 運	水 運	合 計	陸 運	水 運	合 計
昭和13年	2,925,480	1,623,796	5,554,276	2,741,051	5,822,535	8,563,646
12年	3,061,631	1,895,112	4,957,743	2,731,933	6,125,910	8,907,843
11年	2,843,219	1,835,398	4,678,617	2,503,002	5,756,303	8,259,311
10年	2,569,047	1,684,302	4,252,349	2,270,237	5,027,833	7,298,190
9年	2,453,648	1,498,213	3,951,861	2,016,273	4,842,693	6,858,962
8年	2,321,341	1,405,984	3,728,325	1,797,671	4,638,603	6,436,274

**工業概況** 名古屋市の驚異的發展は實に工業に負ふ所大なるものがある。由來名古屋市は豊穠肥沃なる濃美平野の中心に位し、東西交通の要衝に當り水質、土質、氣候の自然的條件は固より中部地方一帯の水電王國を背後に控へ、動力に欠くる所なく、勞力も亦良質豊富で然も勞賃の低廉なることは他にその比を見ない。かゝる物的諸條件に恵まれてゐると同時に、多年培はれ來つた市民一般の質實剛堅、不撓不屈の精神力は物的諸條件と混然融合し、此處に工業都市大名古屋の

發展が約束せられてゐるのである。

本市の工業特に紡織、窯業等は藩政時代より既に藩の保護の下に相當的發展をなしたが、所謂近代的工業は大阪その他の諸都市に比し可成遅れて發生した。併し本市の恵まれた諸條件は遅れ馳の本市工業に拍車をかけ、最近十年間には實に驚くべき發展をなし、從來本市の工業は紡織工業を中心とする輕工業が殷盛をきはめ、重工業方面に於て見劣がしてゐたのである。併し最近の生産力擴充方策に基く機械器具、金屬、化學工業の勃興は實に目覺ましく、昭和八年以降には漸次重、化學工業にその地位を譲りつゝある。勿論昭和十二年以降に於て斯くも機械、金屬、化學工業の占むる比重の高まつて來たのは隣控町村の併合による大工場の包含せられたことをその要因とするが、何れにしても本市産業機軸の擴充整備を具現したるものとして注目すべきである。

	生産額ノ割合									
	大正10	昭和4	昭和5	昭和6	昭和7	昭和8	昭和9	昭和10	昭和11	昭和14
紡織	56.4	55.0	50.7	52.3	51.0	51.6	43.9	40.8	39.2	19%
機械、金屬、化學	13.3	13.0	13.2	11.0	16.7	22.4	23.2	25.8	27.6	61%
其の他	30.3	32.0	36.1	36.7	32.3	36.0	32.9	33.4	33.2	31%

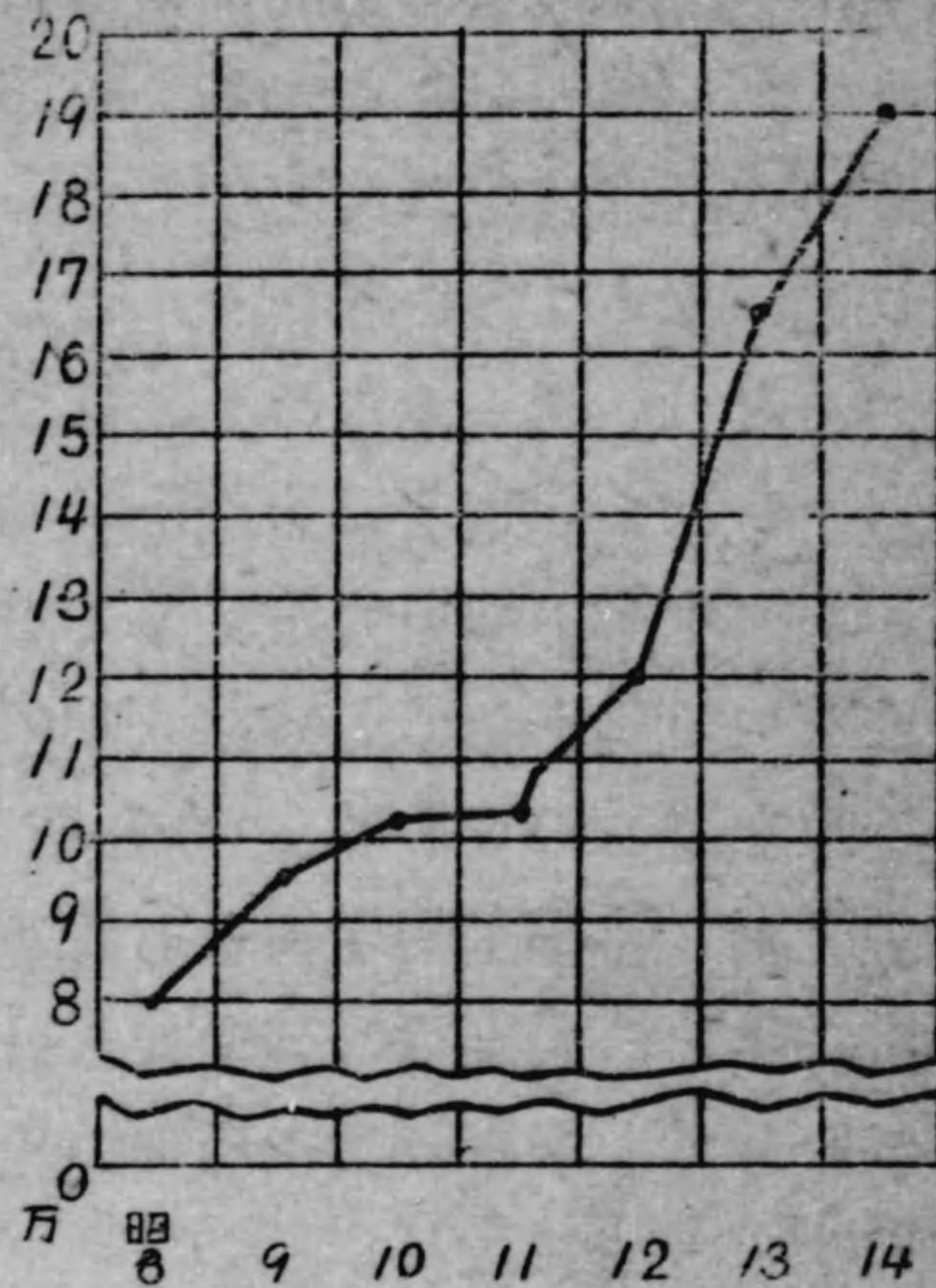
**工場及生産額** 昭和十四年末に於て五人以上を使用する設備を有し、又は五人以上の職工を使用する工場、即ち資源調査法に基く商工省令工場調査規則該當工場は 6,166工場で、職工數191,661人、生産額1,025,050千圓を算し、前年に較べ工場數に於て5.2%、職工數に於て15.6%、生産額に於ては實に18.7%の各増加を見た。なほ之に五人未満の工場又は職場の生産額を合すれば、工業生産額は1,067,127千圓となり、本市全



生産額（原始産業を加へた生産額）の約9割8分5厘と言ふ大部分を占めてゐる。

斯くの如き隆々たる本市工業を過去に遡り検討するに、圖表に示す如く昭和五六年には世界的經濟不況の打撃を受け生産額は急激に萎縮し、本市工業の前途に一抔の不安を感じさせないでもなかつた。

併し昭和七年滿洲事變勃發するや、軍需關係工業の勃興と爲替安に依る輸出貿易の殷盛とに依り再び隆盛に赴き、以後昭和十二年支那事變の發生に伴ふ時局産業の活況



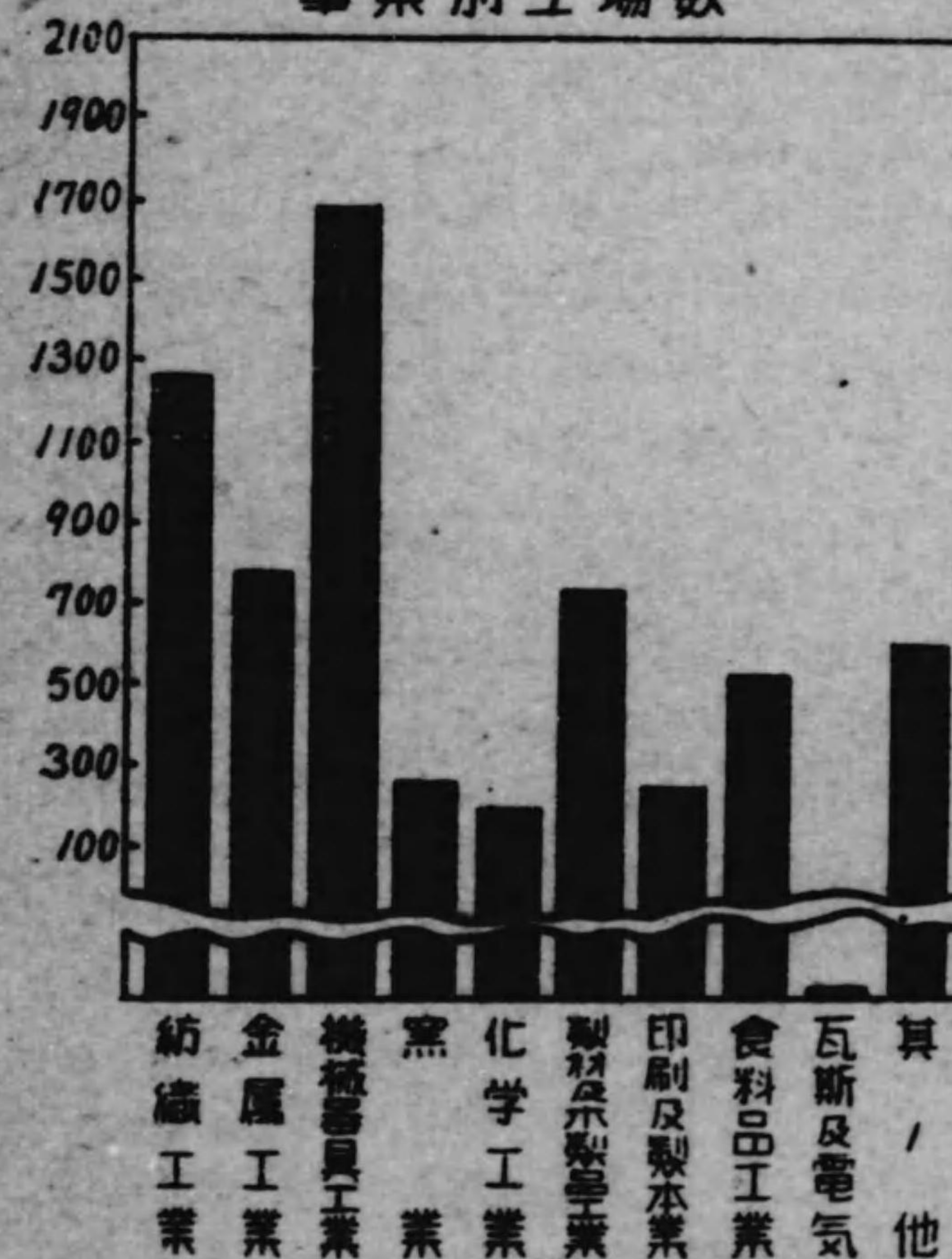
工場及生産額

年次	工場又ハ工場預	職工數	生産額
昭和14年	20,072	170,659	1063,127,591
11年	11,659	143,303	608,460,556
10年	13,878	142,615	555,938,930
9年	13,563	156,641	515,719,633
8年	13,374	128,950	414,781,585
7年	10,952	85,236	337,650,107
大正12年	12,205	83,761	269,934,784
7年	14,190	67,820	127,737,421

により飛躍的發展をなし、昭和八年に比し工場數は一倍半、生産額は二倍半に達した。

**事業別工場** 昭和十四年末に於ける商工省令工場調査規則に該當する 6,166工場をその營む事業に依り分類するに、第一位を占むるものは機械器具工業の1,683工場で全體の27.3%に當つてゐる、之に次ぐは紡織工業の1,286工場(20.9%) 金屬工業の743工場(12%)、製材及木製品工業の722 (11.7%)、食料品工業の570工場(9.2%)、印刷及製本業の220工場(3.6%)、窯業及上石工業の209工場(3.4%)等の順序である。

事業別工場數



次に之等工業に従事する職工數を見るに、次表に示す如く昭和八年には紡織工業に従事するものが最も多く全體の34.8%を占め、機械器具工業に従事するものは29.2%であつた。併し昭和九年には兩者殆んど同率となり十年以降には全くその地位を轉換し、機械器具工業に従事するものは昭和十四年末に於て全體の54.8%を占め、紡織工業に

従事するものは16.4%で第二位となつた。かゝる情勢は獨り紡



織工業に限らず窯業に於ても同様な傾向が見られ年々職工数の割合は減じてゐる。之に對し金屬、機械器具等の所謂重化學工業に従事するものは急激な増加振りを示し、本市工業の將來に就て何物かを暗示してゐる。

工場数

年次	紡織	金屬	機械器具	窯業	化學	製材及木製品	印刷及本	食料品	瓦斯及電氣	其他	合計
昭和14年	1,290	743	1,693	209	187	722	220	570	4	542	6,166
11年	605	384	582	228	142	593	203	420	3	737	4,173
10年	577	362	815	194	150	588	173	415	3	731	4,008
9年	557	284	725	183	132	454	157	328	2	650	3,473
8年	517	235	575	136	123	354	131	226	3	460	2,760

比例

年次	紡織	金屬	機械器具	窯業	化學	製材及木製品	印刷及本	食料品	瓦斯及電氣	其他	合計
昭和14年	20.9	12.0	27.3	3.4	3.0	11.7	3.6	9.2	0.1	8.8	100.0
11年	14.5	9.2	20.4	5.5	3.4	14.3	4.9	10.1	0.1	17.6	100.0
10年	14.4	9.0	20.3	4.8	3.7	14.7	4.3	10.4	0.1	18.3	100.0
9年	16.0	8.2	20.9	5.3	3.8	13.1	4.5	9.4	0.1	18.7	100.0
8年	18.7	8.5	20.8	4.9	4.5	12.8	4.8	8.2	0.1	16.7	100.0

職工数

年次	紡織	金屬	機械器具	窯業	化學	製材及木製品	印刷及本	食料品	瓦斯及電氣	其他	合計
昭和14年	31,430	16,690	104,966	9,935	6,785	8,197	2,750	5,835	533	4,390	191,661
11年	27,373	6,290	37,515	12,155	3,677	7,712	2,840	4,012	262	6,290	108,126
10年	27,748	5,600	32,674	11,268	3,852	7,070	2,632	3,959	198	5,747	100,748
9年	29,634	4,984	28,580	10,481	3,514	6,133	2,287	3,543	203	5,563	94,828
8年	27,663	3,239	23,186	8,484	2,952	5,051	2,110	2,730	172	3,813	79,339

比例

年次	紡織	金屬	機械器具	窯業	化學	製材及木製品	印刷及本	食料品	瓦斯及電氣	其他	合計
昭和14年	16.4	8.7	54.8	5.2	3.5	4.3	1.4	3.1	0.3	2.3	100.0
11年	25.3	5.8	34.7	11.3	3.4	7.1	2.6	3.7	0.3	5.8	100.0
10年	27.6	5.6	32.4	11.2	3.8	7.0	2.6	3.9	0.2	5.7	100.0
9年	31.3	5.2	30.1	11.1	3.7	6.5	2.4	3.7	0.2	5.8	100.0
8年	34.8	4.1	29.2	10.7	3.7	6.4	2.7	3.4	0.2	4.8	100.0

**規模別工場及職工数** 前記工場の中使用職工30人未満を小工場、100人未満を中工場、100人以上を大工場と假定し、昭和十四年末現在の工場分布状態を見るに、小工場は全工場の88.9%と言ふ圧倒的多数を占め、中工場は遙かに下つて8.3%、大工場に至つては僅かに2.8%に過ぎず、本市工業の分野が中小工業的色彩を多分にもつてゐることが察知せられる。

併しながら之を職工数の側より見れば、工場数の場合と全く逆の現象を見ることが出来る、即ち工場数に於て僅に3%に満たない大工場が全體の64.8%と言ふ全職工の過半数を占め、小工場は22.5%、中工場は12.7%、に當つてゐる。かゝる状態は現下工業界の寵兒たる金屬、機械器具、化學工業等近代的大規模工業の急激なる發展が一つの有力な原因となつてゐるのであらう。かゝる状況は今後生産力擴充の愈々要望せらるゝに伴ひ益々顯著となつて來るであらうが、それと同時に之等大工場に從屬する中小工場の簇生と言ふことも忘るゝことの出来ない問題であらう。

規模別工場及職工

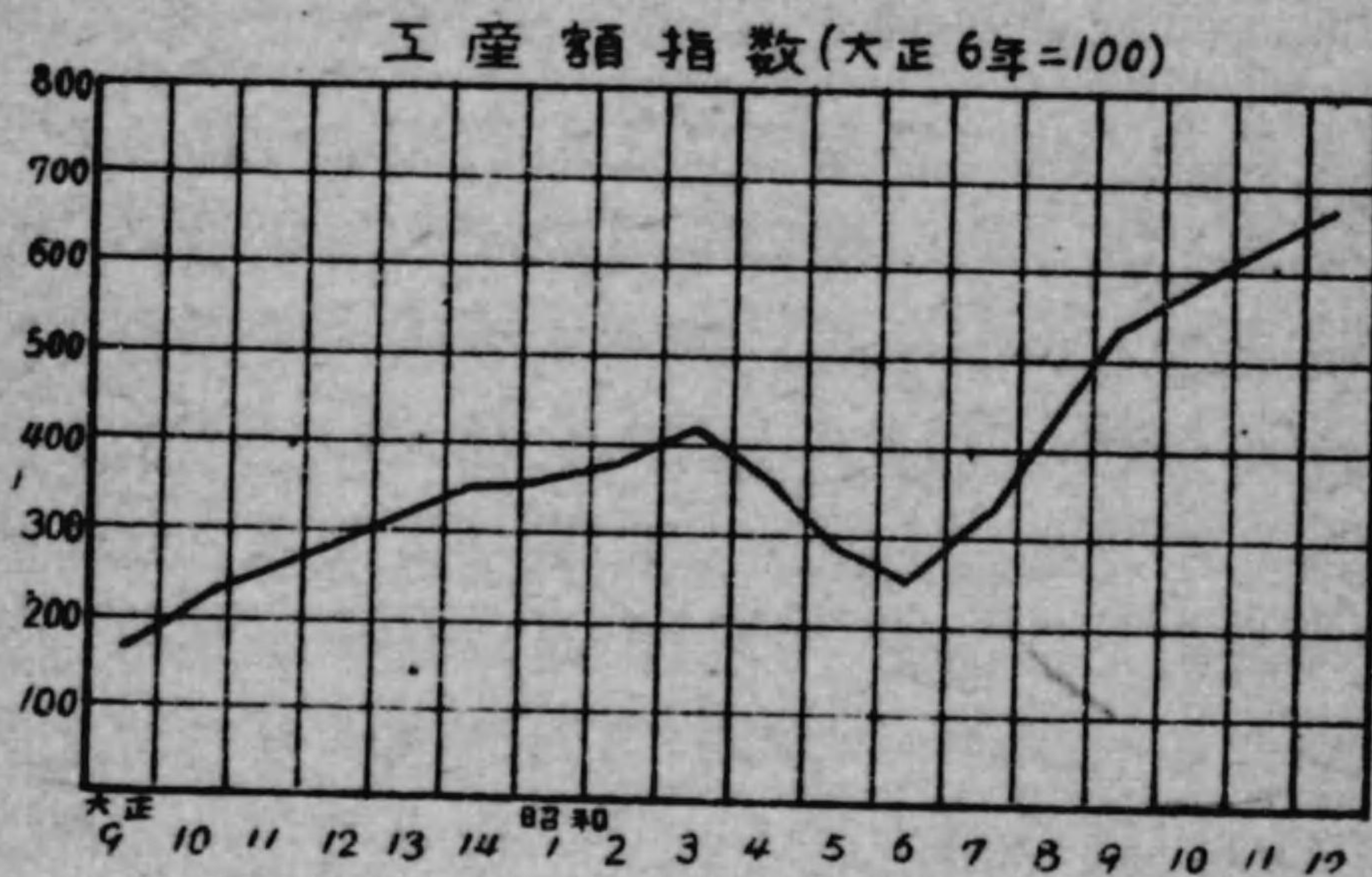
年次	30人未満		100人未満		100人以上	
	工場	職工	工場	職工	工場	職工
昭和14年	5,487	43,038	506	24,208	173	124,355
11年	3,704	23,074	345	16,992	124	62,067
10年	3,584	27,347	306	14,909	118	58,431
9年	3,089	25,233	279	13,767	106	55,828
8年	2,457	19,155	217	71,037	86	43,147

比例

年次	30人未満 工場	30人未満 職工	100人未満 工場	100人未満 職工	100人以上 工場	100人以上 職工
昭和14年	88.9	22.5	8.3	12.7	2.8	64.8
11年	88.8	26.9	8.2	15.7	3.0	57.4
10年	89.4	27.1	7.6	14.8	3.0	58.1
9年	88.8	33.1	8.1	16.4	3.1	50.5
8年	89.0	24.1	8.0	14.0	3.0	61.9



**工産額** 職工五人未満の工場を含む、昭和十四年中の工産額は1,067,127千円で、前年の905,464千圓に比較すれば161,663千圓、割合にして18.7%の増加を見た。



之を事業別に見れば次表に示す如く、古くより発達し來つた紡織工業は工産額184,006千圓で全体の18%を占め第二位である。

工場生産額 (昭和十四年)

種別	生産額		前年ニ對スル増減(一割合)
	買數	割合	
紡織工業	184,006	18.0%	8.4%
金屬工業	114,502	11.2%	50.9%
機械器具工業	433,694	42.3%	21.9%
窯業及生石工業	34,345	3.3%	23.9%
化學工業	77,057	7.5%	17.9%
製材及木製品工業	48,331	4.7%	26.9%
印刷及製本業	15,236	1.5%	30.2%
食料品工業	82,964	8.1%	30.5%
瓦斯及電氣業	—	—	—
その他の工業	34,775	3.4%	37.3%

最近驚異的發展を遂げた機械器具工業は433,684千圓(42.3%)、兩者を合すれば本市全工産額の約60%に當る。

之を前年の昭和十三年に比較すれば金屬工業、機械器具工業、化學工業、の如きは各

50.9%、21.9%、17.9%と驚く可き増加を示してゐるに對し、紡織工業は大した變化を示さない。之は畢竟今次事變の産業上に及ぼした重大なる影響の一つの現はれであつて、時局産業の好調と平和産業の全面的不振とに因るものであらう。

**工場動力** 工場規模の擴大に伴ひ、工場燃料及動力の消費量は著しく増加した。今昭和十三年中の実績に徴するに、石炭消費量の多い工業は紡織、窯業及化學工業で、此の三工業の石炭消費量合計は〇〇〇千噸に達し、全量の〇%

工場燃料及動力消費料

年次	石炭	コークス	石油	木炭	電力	瓦斯
昭和13年	507,311,145	63,099,107	269,159	4,357,619	693,362,354	63,431,045
12年	422,296,740	51,904,273	135,902	3,982,931	593,015,803	16,429,562
11年	327,685,420	40,263,104	201,025	3,253,438	463,027,933	14,169,875
10年	368,765,072	26,351,334	101,252	1,960,267	440,167,257	19,403,674
9年	357,341,681	37,363,309	118,035	2,010,784	338,198,937	17,440,819
8年	250,443,693	30,153,707	445,189	4,719,509	314,002,505	19,040,169

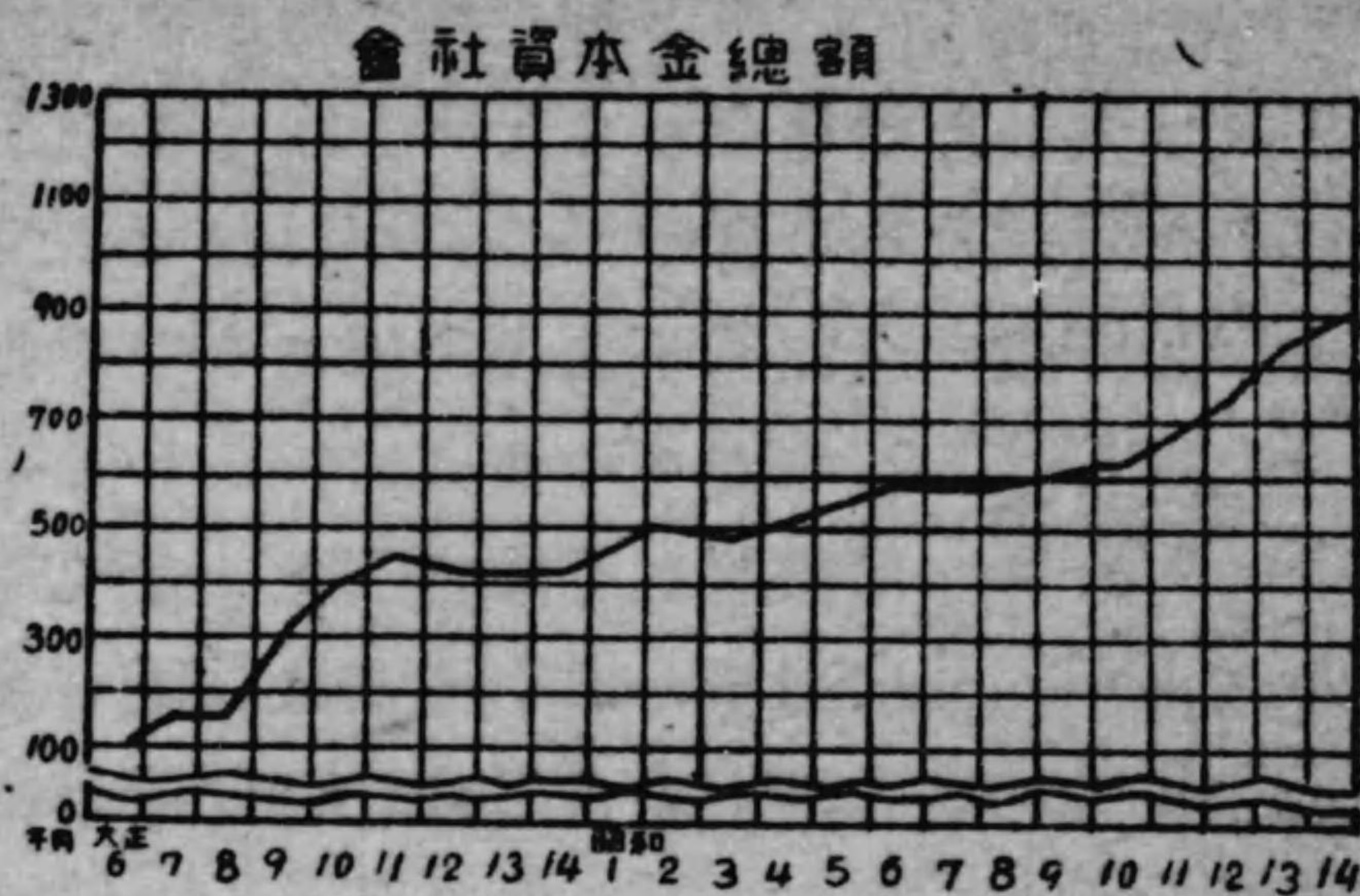
餅ノ使用量ハ不明ニ付除ク

を占めてゐる。又コークスは金屬、瓦斯及電氣業、機械器具工業等で、石油は機械器具、窯業、電力は化學工業、瓦斯は機械器具及化學工業等が夫々大消費工業である。

**會社資本金** 大正末期より引續き深刻なる經濟界の不況の中にあつて、本市内の會社企業も相當甚大なる打撃を蒙りながら社數資本金共に累年増加の一途を辿りつゝあつた。然し昭和十一年以降は合資、合名の小會社にして個人經營に轉換したるもの或は株式會社に変更したるもの等のあつた爲實際に増加したものは株式會社のみである。又之が資本金を見



るに合資、合名  
兩會社は累年減  
少し、昭和十三  
年に入つてやゝ  
復活したるもそ  
れは極く僅少で  
あつた。之に反  
し、株式會社資  
本金は逐年増加  
し、十四年末には817,390千圓を算すに至つた。



會社組織別

年次	株式		合資		合名	
	社數	資本金總額及 出資額	社數	資本金總額及 出資額	社數	資本金總額及 出資額
昭和14年	949	817,390	1,354	39,305	793	57,003
13年	773	777,151	1,444	36,846	833	55,645
8年	511	435,676	2,100	39,707	1,164	52,161
3年	423	428,987	1,157	31,470	585	32,118
大正12年	374	372,449	580	20,941	423	34,707

昭和十四年末株式、合資、合名全部を加へた會社總數(市内に本店を有するもの)は3,101社にして、前年に比し51社を増加してゐるが特に株式會社は175社を増加し、合資、合名兩社は近年來同様減少の傾向にある。次に其の資本金總額は913,698千圓で前年に較べ44,057千圓を増加してゐる。尙一社平均資本金は294,646千圓で、前年の285,129圓に比すれば9,517圓を増加してゐる、かかる増加は主として株式會社資本金の増加に基くものであつて、本市産業經營の趨勢を如實に物語つてゐる。

會社營業別

産業經營の中樞を爲す會社企業を營業別に見れば次表に示す如く、社數に於ては依然商業が多く總數の51.6%、之に次ぐは工業で43.7%を占め、兩者を合すれば總數の95.3%と言ふ絶体多數を占め、商工都市の面目を遺憾なく發揮してゐる。

又資本金より見れば商業は總數の32.7%、工業は45%を占め、社數の場合とは逆に工業は商業を遙に凌駕してゐる。之等は本市産業の中心が漸次商業より工業へ移向しつつあることを明示してゐるものとして注目に値する。

會社營業別

種別	昭和14年		昭和13年		昭和12年	
	社數	資本金總額及 出資額	社數	資本金總額及 出資額	社數	資本金總額及 出資額
總數	3,101	913,698	3,050	863,641	3,176	757,335
農業	18	6,063	14	5,772	13	5,874
水産業	—	—	1	400	1	400
鑛業	30	13,050	17	11,730	16	7,338
工業	1,355	493,451	1,329	465,437	1,286	380,400
商業	1,539	293,629	1,591	292,608	1,755	306,567
運輸業	93	96,504	98	93,574	105	56,627

會社資本階級別 昭和十四年末に於ける會社を資本階級別に見れば10,000圓~50,000圓のものが1,019社で最も多く全体の32.9%に當り、10,000圓未満のものは781社で之に次いでゐる。之を前年に比すれば10,000圓未満のもの、10,000圓~50,000圓のものは何れも減少を示し、殊に10,000圓未満の小會社の減少著しいの對し、50,000圓以上の會社は何れも増加を示してゐる。かかる傾向は此處數年間に於ける常態的趨勢であ





つて、本市の會社企業が比較的大なる資本を必要とする工業經營に傾きつゝある點等にその原因を求むることが出来る。

會社資本階級別

年次	一萬圓未	自一萬圓至五萬圓	自五萬圓至十萬圓	自十萬圓至五十萬圓	自五十萬圓至百萬圓	自百萬圓至五百萬圓	自五百萬圓至千萬圓	千萬圓以上
昭和14年	721	1,019	413	668	88	102	15	18
13年	918	1,049	363	512	82	93	15	19
12年	1,088	1,105	351	424	81	97	14	16
11年	1,396	1,206	351	403	72	73	13	14
10年	1,624	1,341	356	377	66	78	11	12
9年	1,642	1,279	341	353	64	77	8	15

會社營業成績

昭和十四年中の市内會社企業の營業成績を見るに、次表に示す如く純益金は79,296千圓、純損金は2,646千圓、差引利益金は76,650千圓で、昭和十三年の差引利益金58,214千圓に比すれば18,436千圓を増し利益率は12.1%

會社營業成績

(昭和十四年中)

を修めてゐる。

總數	純益金 千圓	純損金 千圓	差引利益 千圓	利益率 %
總數	79,296.516	2,646.818	76,649.698	12.1
(組織別)				
株式會社	65,455.334	1,662.325	63,793.009	11.8
合資會社	5,516.171	674.032	4,842.139	12.3
合名會社	8,325.011	310.461	8,014.550	14.1
(營業別)				
農業	193.471	7.365	186.106	3.7
礦業	470.538	94.618	375.920	2.6
工業	47,747.274	1,359.791	46,387.483	14.2
商業	27,084.465	1,037.605	25,986.860	11.3
運輸業	3,800.768	87.439	3,713.329	6.4

見るに合名會社は14.1%で最も高率を示し、合資會社の12.3%株式會社の11.8%の順位である。又營業別に見れば工業は流石に高く14.2%、次に商業で11.3%を示し、運輸業は6.4%で礦業は最低の2.6%である。

銀行預金

昭和十四年末に於て市内に本店を有する銀行は特殊銀行1行、普通銀行3行、貯蓄銀行1行に

してその支店は市内に66行で、之に本店を市外に有する支店銀行25行を加ふれば合計96行である。市内本店銀行の資本金總額は45,900千圓で内拂込濟額は34,050千圓、諸積立金は38,335千圓にして前年に比し普通銀行に於て1行を減じたる結果資本金總額、諸積立金等何れも減少を示した。

銀行預金

(預り高中心ハ前年才残高ヲ含ム)

年次	預り高	支拂高	年末残高	
			金額	指數
昭和14年	11,641,816	10,642,270	999,546	245
13年	8,573,054	7,820,444	752,610	186
12年	7,902,702	7,284,760	617,942	153
11年	6,033,422	5,552,877	530,545	131
10年	5,465,003	4,970,446	494,557	123
9年	5,496,175	5,021,743	464,432	115
8年	4,732,288	4,316,124	416,164	103
7年	4,501,932	4,124,620	377,312	93
6年	4,190,120	3,747,742	442,378	111
5年	4,235,223	3,858,314	436,909	108
4年	4,747,212	4,343,510	403,702	100

昭和十四年中市内各銀行に於て取扱はれた預金總額は11,641,816千圓、拂出額は10,642,270千圓、年末残高は999,546千圓に達し、本市經濟界の活潑なる動きと市民の貯蓄心を反映し近時愈増加の一途を辿りつゝある。之を昨年に較ぶれば指數に於て60の大暴騰を示した。

年末残高999,546千圓を種類別に見れば次の表の如くである。



銀行預金種類別 (昭和十四年)

種 別	本年預高	本年支拂高	年 末 残 高	
			金 額	割 合
總 数	11,641,816	10,542,270	933,546	100.0
定期預金	1,002,350	601,019	401,327	40.2
當座預金	7,918,930	7,748,924	170,007	17.0
特別當座預金	1,540,664	1,381,624	159,040	15.9
通知預金	354,972	303,307	51,665	5.2
普通預金	163,017	118,837	50,120	5.0
振込預金	242,390	145,305	97,075	9.7
定期預金	85,843	30,936	54,948	5.5
其 他	327,654	312,233	15,366	1.5

銀行貸付金

今次事變の勃發するや産業界の活潑は實に目覺ましく、従つて貸付金も急激なる膨脹を示した。昭和十四年の貸付高は5,389,965千圓、回収高は4,911,370千圓、年末残高は478,596千圓で前年の昭和十三年に比し各1,216,668千圓、1,116,096千圓、100,573千圓の大増加を見た。之を種類別に見れば手形貸付が最も多く、同年中の貸付高は2,095,606千圓、回収高は1,736,034千圓、年末残高は359,572千圓で、之に次ぐは證書貸付、當座貸越で何れも特殊及普通銀行の貸付金である。

銀行貸付高

種 別	貸 付 高	回 收 高	年 末 現 在 高
手 形 貸 付	2,095,605	1,736,034	359,572
證 書 貸 付	91,573	32,634	58,879
當 座 貸 越	1,523,033	1,574,735	53,244
コ ー ル ロ ー ン	1,574,747	1,567,847	6,900
總 額	5,389,965	4,911,370	478,596
昭 和 1 3 年	4,142,676	3,772,511	370,165
1 2 年	3,784,114	3,493,133	300,326

貯蓄銀行の貸付金は以上の特殊及普通銀行の貸付金に比し非常に少額で金額36,032千圓に過ぎない。

次に貸付金現在高を擔保別に見れば、社債及株券に依るものが最も多く127,520千圓に達し、總額の35.5%に當り、之に次ぐは信用の32.7%、雜の26.1%の順位である。

銀行金利

名古屋銀行集會所組合銀行金利は次表に示す如く大體昭和六、七年頃を峠とし、逐年低下し所謂低金利時代を現出してゐる。

銀行金利

年 次	貸 付 金 日 歩			制 引 手 形 日 歩
	手形貸付	證書貸付	當座貸付	
昭和14年	1.37	1.52	1.59	1.30
13年	1.37	1.58	1.59	1.30
12年	1.38	1.59	1.60	1.32
11年	1.43	1.62	1.63	1.36
10年	1.56	1.73	1.70	1.47
9年	1.54	1.77	1.71	1.46
8年	1.64	1.84	1.73	1.57
7年	1.81	1.93	1.79	1.80
6年	1.71	1.95	1.92	1.67
5年	1.70	1.94	1.93	1.67
4年	1.74	1.93	2.04	1.70

手形交換高

一般金融界の状況を最も鋭敏に反映するもの、一つとして手形交換高が注目される。昭和十二年事變勃發に伴ふ産業界の活潑なる動きは手形交換高にも鋭敏に反映し、昭和十三年には枚數286萬枚餘、金額46億2千萬圓と

云ふ巨額に達したに拘らず本年度は更に枚數に於て35萬枚餘を増加し金額に於ては約12億圓といふ豫想外な増加となつており一枚當り金額も1,812圓と言ふ大口となり本市經濟界の飛躍的發展を物語つてゐる。尙前歐洲大戰當時經濟界の活況に刺戟せられ急激に増加したと同様に益々増加するものと推定せられる



名古屋手形交換所手形交換高

年次	枚数	金額	一枚平均
昭和 14年	3,215,136	5,825,479	1,812
13年	2,860,838	4,620,331	1,615
12年	2,844,086	4,501,934	1,583
11年	2,642,684	3,305,643	1,251
10年	2,471,037	2,893,105	1,171
9年	2,249,298	2,919,072	1,243
8年	2,235,014	2,795,718	1,251
7年	2,076,405	2,435,575	1,173
6年	2,490,771	2,279,472	919
5年	2,568,361	2,331,177	909
4年	2,758,067	2,911,329	1,056
3年	2,671,635	2,884,022	1,079
2年	2,432,441	2,678,734	1,101
元年	2,574,624	3,436,365	1,335

郵便貯金

本市民の勤儉貯蓄の傳統的美風は非常時局に際し一層郵便貯金の利用度を高からしめ、昭和十四年度末本市内150局の預入高は113,456千圓、拂戻額89,899千圓にして、年度末現在高は163,588千圓に上つた。累年を挙げれば次の表の如くである。

郵便貯金

年度	人員	年度末現在預金	預金者一人平均	人口1人當平均
昭和 14年	1,876,854	163,587,839	87	131
13年	1,572,765	132,356,712	84	109
12年	1,035,168	112,274,286	109	95
11年	910,969	102,602,153	113	92
10年	787,764	94,087,718	119	87
9年	729,520	91,005,246	125	89
8年	674,864	89,110,640	132	90

年度	人員	年度末現在預金	預金者一人平均	人口1人當平均
7年	620,932	87,898,077	142	91
6年	559,223	83,705,317	150	90
5年	493,838	49,025,644	99	53
4年	456,444	38,331,133	84	42
3年	403,233	29,425,355	71	34

然し九年以降にはやゝ減少の傾向現はれ昭和十年には遂に87圓に迄減少した。しかるに最近に於ては政府の貯蓄奨励に應へ再度増加の傾向が見え、同十二年には95圓と言ふ多額になり、十年前の昭和三年當時に較ぶれば實に2.7倍に増加した。



### 貿易

海陸 我國生産力の約三割を其の手中に収める中部日  
 出入貨物 本の一産業圏を背後に控へて、今や出入貨物  
 量八百萬噸に達し、貿易額又六億圓に垂んとする我が名古屋港  
 は、其の發展率に於ては本邦主要港中稀に見る比率を示しつつ、  
 新興日本の最前線に極めて目覺しい躍進を續けてゐるが、翻つ  
 て本港港勢の推移を觀察するに、開港前に於ける本港の存在は  
 極めて微々たるものであつた爲、海運は陸運の發展に伴はず、  
 貨物は主として四日市、大阪、神戸、横濱等の各港を經由して  
 輸送されてゐたので、従つて港灣としての實力を充分發揮する  
 ことが出来なかつたのである。明治四十年十一月開港場に指定  
 せられたのを契機として、爾來貿易は年々増進の一途を辿り來  
 つたが、昭和五、六年に於て世界的財界不況の影響をうけ幾分  
 の減少を見、昭和七年即ち滿洲事變勃發以來背後地に於ける諸  
 産業の目覺しい發展に伴ひ、其の活動原力たる工業資材の急激  
 なる移輸入増加は爲替安に因る輸出貿易の殷盛と相俟つて、  
 昭和十二年は開港以來の新記録を示したが偶々今次事變勃發に  
 際會し本港も亦其の影響を受け以來相當深刻なる打撃を蒙りつ  
 つあるに拘らず、昭和十四年に於ける出入貨物は總額七百三十  
 萬噸、五億五千二百萬圓を算し之を前年分に比較すると數量に  
 於ては略前年と大差ないが價額に於ては約1割の増加を見た、  
 此の價額増加は輸出貿易の激増がその主因をなすもので、名古  
 屋市を中心とする本邦有數の一産業地域を背後に控へたる本  
 港が、如何に事變下に於ける輸出貿易振興の重要國策に貢献し  
 つあるかを如實に表現するものと言ふべきである。

汽船及帆船 出入貨物を汽船と帆船とに別けて其の趨勢を觀  
 貿易別 見るに、開港當時に於ける貨物の輸送は帆船を主  
 とし、汽船貿易としては僅かに小型汽船に依る輸送を見る程度  
 に過ぎなかつた、従つて其の比率に於ても帆船貿易は80%を占  
 め、汽船貿易は僅かに20%であつたが、爾來汽船貿易の異常な  
 る發展に伴ひ、漸次其の地位を轉じ、昭和八年には汽船75%、  
 帆船25%の比率を示したが、事變以來大型帆船の利用が漸次増  
 加し昭和十四年に於ては汽船66%、帆船34%の割合となり事變  
 前に比し帆船貿易が幾分増率を示すに至つた。

汽船及帆船貿易別

年次	汽船貿易		帆船貿易		比率	
	出貨	入貨	出貨	入貨	汽船	帆船
明治11年	14,209	163,374	195,302	510,473	20.3	73.7
大正2年	61,053	702,165	335,755	633,031	42.6	57.4
7年	120,873	941,318	392,520	912,556	45.1	54.9
12年	214,603	2,244,045	496,190	847,006	64.9	35.1
昭和7年	370,223	3,336,030	673,556	852,842	70.7	29.3
8年	731,457	3,663,252	633,360	836,301	75.0	25.0
10年	1,056,217	3,838,503	601,561	1,110,203	74.1	25.9
11年	1,111,820	4,235,562	694,673	1,430,037	71.6	28.4
12年	1,053,957	4,370,806	736,295	1,658,633	63.0	31.0
13年	840,413	3,815,098	737,334	1,925,228	64.5	35.5
14年	987,241	3,738,725	633,783	1,913,273	65.6	34.4

内國貿易 内國貿易の趨勢を概觀するに、本市は從來年々  
 大量の物資を移入してゐたが、昭和七年滿洲事  
 變の勃發を契機として、本市を始め背後地に於ける生産工業の  
 目覺しい發展に伴ひ、其の活動原力たる工業資材の移入は消費  
 物資の移入と共に最近著しく増加し、殊に今次事變以來船腹不



足をはじめ幾多困難の事情に逢着したにも拘らず異常なる躍進を示し、昭和十四年中の移入貿易は噸量に四百八十三萬噸、價額に二億四千九十七萬圓を算し、之を前年分に比較すると米及豆類の食料品を始めセメント、洋紙等が減じたるのに反し、砂糖、石炭、肥料、加工木材等重要品の著しき増加に依り、噸量に於て2%、價額に於て1%各増加を示した。

更に一方移出の状況を觀るに、移入の増加に反し従來伊勢灣内各地へ多量仕向けつゝあつた米、豆類、鐵等の所謂中繼貿易品が激減したので、其の他に於ては全面的に増加を見たるに拘らず結局噸量に於て1%を減じ、價額は貿易品單價の騰貴に因り7%の増加を示した。

内 國 貿 易

年 次	移 出		移 入		合 計	
	數 量	價 額	數 量	價 額	數 量	價 額
明治31年	182,022噸	6,370,792円	649,311噸	18,843,771円	831,333噸	25,220,563円
大正2年	358,824	14,630,333	1,281,823	34,013,054	1,640,647	48,703,447
7年	374,137	24,715,097	1,673,825	85,687,723	2,047,962	110,402,810
2年	585,199	41,638,204	2,365,544	124,453,965	2,950,743	166,168,069
昭和3年	732,930	45,984,192	3,140,516	124,478,837	3,873,446	170,463,029
8年	772,265	41,596,840	3,540,538	122,252,842	4,312,803	163,849,682
10年	864,565	57,205,175	3,961,300	149,122,814	4,825,865	206,327,989
11年	1,004,971	65,833,583	4,346,058	168,456,035	5,351,029	234,305,618
12年	1,080,206	80,242,407	4,705,715	215,705,874	5,785,921	235,948,281
13年	1,003,914	83,957,100	4,742,048	238,673,555	5,745,962	322,630,655
14年	994,469	83,571,317	4,815,378	240,972,314	5,809,847	330,543,631

尙本港が名古屋市を中心としたる後方地域の消費物資及工業資材の供給に至大なる地位を持つことは次表に示すが如く、其

の移動貨物の約92%が食料品、原料品及半製品に依つて占められてゐる事實を見ても明かなる所である。

移 出 入 貨 物 品 種 別 (昭和十四年)

品種別	數 量			價 額		
	移 出	移 入	合 計	移 出	移 入	合 計
食 料 品	77,961噸	259,082噸	337,043噸	14,603,762円	68,085,450円	82,689,212円
原 料 品	440,196	3,839,335	4,279,531	14,724,614	81,000,217	95,724,831
原料用製品	224,843	523,110	753,953	21,063,944	61,341,622	82,405,566
全 製 品	170,261	166,113	336,374	31,057,105	28,618,973	59,676,078
其ノ他	81,208	22,678	103,886	8,115,992	1,918,052	10,034,044
計	994,469	4,815,378	5,809,847	83,571,317	240,972,314	330,543,631

本港内國貿易に於ける貨物の集散地域は近時著しく擴大され其の取引港は北は樺太、北海道より、南は臺灣、南洋諸島に亘り全國の主要港を網羅して餘す處なきに至つた。就中臺灣、朝鮮、北海道、九州地方との取引は最も盛況を極め、殊に本港對内貿易の重要品である食料品及原料品の大部分はこれ等各地より移入しつゝある現状で、特に密接な關係にある。而して其の主なる品は臺灣方面より砂糖、米、朝鮮方面より米、豆、肥料、鐵、樺太及北海道方面より木材、石炭、人絹用パルプ、肥料、鐵、九州方面より石炭、鐵、工業藥品、セメント等である。

名 古 屋 港 内 國 貿 易 地 方 別 (昭和十四年中)

地 方 別	移 出		移 入	
	數 量	價 額	數 量	價 額
樺 太	6,293噸	1,318,073円	335,286噸	16,159,294円
北 海 道	43,614	5,763,932	751,624	32,729,236
朝 鮮	135,159	24,789,910	232,003	18,639,463
臺 灣	87,050	13,312,323	267,508	51,819,820



地方別	移 出		移 入	
	数 量	價 額	数 量	價 額
九州	55,819	41,233,788	1,344,386	52,663,400
四國	4,032	242,227	19,830	605,519
中國	43,355	1,173,503	120,202	5,528,683
近畿	45,444	2,805,574	173,560	10,110,447
奥羽	1,803	19,265	21,031	2,327,918
關東	33,568	1,652,743	98,652	13,665,816
伊勢灘	531,823	37,029,830	1,434,565	34,578,939
南洋諸島	440	152,023	6,611	2,057,720
計	994,469	89,571,317	4,815,378	240,972,314

外國貿易

本港外國貿易は逐年異常の伸展を続けつゝあり、數年以前の世界的財界不況時にありては一時沈滞を免れ得なかつたが、滿洲事變を契機とする軍需工業の勃興と爲替安に因る輸出貿易の旺盛に依り、爾來貿易は増進の一途を辿り、昭和十二年に於ては開港以來の最高記録を示したが、支那事變の勃發以來排日貨は世界的に行はれ、且時局關係に依る船腹の不足、諸原材料輸入制限の強化等幾多困難の事象に直面したるに拘らず、昭和十四年の外國貿易は事變下としては豫想以上の好成績を収めた。

即ち昭和十四年中の外國貿易額は輸出に於ては一億四千四百八十七萬圓を算し、前年に比し約三割の激増を見たるに反し、輸入は前年に比し僅かに増加し總額七千六百七十一萬圓を示し、差引出超額は圓域に於て二千八百萬圓、第三國に於て四千萬圓、合計實に六千八百萬圓の巨額に上つた。此の輸出貿易の増進は主として圓域向陶磁器、木材類、合板等を始め雜貨類の全面的増加に基因してゐるが、一方第三國向輸出に於ても、今

次歐洲動亂勃發以來同方面向の減少を除いては大體増加の傾向を辿り殊に阿弗利加、北米及中南米方面向は著しい増加を示してゐる。輸入に於ては高粱、飼料、豆粕等滿洲方面に供給を仰ぐ商品は著しく増加したが、第三國からの輸入品は悉く減少した、就中羊毛の輸入減は名古屋港の輸入貿易額を減少せしめた最大の原因となつてゐる。

今開港以來に於ける外國貿易の異數なる發展振りを示せば次表の如くであつて、其の躍進の跡まことに著しいものあることが窺はれるのである。

外國貿易

年次	輸 出		輸 入		合 計	
	数 量	價 額	数 量	價 額	数 量	價 額
明治11年	18,496	1,705,910	24,541	727,653	43,027	2,433,563
大正2年	37,930	4,023,401	113,423	3,742,160	151,413	7,765,561
7年	123,262	21,950,774	180,049	12,777,463	303,311	34,728,243
12年	155,607	26,915,530	722,507	33,343,767	878,114	66,165,237
昭和3年	325,795	50,023,415	1,059,356	85,034,403	1,384,151	135,107,821
8年	612,562	83,420,348	1,025,015	91,178,124	1,637,577	180,598,472
11年	793,213	129,478,126	1,257,414	95,528,520	2,050,627	225,006,646
11年	801,522	131,500,961	1,313,600	103,777,074	2,121,122	240,278,035
12年	786,046	147,303,335	1,322,724	149,328,736	2,109,770	296,238,131
13年	573,932	115,101,115	838,263	74,126,035	1,472,161	183,227,120
14年	693,561	144,871,523	736,620	76,705,216	1,430,181	221,576,845

輸出入貨物を品種別に就いて其の状況を觀るに、輸出に於ては全製品が其の大半を占め、即ち噸量は65%、價額は75%に當り輸入に於ては輸出に反し原料品及半製品が大部分を占め、噸量は71%、價額は67%に該當してゐる。之を詳細に表示すれば次の如くである。



輸出入貨物品種別 (昭和十四年)

品種別	数 量			價 額		
	輸 出	輸 入	合 計	輸 出	輸 入	合 計
食 料 品	54,931	70,311	125,242	9,023,151	4,731,578	13,950,729
原 料 品	29,921	350,671	380,592	3,098,926	32,559,744	35,658,670
原料用製品	158,278	213,075	371,353	23,205,537	18,731,821	41,937,358
全 製 品	450,320	1,683	452,003	103,326,211	5,203,867	114,536,138
其ノ他	111	160,880	160,991	11,744	15,472,205	15,483,950
計	693,561	796,620	1,490,181	144,871,629	76,705,216	221,576,845

**出入貨物主要品別** 輸移出中金額の最も大なるは陶磁器及綿織物であつて、昭和十四年中の輸移出額は前者四千二百六十四萬圓、後者三千四百五十七萬圓に上り、出貨總額中に占むる割合は陶磁器18%、綿織物15%で、この兩者のみを以て全出貨總額の過半數を占めてゐるのである。而して此の兩者は共に全世界にその販路を有してゐるが、その最大の仕向地は陶磁器にあつては北米合衆國、綿織物にあつては、英領印度及蘭領印度等である。

更に本市輸移入品中金額の最も大なるは石炭であつて、昭和十四年中の輸移入額は五千四百九十七萬圓（この中移入額五千二百五十萬圓を含む）にして、入貨總額の17%で第一位を占め、第二位は砂糖の三千八百一萬圓（これは全部移入なり）、第三位は木材の千九百四十八萬圓（この中移入額千五百二十八萬圓を含む）、第四位は飼料及雜穀の千七百三十九萬圓（大部分輸入）の順序となつてゐる。次は米の千五百四十四萬圓、羊毛の千四百七十七萬圓、肥料の千三百七十七萬圓が之に續いてゐる。

之等主要品の主なる仕入地は、石炭にありては佛領印度、木

材にありては比律賓、飼料及雜穀にありては滿洲國である。

今昭和十四年中に於ける主要品の出貨、入貨を見れば次表の如くである。

出入貨物主要品別 (昭和十四年)

出貨品名	價 額	出貨總額ニ對スル割合	數 量	出貨總數量ニ對スル割合
陶 磁 器	42,642,333	18.2	364,033	21.6
綿 織 物	34,573,152	14.8	39,630	2.3
車輛及同部分品	18,393,237	8.1	63,923	3.8
飼料及雜穀	8,090,435	3.4	81,103	4.8
小 麥 粉	7,543,763	3.2	32,201	1.9
合 板	6,438,753	2.7	43,445	2.6
毛 織 物	5,977,033	2.5	2,392	0.1
工業用藥品	5,205,748	2.2	44,253	2.6
石 炭	5,152,355	2.2	215,593	12.8
肥 料	4,802,125	2.0	47,250	2.8

入貨品名	價 額	入貨總額ニ對スル割合	數 量	入貨總數量ニ對スル割合
石 炭	54,972,453	17.3	2,445,034	48.6
砂 糖	39,018,333	12.0	117,965	2.1
木 材	19,498,611	6.1	402,618	7.2
飼料及雜穀	17,330,259	5.5	183,558	3.3
米	15,445,356	4.9	70,784	1.3
羊 毛	14,723,844	4.6	24,922	0.4
肥 料	13,775,107	4.3	133,205	2.5
練 紙	9,193,763	2.9	34,944	0.6
工業用藥品	7,905,401	2.5	47,423	0.8
豆 類	7,474,177	2.3	44,446	0.8



**輸出入貨物國別** 本港對外貿易の發展に伴ひ取引範圍も漸次擴大せられつゝあるが、殊に最近阿弗利加及中、南米諸國の新市場に對する進出が頗る活潑を呈するに至つた。而して其の取引國の如きは百有餘ヶ國に上り、全世界殆ど行渉らざる所なき迄に著しき發展を示した。就中貿易額の逐年多額を算する取引國は、滿洲國、關東州、北米合衆國、英、領印度、中華民國、濠太刺利、蘭領印度等である。

今之を輸出入別に見ると、輸出は滿洲國、關東州、英領印度、中華民國、北米合衆國の順位で、之を輸出總額の一億四千四百八十七萬圓に比較すると、滿洲國は17%、關東州は16%、英領印度は15%、中華民國は11%、北米合衆國は9%に該當してゐる。而してこれ等各國に輸出するものは、主として綿織物、陶磁器、毛織物、車輛、玩具、箱板、合板等である。

次に輸入は滿洲國、濠太刺利、北米合衆國、中華民國、佛領印度の順位で、これを輸入總額七千六百七十萬圓に比較すると滿洲國は37%を占め斷然多く、次に濠太刺利は18%、北米合衆國は14%、中華民國は5%、蘭領印度は4%に當つてゐる。

而してこれ等各國より輸入するものは、主として滿洲國の石炭、豆粕、玉蜀黍、大豆、高粱、濠太刺利の羊毛、北米合衆國のパルプ、木材、中華民國の石炭、飼料、穀、佛領印度の石炭玉蜀黍等である。

**市設貿易助長機關** 本市貿易の目覺ましい發展の蔭に名古屋市が試みつゝある各種の貿易助長機關のあることは忘るゝことが出来ない。之等の機關として名古屋市産業部海外出張所(奉天、天津、張家口、上海、南京、漢口、廣東の七ヶ所)貿易指導所海外通報囑託員等がある。

## 交 通

**街 路** 本市に於ける都市計畫街路事業は、大正八年施行の岩井線始め所謂五幹線及び之が追加事業たる東郊連絡線(總延長6,570米)の新設擴築を第一期とし、次いで昭和二年覺王山線街路(延長2,323米)が完成され、現在は昭和四年よりの第二期都市計畫街路事業の施行中であり、之が完成の暁は劃期的な道路網の實現とならう。

昭和十四年來現在本市道路の總延長は3,562,490米、總面積16,105,495平方米に達し、面積に於て本市全體の約一割を占めてゐる。

市内道路延長及面積

年 次	國 道		縣 道	
	延 長	面 積	延 長	面 積
昭 和 14 年	23,735 <sup>米</sup>	360,563 <sup>平方米</sup>	95,571 <sup>米</sup>	1,103,433 <sup>平方米</sup>
13 年	22,457	349,436	96,735	1,155,786
9 年	23,174	222,578	85,800	897,063
4 年	23,038	181,722	86,372	777,303
大 正 13 年	22,636	175,212	90,564	735,973
8 年	15,271	119,554	24,605	437,607
年 次	市 道		計	
	延 長	面 積	延 長	面 積
昭 和 14 年	3,443,184 <sup>米</sup>	14,635,433 <sup>平方米</sup>	3,562,490 <sup>米</sup>	16,105,495 <sup>平方米</sup>
13 年	3,400,221	14,167,224	3,513,413	15,672,446
9 年	2,931,412	10,732,921	3,040,396	11,902,462
4 年	2,453,532	6,553,453	2,563,653	7,518,494
大 正 13 年	2,288,835	5,310,152	2,332,035	6,221,938
8 年	600,351	1,215,834	643,319	1,833,044



街路舗装

街路舗装の先驅は明治四十四年大須仁王門前のアストン舗装であるが、之が本格的に實施されるに至つたのは昭和三年御大典記念事業としての國道十二號線の擴築舗装以降である。其の後漸次改良發達を遂げ、今日では主要道路の殆どが舗装完成を見てゐる。

昭和十四年末街路舗装總面積は3,759,206平方米となつて居り道路總面積の23%に相當する。

街 路 舗 装

年 次	車 道		歩 道	
	延 長	面 積	延 長	面 積
	米	平方米	米	平方米
昭和14年	407,450.432	2,470,043.662	45,137,131	283,162,069
13年	397,273,725	2,312,354.045	44,245,531	284,030,263
12年	386,553,509	2,231,530,317	44,571,631	282,955,156
11年	231,530,174	1,354,601,030	32,923,955	186,453,285
10年	197,073,432	1,145,571,551	31,818,105	173,218,435
9年	184,037,702	1,381,916,431	27,934,945	164,354,835
8年	74,767,644	734,063,624	17,338,135	115,715,731

橋 梁

本市には大橋梁と稱すべきものは尠く、架橋幅員100米を超ゆるものは庄内川一川に過ぎない。

昭和十四年末橋梁總數は727橋、總延長8,697米、總面積64,909平方米であり、之を構造別に見ると木橋の443橋が首位を占めてゐるが、交通運輸の頻繁輻輳に伴ひ對久的橋梁が要請され、本市に於ても逐次之が近代的構造化に努めつゝある。

橋 梁

年 次	總 數	石 橋	鋪 橋	木 橋	木 混 合	鐵 筋 混 凝 土 橋	其 他
昭和14年	727	16	19	443	1	226	23
13年	724	16	25	447	—	212	23
10年	542	17	32	371	1	114	7
5年	437	—	—	—	—	—	—
大正14年	1,440	—	—	—	—	—	—
9年	165	—	—	—	—	—	—
4年	165	—	—	—	—	—	—
明治43年	293	—	—	—	—	—	—
28年	216	?	1	13	?	?	?
23年	229	?	1	12	?	?	?

備考 大正十四年橋數の著しく増加せるは隣接町村併合の結果に依る

名古屋港 大名古屋の海の玄關として名實俱に備はる本港も所謂自然の良港ではなく、之が修築の爲め、明治二十九年來（當時は熱田港と呼稱す）四期に亘り工事が繼續され、其所要經費總額三千七百餘萬圓にのほり、今日では内航路幅員90町、水深30尺、船溜面積830,000坪に擴張され、一萬噸級を始め66隻の船舶を一時に緊留し得る迄に至り、更に昭和十五年度より十ヶ年繼續總工費3,800,000圓を投じて商業港施設充實、工業港新設を目標に第五期修築工事が施行さるゝことゝなつた。

入港船舶 開港當時迄は帆舳船を主としたが、修築工事の進捗に應じ汽船の入港は累年増加の一途を辿つた。支那事變勃發後は船腹統制の影響を受け多少の減少を見たが、其の後各航路の配船漸次復活し漸増傾向にある。昭和十四年に於ける汽船の入港總隻數は3,572隻、總噸數は12,361,075噸



であり、之を前年に比較すると噸數に於ては3.5%の減少に當るも隻數に於ては10.7%の増加である。

帆船も汽船と軌を同じうし逐増の趨勢にあるが、殊に最近の汽船の船腹不足補充として洋型帆船の利用激増せるは注目に値する。昭和十四年入港の帆船總數は116,210隻、總噸數3,264.23噸にして、前年に比し、隻數は1.7%を増加し噸數は0.7%の減少となつてゐる。

入 港 船

年 次	汽 船		西 洋 型 帆 船		日 本 型 隻 船	
	隻 數	總 噸 數	隻 數	總 噸 數	隻 數	總 噸 數
昭和14年	3,572	12,361.075	1,739	152.847	114,412	3,111.396
13年	3,225	12,816.932	2,327	135.147	111,920	3,031.825
8年	3,968	13,271.314	232	45.205	33,923	2,273.532
3年	3,213	8,116.233	161	23.043	81,150	1,861.813
大正12年	2,547	4,716.253	219	33.641	63,640	1,346.952
7年	1,591	1,044.113	723	103.377	63,280	971.223
2年	1,640	1,281.283	163	18.271	50,736	662.350
明治41年	1,029	208.120	39	9.514	23,550	307.032

**鐵 道** 本市に於ける鐵道開設の嚆矢とも謂ふべきは、明治十九年四月熱田驛笹島驛間の開通であり、之に依つて武豊線全通し、其の後三ヶ年を経て東海道線の全通を見、更に關西線中央線及臨港線の三線を加へ、市内停留場は貨客驛6、貨物専用驛4となつてゐる。

之等各驛の昭和十四年度実績は乗降客總數21,781,705人、發着貨物總噸數4,608,478噸であり、前年に比し夫々23%、11%の増加となる。

鐵道乗降客及發着貨物

年 次	乘 車		降車人員	發 送 貨 物		到 貨 物
	人 員	料 金		噸 數	料 金	
昭和14年	10,960,603	9,973,619	10,821,102	2,103,032	9,159,414	2,493,476
13年	8,493,239	7,343,234	8,376,103	1,961,592	8,369,333	2,166,953
10年	7,167,349	6,201,801	7,036,061	1,676,730	6,276,351	1,692,239
5年	6,162,278	5,395,339	6,076,439	1,762,672	5,366,936	1,104,252
大正14年	5,744,613	7,632,972	5,906,325	1,535,465	5,405,203	1,052,195
9年	4,253,238	4,078,162	4,172,638	842,033	2,835,972	811,432
4年	1,781,807	1,145,733	1,833,957	357,765	1,010,664	349,278
明治43年	1,848,673	1,220,013	2,075,917	307,242	719,534	284,614
38年	1,211,123	773,597	1,221,241	?	?	?
33年	1,243,240	628,525	1,249,743	?	?	?

**電 車** 明治三十一年五月笹島(舊名古屋驛)一縣廳前(舊)2.2軒間本市最初の電車開通を見てから、大正十一年八月市營になる迄は、名古屋電氣鐵道株式會社の經營に屬し、乗車料金は大正十年十二月四錢均一制に改正される迄一區一錢の比例區間制度を採つた。市營直前たる大正十一年上半期に於ける同社の軌道延長は複線24哩78鎖、單線15哩35鎖であつて、其の營業成績は一日平均運轉車輛159輛、運轉哩數17,635哩、收入7,936圓となつてゐる。市が買収に依つて會社より引繼いだ、開通路線は次表の通りである。

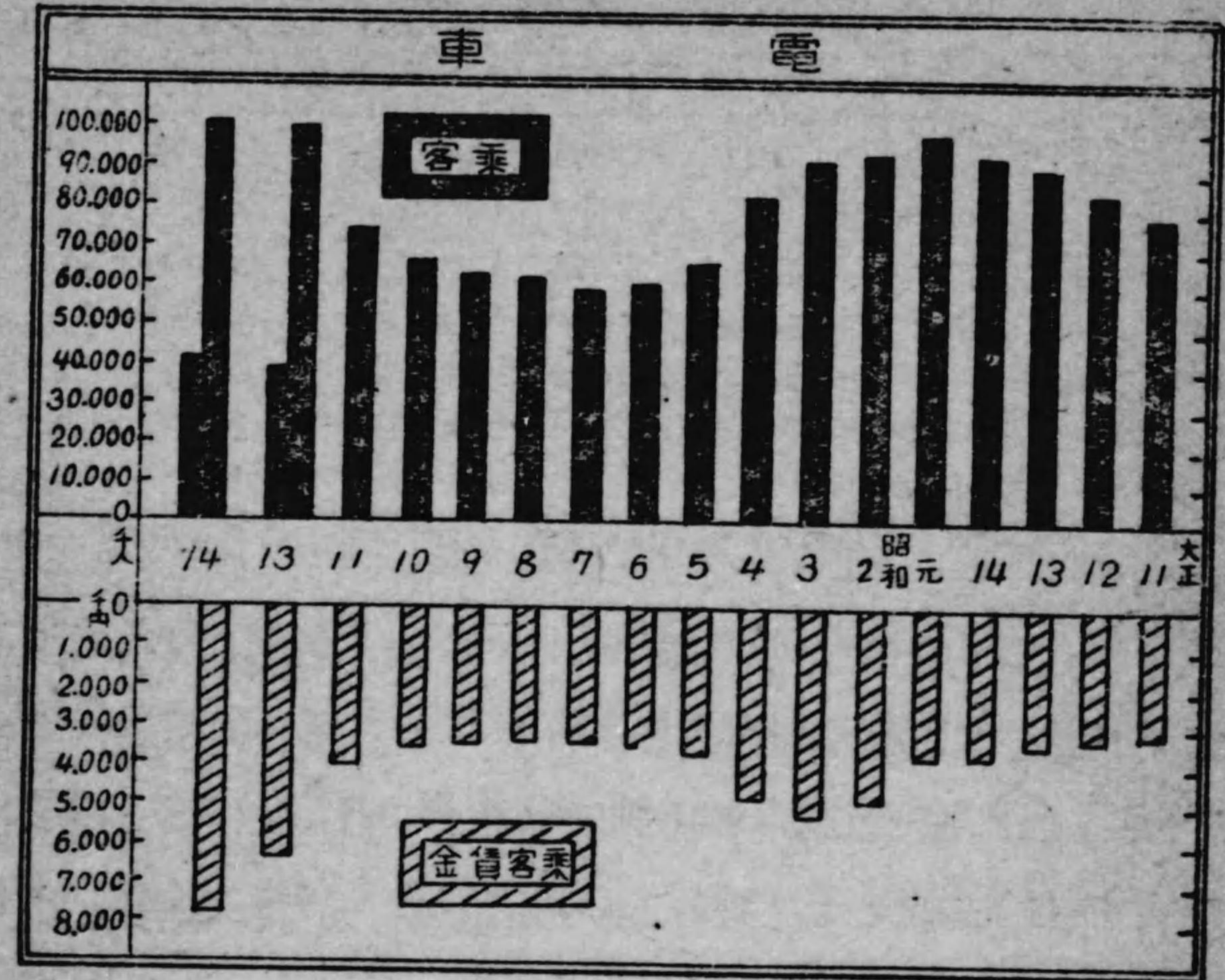
線 路 名	區 間	復 線 路 長	單 線 路 長
榮 町 線	名古屋驛前—千 種	4.17826	—
押 切 線	志 摩 町—押 切	1.61940	—
熱 田 線	榮 町—東 築 地	9.03259	—
公 園 線	赤 塚—門 前 町	4.71035	—



線路名	區間	復線路長	單線路長
築地線	熱田驛前—築港	4.83350	0.27797
江川線	淨心前—蟹方	8.11311	—
疊王山線	西裏—疊王山	—	2.30337
片端線	明道橋—平田町	2.96344	—
高岳線	東新町—大曾根	3.60995	—
彌内町線	名古屋驛前—那古野町	0.72576	—
計		33.91035	2.58134

**電車營業成績** 市營後の運輸成績は順調に推移し、昭和元年の如きは過去五ヶ年間の最高位となつた。翌二年よりは經濟界の不況、乗車料値上、民營バスの簇出等により漸落歩調を辿り、昭和七年には將に底を衝いた感がある。其の後一般經濟界は好轉し、加ふるに市内交通事業の市營統制と相俟つて營業成績は漸次上昇し、昭和十三年度に及んで飛躍的の成績を示現した。之は支那事變に伴ふバス統制にも因るが、更に最近に於ける交通量の激増を雄辯に物語つてゐる。

昭和十四年度乗客總數143,841,174人、乗車料收入7,592,326圓で之を前年に比すると夫々 21.6%及び 22.1%の増加となつてゐる。



市營電車營業成績

年 度	營業軒	乗 客 數		乗 車 料 收 入		一日一車 當乗客
		一ヶ年	一 日	一ヶ年	一 日	
昭和14年	84.0	143,841,174	393,003	7,592,326	20,744	1,105
13年	84.0	137,553,325	382,365	6,200,300	17,041	1,093
12年	83.8	96,676,523	264,927	5,121,773	14,032	848
11年	84.4	76,078,870	205,435	4,002,636	10,966	820
10年	55.0	66,763,334	182,414	3,543,175	9,681	810
9年	55.0	62,924,359	172,396	3,350,937	9,181	807
8年	54.6	62,755,301	171,932	3,370,195	9,233	767
7年	54.2	60,337,234	165,477	3,286,182	9,003	757
6年	53.5	62,516,995	170,809	3,410,730	9,319	792
5年	53.5	67,961,679	186,196	3,715,349	10,173	826



年 度	營業料	乗 客 數		乗 車 料 收 入		一日一車 乘當客
		一ヶ年	一 日	一ヶ年	一 日	
4年	52.2	84,060,853	230,404	4,632,920	12,633	962
3年	52.2	93,551,178	256,305	5,192,502	14,226	1,030
2年	51.4	94,142,533	257,220	4,942,834	13,505	1,075
元年	49.8	93,030,369	271,480	3,814,560	10,451	1,224
大正14年	49.5	94,828,207	259,803	3,638,789	9,959	1,155
13年	49.9	91,539,902	250,734	3,511,954	9,621	1,161
12年	48.8	85,914,341	234,820	3,303,281	9,025	1,205
11年	45.3	73,614,111	218,120	3,031,949	8,443	1,321

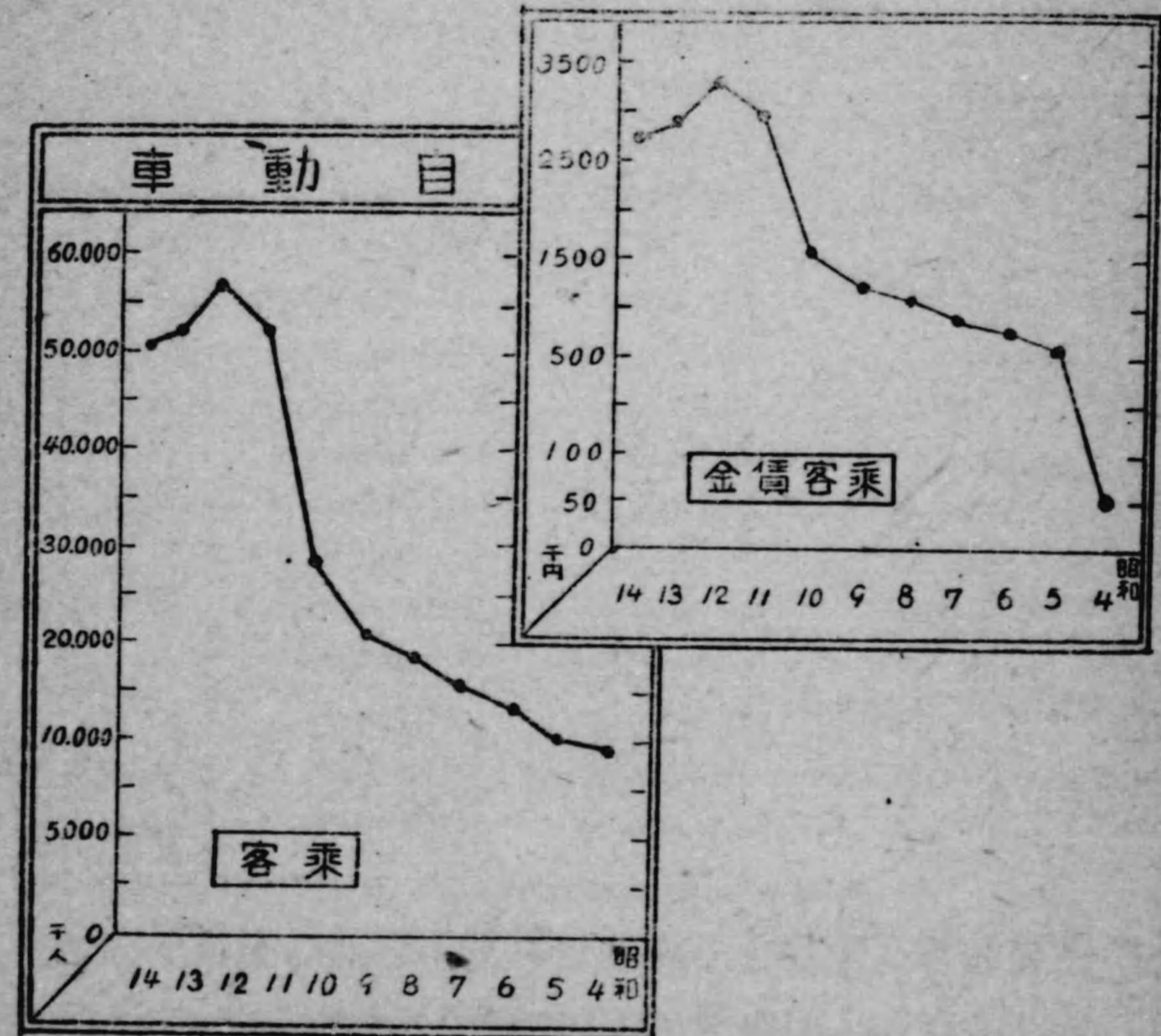
私營電氣軌道事業の統制は昭和十一年五月中村電氣軌道株式會社(3.1料)を買収、越えて昭和十二年三月新三河鐵道株式會社(6.5料)、下之一色電車軌道株式會社(6.5料)及び築地電氣軌道株式會社の三社を夫々買収し、營業料數 23.4料を増加、斯くして市内に於ける主要電車が市營の傘下に糾合されるに至つた。

**乗合自動車** 昭和五年市營バス開業當時は既に名バス始め數種のバスが猛烈な競争を續けてゐたが、民營バスとの間に乗車料金に二錢の開きがあつた爲めに非常な好成績を擧げることが出來た。

昭和十年懸案の民營バス買収が實現の緒につき、名古屋自動車株式會社を第一次に逐次買収し、昭和十二年三月之を完了、市内交通事業の市營統合を見るに至つた。

乗合自動車營業成績

年 度	營業料	乗 客 數		乗 車 料 收 入		一日一車 當乘客
		一ヶ年	一 日	一ヶ年	一 日	
昭和14年	182.4	50,577,749	138,191	2,753,741	7,523	611.7
13年	179.3	52,547,833	143,967	2,914,073	7,984	548.0
12年	182.8	57,614,744	157,848	3,295,773	9,002	484.2
11年	156.2	52,904,402	144,943	3,021,261	8,277	503.7
10年	113.8	27,525,006	75,204	1,564,742	4,275	515.7
9年	102.0	21,391,564	58,607	1,212,187	3,371	471.5
8年	101.0	19,172,416	52,527	1,037,201	3,006	431.8
7年	69.8	16,266,069	44,564	963,703	2,640	339.4
6年	67.3	13,902,225	37,711	817,037	2,232	380.1
5年	54.6	10,357,515	28,377	613,533	1,680	383.6
4年	22.6	945,666	16,028	55,866	946	536.1





上表に依れば昭和十二年度を峠として運輸成績漸減し、昭和十四年度に於ては乗客總數50,577,749人、乗車料收入2,753,741圓となつて居り、前年に比し夫々3.7%及び5.5%の減少となる。之は支那事變勃發後に於けるガソリンの消費制限、車輛補充の困難等輸送上大なる支障を來したことに基因するが、而も著増する交通量の輸送圓滑化は喫緊事とされ、之が對策として木炭バスの増車運輸系統の改正等に依り、補助機關としての機能を充分發揮せしめるべく努めてゐる。

### 財 政

#### 財政膨脹の趨勢

本市の昭和十五年度當初歳入歳出豫算總額は65,046,625圓に達し内一般會計は21,269,368圓、特別會計は43,777,257圓にして之を明治二十三年度即ち本市が市制を施行した翌年の歳入77,353圓、歳出59,946圓と比較すれば歳入に於て841倍、歳出に於て1,085倍の膨脹を示してゐるのである。

#### 歳入出累年比較

年 度	歳 計		指 數	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
明 治 23 年	77,353	59,946	100	100
28 年	116,633	101,768	151	170
28 年	638,912	682,633	826	1,139
大 正 元 年	9,961,783	7,453,436	12,878	12,434
5 年	4,863,906	3,937,015	6,288	6,651
8 年	7,135,736	5,056,383	9,225	8,352
10 年	13,551,533	10,377,500	17,519	17,312
12 年	25,236,812	13,323,000	32,626	32,245
昭 和 元 年	44,565,775	39,951,709	57,614	66,632
3 年	43,195,532	37,484,476	55,842	62,531
5 年	52,731,248	49,540,417	68,170	82,643
8 年	95,356,847	94,933,649	123,275	158,468
10 年	97,130,131	90,799,989	117,345	151,467
12 年	86,833,151	73,838,716	95,457	123,177
14 年	90,353,465	68,420,150	116,807	114,136
15 年	65,046,625	65,046,625	84,091	108,509

備考 昭和十五年度ハ當初豫算、昭和十四年度以前ハ決算トス以下同シ

更に之を市民の負擔と密接なる關係を有する普通經濟のみに就いて觀るに昭和十五年度純歳出豫算は16,047,950圓にして



明治二十三年度の歳出 59,946圓に比し 267倍の増加である。之が累年趨勢は次の通りである。

一般會計歳入歳出累年比較

年次	純歳入	純歳出	現在一世帯當平均額		現在一人當平均額	
			純歳入	純歳出	純歳入	純歳出
明治23年	76,168	59,946	1.73	1.36	0.46	0.36
24年	45,835	60,902	1.03	1.37	0.26	0.35
28年	103,742	101,930	1.97	1.94	0.49	0.48
32年	452,849	540,213	7.39	6.32	1.79	1.78
36年	680,570	785,449	10.01	11.55	2.38	2.75
40年	925,725	1,525,984	11.40	18.79	2.10	4.30
43年	1,631,093	1,162,446	19.27	13.24	4.16	2.86
大正元年	1,317,448	1,166,051	13.89	12.29	3.02	2.67
5年	1,549,880	1,046,079	16.47	10.80	3.83	2.51
10年	5,832,975	4,345,734	44.31	33.01	9.21	6.86
13年	6,898,251	7,350,328	44.97	47.92	9.39	10.01
昭和元年	9,568,133	8,945,033	53.97	50.46	11.56	10.81
4年	19,295,280	18,979,927	55.42	83.61	18.26	18.94
7年	37,789,356	40,671,358	167.26	190.11	35.41	38.12
10年	25,239,730	22,574,147	115.09	102.73	23.35	20.84
12年	15,312,349	15,904,495	62.45	64.86	12.90	13.40
14年	20,246,957	19,350,634	73.45	74.97	16.21	15.49
15年	20,360,529	16,047,950	73.89	62.18	16.30	12.95

昭和十五年度豫算

前述の如く本市の経費は累年増嵩の一途を辿つてゐるが、昭和十五年度豫算編成に當つては政府の財政々策に随ひ極力整理節約をなし時局に關係薄きものは努めて之が計上を見合せ又は繰延べたるも發展途上にある本市として國策に順應し、貿易の振興、産業施設の擴充、銃後諸般の施設並に教育醫療社會事業等に要する経費はこ

れを計上するに意を須ひたのである。

昭和十五年度歳入歳出豫算

(當初豫算)

經濟別	總歳入	純歳入	總歳出	純歳出	
一般會計	21,263,368	20,360,529	21,263,368	16,047,950	
公企業經濟	水道事業費	6,899,719	3,892,727	6,899,719	3,813,428
	電氣軌道事業費	13,583,356	11,703,356	13,583,356	11,037,791
	電氣軌道事業電貯藏物品資金	600,300	300	600,300	910
	計	21,083,375	15,596,383	21,083,375	14,852,129
其他	都市計畫費	4,211,137	2,554,136	4,211,137	2,761,123
	都市計畫土地區劃整理費	327,001	167,000	327,001	206,634
	中川運河費	891,174	891,174	891,174	139,117
	名古屋城並堀川園費	101,500	100,500	101,500	90,174
	児童就學奨勵費	73,966	7,500	73,966	73,966
	青年學校生徒就學奨勵費	6,419	1,169	6,419	6,419
	公益質屋費	405,730	275,616	405,730	381,898
	市民病院費	689,612	439,612	689,612	689,612
	工業指導所費	276,373	76,373	276,373	276,373
	用品調達費	1,048,630	—	1,048,630	48,630
市債費	14,269,531	3,632,556	14,269,531	10,609,531	
經濟	基本財産特別基金 本財産及積立金	357,748	60,105	357,748	108,575
	學校作業資金	35,061	30,173	35,061	34,061
	計	22,633,892	8,255,916	22,693,882	15,426,113
合計	65,046,625	44,222,821	65,046,625	46,326,192	
前年度	55,302,937	37,750,121	55,302,933	38,422,212	
前年度ニ比シ増△減	9,743,628	6,472,700	9,743,632	7,903,980	

即ち普通及特別兩經濟を合して歳入、歳出65,046,625圓、之を前年度豫算に對比すれば歳入9,743,628圓、歳出9,743,632圓の増加にして各經濟間の組入組替等重複計上せられたるもの及實質



的收支と認め難きものを控除した純計額は歳入 44,222,828圓、歳出 46,326,192圓にして、前年に比し歳入は 17.1%、歳出は 20.67%の増加である。

尙前述の歳入を種類別に観れば純歳入ならざる繰入金を除き市税 15,328,473圓の 23.6%、使用料手数料 14,011,986圓の 21.5%が最も多く、次いで市債 3,660,000圓の 5.6%、國庫下渡金補助金交付金 1,383,130圓の 2.1%、受益者負擔金 1,071,878圓の 1.7%等がその主なるものである。

昭和十五年度歳入種類別 (當初豫算)

經濟別 種別	豫算總額		普通經濟		特別經濟	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
財産收入	193,275	0.3	147,001	0.7	42,274	0.1
使用料手数料	14,011,986	21.5	2,363,368	11.1	11,648,618	26.6
國庫下渡金補助金交付金	1,383,130	2.1	1,356,930	6.4	31,200	0.1
國補助金交付金	741,190	1.1	733,063	3.4	8,127	0.0
納付金	101,637	0.2	102,650	0.5	1,987	0.0
報償金	160,000	0.2	160,000	0.8	-	-
受益者負擔金	1,071,878	1.7	182,602	0.9	889,276	2.0
財産賣拂代	727,326	1.1	216,217	1.0	511,109	1.2
市税	15,328,473	23.6	13,644,842	64.1	1,683,631	3.8
X現年度市税	10,440,982	16.1	10,024,441	47.1	416,541	0.9
X過年度市税	4,887,491	7.5	3,620,401	17.0	1,267,090	2.9
市債	3,660,000	5.6	-	-	3,660,000	8.4
臨時地方財政補助費	871,460	1.3	(103,000)	3.7	(3,557,000)	0.2
其他	5,768,492	9.2	792,704	3.1	78,756	0.2
總歳入計	44,222,828	67.9	20,360,529	95.7	23,862,239	54.5
繰越金	1,937,357	3.1	1	-	1,937,356	4.6
繰入金	18,037,897	27.8	708,838	3.3	17,329,059	39.6
繰立金運用金	758,553	1.2	200,000	1.0	558,553	1.3
總計	65,046,625	100.0	21,269,368	100.0	43,777,257	100.0

Xハ再掲 ※ハ純計算上控除額ヲ示ス

而して歳出を各事業別に観れば純歳出ならざる繰入金を除き電気軌道事業費 10,680,036圓の 16.4%、市債費 10,609,531圓の 6.3%が最も多く、次いで教育費 6,840,980圓の 10.5%、土木費 4,312,190圓の 6.6%、水道事業費 3,740,455圓の 5.8%、廳費 3,214,352圓の 5.0%等がその主なるものである。

昭和十五年度歳出事業別

事業別 經濟別	豫算總額		普通經濟		特別經濟	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
廳費	3,214,352	5.0	3,214,352	15.1	(163,420)	-
教育費	6,840,980	10.5	6,726,534	31.6	114,446	0.3
産業費	847,587	1.3	571,214	2.7	276,373	0.6
保健費	3,068,562	4.7	2,403,889	11.3	664,673	1.5
社會事業費	1,031,032	1.6	649,244	3.1	381,788	0.9
土木費	4,312,190	6.6	1,266,605	6.0	3,045,585	7.0
兵事防空防衛費	265,728	0.4	265,728	1.3	-	-
事變対策費	343,504	0.5	343,504	1.6	-	-
電気事業費	10,680,036	16.4	-	-	10,680,036	24.4
水道事業費	3,740,455	5.8	-	-	3,740,455	8.5
市債費	10,609,531	16.3	(3,697,089)	-	10,609,531	24.2
其他	1,372,175	2.1	600,880	2.8	771,295	1.8
純歳出計	46,326,192	71.2	16,047,950	75.5	30,278,242	69.2
※繰入金	18,057,277	27.8	5,220,227	24.5	12,837,050	29.3
※運用金積立金	663,156	1.0	1,191	0.0	661,965	1.5
合計	65,046,625	100.0	21,269,368	100.0	43,777,257	100.0

尙昭和十五年度六大都市當初豫算を掲示すれば次の通りである。



昭和十五年度六大都市當初豫算

都市別	總額	普通經濟	特別經濟
東京市歳入歳出	387,404,767	143,738,033	243,666,734
大阪市歳入歳出	353,860,064	83,686,911	270,173,153
名古屋市歳入歳出	65,046,625	21,269,368	43,777,257
京都市歳入歳出	63,775,715	16,238,254	47,537,461
横浜市歳入歳出	59,730,248	16,426,587	43,303,661
神戸市歳入歳出	79,587,466	27,714,159	51,873,307

昭和十四年度決算

昭和十四年度決算は歳入90,353,465圓、歳出68,420,150圓、翌年度への繰越額21,933,315圓にして之内より繰入金積立金及前年度繰越金等の如き純收支と認め難きものを控除した純計額は歳入52,296,612圓、歳出45,257,606圓にて前年度に比し歳入に於て14,547,059圓(38.5%)歳出に於て9,514,793圓(26.6%)の増加である。

昭和十四年度歳入歳出決算

經濟別	總歳入	純歳入	總歳出	純歳出	
一般會計	32,807,522	20,246,957	24,338,490	19,350,634	
公企業	水道事業費	8,290,275	3,650,054	5,637,427	2,564,842
	電気軌道事業費	13,973,053	10,787,269	11,024,961	8,809,327
	電気軌道事業貯蓄物品資金	613,679	524,921	586,921	586,921
	計	22,877,007	14,962,254	17,249,309	11,961,030
其他	都市計畫費	9,337,880	3,932,208	3,225,123	984,756
	都市計畫土地區劃整理費	876,395	186,989	63,332	55,435
	名古屋城並徳川園費	224,645	160,225	98,522	46,618
	公益質屋費	377,031	248,775	248,181	216,719
	市債費	22,950,399	12,379,648	22,681,518	12,411,218

經濟別	總歳入	純歳入	總歳出	純歳出	
他	児童就學奨励費	73,946	8,462	56,986	56,986
	基本財産特別基本財産及積立金	387,104	64,339	381,001	106,461
	市立學校作業費	54,028	45,013	33,924	23,924
	青年學校生徒就學奨励費	5,507	1,742	2,343	2,343
	市營勞務者住宅費	322,000	—	35,421	35,421
	計	34,668,935	17,087,400	26,832,351	13,945,881
合計	90,353,465	52,296,612	68,420,150	45,257,606	
前年度	65,744,571	37,743,553	51,022,070	35,742,813	
前年度ニ比シ増△減	24,608,894	14,547,059	17,398,080	9,514,793	

前記純歳入を財源別に觀れば使用料手数料16,275,580圓の31.1%、市税14,858,954圓の28.4%、市債12,373,300圓の23.7%が最も多く次いで國庫下渡金補助金交付金1,432,559圓の2.7%、財産賣拂代1,429,922圓の2.7%等がその主なるものである。

昭和十四年度決算純歳入種類別

經濟別	歳入總額		普通經濟		特別經濟	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
財產收入	195,433	0.4	146,605	0.7	48,887	0.0
使用料、手数料	16,275,580	31.1	2,748,600	13.6	13,526,980	42.2
國庫下渡金補助金交付金	1,432,559	2.7	1,404,893	6.9	27,666	0.0
國補助金交付金	624,437	1.2	614,733	3.0	9,704	0.0
報償金	181,917	0.3	181,917	0.9	—	—
寄附金	434,682	0.9	426,462	2.1	68,220	0.0
財産賣拂代	1,429,922	2.7	326,777	1.6	1,103,145	3.4
受益者負担金	277,884	0.5	67,063	0.3	210,821	0.7
市税	14,858,954	28.4	13,001,859	64.2	1,857,095	5.8
市債	12,373,300	23.7	—	—	12,373,300	38.6
其他	4,151,882	7.9	1,328,047	6.6	2,823,836	8.8
計	52,296,612	100.0	20,246,957	100.0	32,049,654	100.0



而して純歳出を各事業別に観れば市債費 12,411,218圓の 26.4%が最も多く、之に次ぐは廳費7,324,488圓の16.2%、教育費6,876,907圓の15.2%、交通事業費5,465,515圓の12%、土木費3,103,401圓の6.8%、保健費2,646,542圓の5.7%等がその主なるものである。

昭和十四年度決算純歳出事業別

種別	歳出總額		普通經濟		特別經濟	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
廳費	7,324,488	16.2	3,654,215	18.9	3,670,273	14.2
教育費	6,876,907	15.2	6,771,232	35.0	105,675	0.4
産業費	611,932	1.3	611,932	3.2	—	—
保健費	2,646,542	5.7	2,596,119	13.4	50,423	0.2
社會事業費	680,532	1.5	423,016	2.2	257,576	1.0
土木費	3,103,401	6.8	2,055,135	10.6	1,048,266	4.0
上下水道費	2,171,736	4.7	—	—	2,171,736	8.4
交通事業費	5,465,515	12.0	—	—	5,465,515	21.1
市債費	12,411,218	26.4	—	—	12,411,218	47.9
其他	3,965,275	8.7	3,238,986	16.7	726,289	2.8
計	45,257,606	100.0	19,350,634	100.0	25,906,972	100.0

市 稅 昭和十五年度豫算市稅總額は前記財源別に示す如く15,328,473圓(過年度分を含む)でこれを明治二十三年度即ち市制施行の翌年度の25,719圓に比較すれば實に596倍に達しこれを前年度豫算と比較すれば1,691,666圓の増収である。これが市民負擔割合は一戸當59.39圓一人當12.27圓となる。

昭和十五年度市稅豫算

種目	普通市稅		都市計畫特別稅		計		
	稅額	百分比	稅額	百分比	稅額	百分比	
總額	13,644,842	100.0	1,683,631	100.0	15,328,473	100.0	
現年度分	10,024,441	73.5	1,267,090	75.3	11,291,531	73.7	
國稅附加稅	地租附加稅	1,439,657	10.6	115,480	6.9	1,555,137	10.2
	營業收益附加稅	2,816,464	20.6	441,797	26.2	3,258,261	21.3
	所得稅附加稅	1,551,759	11.4	—	—	1,551,759	10.1
	取引所營業稅附加稅	11,152	—	—	—	11,152	—
	計	5,819,032	42.6	557,277	33.1	6,376,309	41.6
縣稅附加稅	特別地稅附加稅	3,135	20.3	252	—	3,387	—
	家賃稅附加稅	2,847,546	0.6	217,947	12.9	3,065,493	20.0
	營業稅附加稅	120,758	0.9	47,922	2.9	168,680	1.2
	雜種稅附加稅	1,183,970	8.7	443,632	26.4	1,627,662	10.6
	計	4,155,409	30.5	703,813	42.2	4,865,222	31.8
特別稅	50,000	—	—	—	50,000	—	
商品切手發行稅	—	—	—	—	—	—	
過年度分	3,620,401	26.5	416,541	24.7	4,036,942	26.3	

而して本市市稅負擔額の累年趨勢を示せば次の通りである。

市稅負擔額累年比較

年度別	普通市稅額	市縣改正又ハ都市計畫特別稅	計	指數	一戸當	一人當
明治22年	3,300	—	3,300	12	0.07	0.02
23年	25,719	—	25,719	100	0.58	0.15
28年	65,446	—	65,446	254	1.24	0.30
33年	330,741	—	330,741	1,285	5.18	1.26
38年	431,009	—	431,006	1,675	6.14	1.44
43年	1,447,705	—	1,447,705	5,628	16.13	3.56
大正元年	1,031,379	—	1,031,379	4,010	10.87	2.37
3年	972,681	—	972,681	3,781	9.64	2.07
6年	1,362,022	—	1,362,022	5,295	14.13	3.24
8年	2,069,450	61,485	2,130,935	8,285	22.81	4.78



年度別	普通市税額	市區改正又ハ都市計畫特別税	計	指數	一戸當	一人當
大正10年	3,572,827	203,117	3,775,944	14,681	28.63	5.96
13年	4,645,266	183,422	4,828,688	18,774	31.48	6.85
昭和元年	5,874,117	1,077,547	6,951,665	27,028	39.22	8.40
3年	5,301,559	733,414	6,040,973	23,487	31.96	6.82
6年	4,741,202	838,107	5,579,310	21,631	25.12	5.35
8年	5,289,052	833,211	6,122,263	23,803	27.09	5.73
10年	6,404,639	931,648	7,336,348	28,524	30.40	6.54
12年	7,787,301	1,082,691	8,870,092	34,431	38.36	7.92
14年	9,686,577	1,348,283	11,034,861	42,904	42.76	8.83
15年	10,024,441	1,267,030	11,291,531	43,902	43.75	9.04

昭和十五年度ハ豫算額他ハ決算額ヲ示ス

昭和十五年度本市市税賦課率の主なるものは次表の如くである。

税目	税率	税目	税率
國稅附加稅	地租附加稅	縣稅附加稅	不動産取得
	營業收益稅附加稅		人
	所得稅附加稅		藝妓
	營業稅附加稅		特別稅商品切手發行稅
縣稅附加稅	物品販賣業	都市計畫特別稅	地租割
	家屋稅附加稅		營業收益稅割
	雜種稅附加稅		家屋稅割
	自動車(三人乘)		營業稅
	自轉車		
犬			

今昭和十四年度市税決算額に就いて觀るに豫算額は8,502,599圓なりしも、その調定額は9,717,037圓にして豫算額に對し1,214,438圓の増加を示し、收入決

算額は9,686,577圓にして豫算額に對し尙1,183,978圓の増加を示してゐる。

之が不納欠損額は1,975圓で收入未済額は28,485圓である、今その收入歩合を觀れば99.6%と言ふ好成绩を示し、前年度の99.5%をも凌駕してゐる。

昭和十四年度市税決算額調

税目	豫算額	調定額	收入額	收入歩合	欠損額	未納額
地租附加稅	1,434,726	1,434,001	1,433,426	0.999	12	562
特別地稅附加稅	3,746	3,483	3,483	1.000	—	—
營業收益稅附加稅	2,095,063	2,619,672	2,604,673	0.994	1,167	13,831
所得稅附加稅	1,140,988	1,402,807	1,400,107	0.998	304	2,394
取引所營業稅附加稅	14,422	16,633	16,633	1.000	—	—
家屋稅附加稅	2,703,971	2,738,232	2,733,849	0.998	42	4,347
營業稅附加稅	88,254	117,021	116,494	0.995	86	441
雜種稅附加稅	978,389	1,323,511	1,326,240	0.994	362	6,903
特別稅	53,000	51,668	51,668	1.000	—	—
商品切手發行稅	—	—	—	—	—	—
總額	8,502,599	9,717,037	9,686,577	0.996	1,975	28,485

尙市税收納成績累年表を示せば次の如くである。

市税決算額調

年次	豫算額	調定額	收入額	收入歩合	欠損額	未納額
昭和10年	7,290,132	7,403,814	7,336,348	99.0	10,404	57,061
11年	8,073,181	8,193,261	8,141,715	99.3	8,044	43,501
12年	8,956,257	8,943,793	8,870,932	99.1	5,726	67,074
13年	8,586,682	9,119,135	9,079,251	99.5	3,882	36,000
14年	8,502,559	9,717,037	9,686,577	99.6	1,975	28,485

尙六大都市昭和十五年度市税額を觀れば次の如くである。

六大都市々税比較 (昭和十五年度當初豫算) (單位円)

種別	名古屋	東京	大阪	京都	横濱	神戸
普通市税	13,644,842	69,732,730	44,085,456	7,595,108	9,912,564	19,413,833
都市計畫特別稅	1,638,631	7,545,352	6,247,167	1,305,464	685,482	1,571,989
區及學區ニ屬スル市税	—	10,178,337	166,529	2,844,634	—	—
計	15,328,473	87,456,419	50,499,152	11,745,206	8,912,554	19,413,833



市有財産

市有財産は市勢の發展に伴ふ諸事業施設の發展擴大により著しく増加し明治二十八年の市有財産 50,346圓人口一人當24錢に較べ昭和十四年十月末現在に於ては 167,929千圓の多額に達し四十五年間に 3,335倍となり、一人當は 134.4圓となつて560倍に増加してゐる。

今各種財産別内譯を示せば次の通りである。

總額	167,929千圓	市立名古屋公衆圖書館維持資金	(160)千圓
基本財産	230	市民並遺家族慰問金	(203)
特別基本財産	1,560	積立金	338
慈善事業資金	(223)	小學校教員金	(9)
教育基金	(94)	名古屋屋敷維持金	(274)
火災損害補基金	(813)	史傳考品陳列館建設積立金	(55)
自給振興資金	(10)	一般經濟	104,287
故加藤伯銅像維持資金	(5)	電氣	21,363
産業獎勵資金	(12)	水道	40,144
公會堂維持資金	(23)	特別財産 名古屋城及城面茶屋	

併し乍ら市有財産の大部分は次に掲ぐる如く収益を齎さない所謂行政財産によつて構成せられてゐるのでその収入は昭和十五年度豫算に於ては總額 189,275圓、純歳入の1%に過ぎず昭和十四年十月末現在の市有財産 167,929千圓に比し洵に微々たるものである。

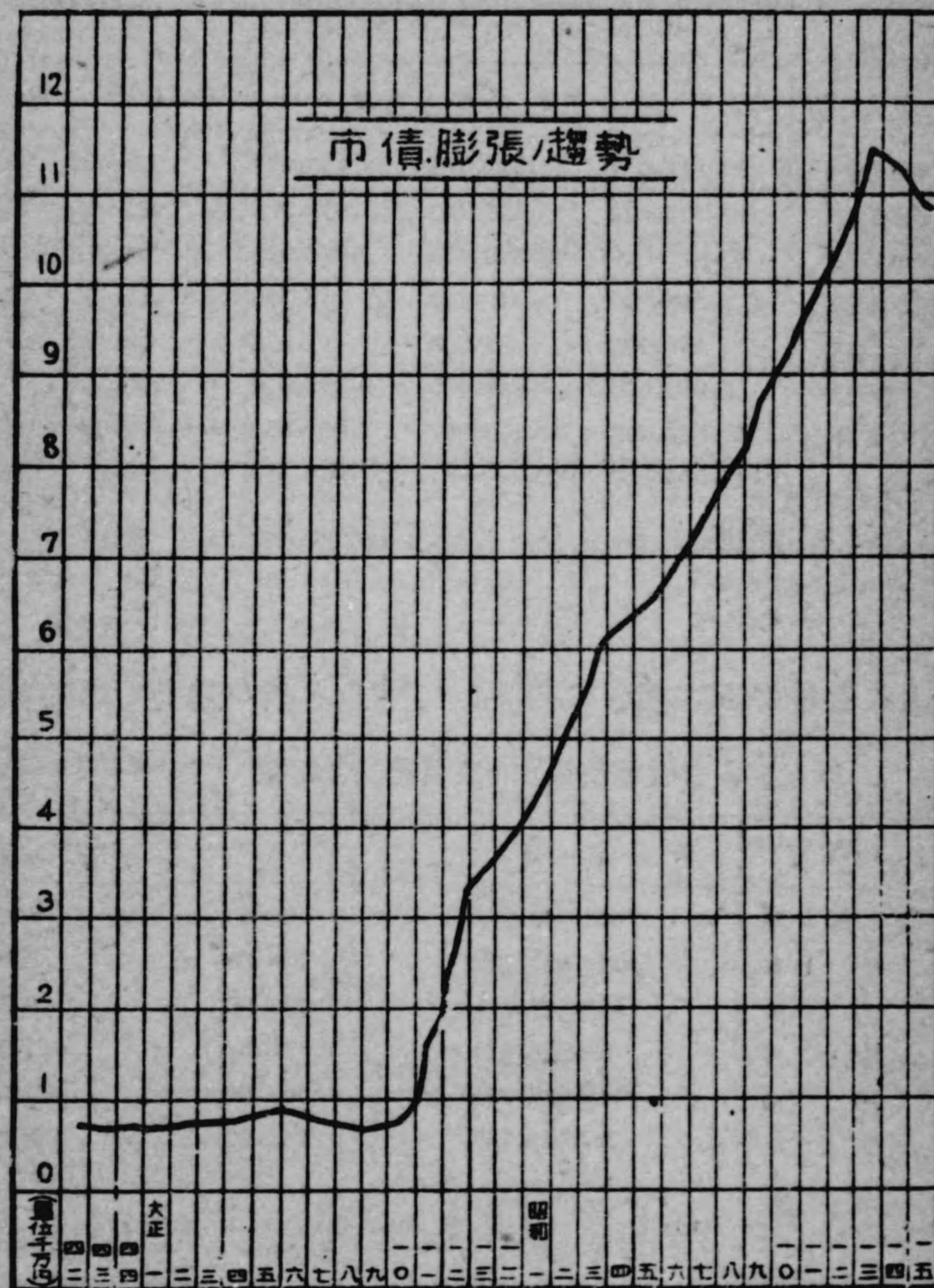
昭和十四年十月末市有財産

土地建物	94,107	預金	1,433	運用金	1,147
有價証券	194	其他	504	工作物 船舶等	70,544
				車輛機械器具	

市債

本市の起債は明治四十年上水道敷設の爲 492千圓を募集したのを以て嚆矢とし次で四十二年上下水道敷設、公園新設、新堀川改修工事等の爲に英貨公債80萬磅

(手取7,016,200圓) 餘の外債を募集爾來各種事業の爲に相次いで巨額の起債をなすに至つたのである。





而して昭和十五年四月現在に於ける本市市債額は次の如くである。

市債經濟別現在額 (昭和15年4月)

經濟別	起債額	未償還額	償還済額	14年度償還額	割合
	円	円	円	円	%
水道事業費經濟	30,192,600	15,938,649	14,193,951	1,995,908	33.08
都市計畫費經濟	18,304,900	16,428,200	1,876,700	625,400	10.37
電氣軌道費經濟	30,317,600	28,973,075	1,344,525	603,917	10.01
公益質屋費經濟	205,700	173,557	32,143	17,151	2.84
都市計畫 土地區劃整理費	64,000	52,200	11,800	12,200	2.02
運河事業費經濟	9,837,000	7,499,000	2,338,000	370,000	6.13
一般市費	46,682,400	39,474,867	7,207,533	2,408,694	35.55
計	135,604,200	108,599,547	27,004,653	6,033,271	100.00

1. 英貨公債ハ水道事業費經濟ニ算入ス 2. 外貨ハ1磅17円ニテ換算ス

今これを他の五大都市に對比して見ると次の通りである。

六大都市市債現在額並市民負擔割合比較 (昭和15年3月末現在)

都市別	市債額	負擔額	
		一人當	一戸當
	円	円	円
名古屋市	109,599,547	86.49	420.80
東京市	890,922,222	133.86	657.85
大阪市	557,875,041	173.20	821.63
京都市	66,594,475	56.57	272.15
神戸市	112,303,300	111.62	512.33
横濱市	219,059,193	252.90	1,225.09

### 公議會・市區職員

本市々會の創立は明治二十二年十一月二十五日  
 市 會 で、この市會は三級制の選舉に依つて選出せられた議員を以て構成せられ、議員の定數39名、その任務は明治四十四年の「市制」の改正迄は六年を一期とし、三年毎に半數改選せられる制度であつたが、現在では四年を一期としてゐる  
 昭和十五年末に於ける市會議員及選舉有權者數を見れば次表の如くである。

市會議員及選舉有權者數 昭和十五年末

區名	議 員		選舉有權者	現在人口100 ニ對シテ 選舉有權者
	定 員	現 員		
千種	5	5	19,344	19.4
東	11	11	39,671	18.8
西	10	9	35,943	19.5
中村	6	5	24,632	19.7
中	12	11	37,703	20.0
昭和	9	9	33,344	41.5
熱田	5	5	18,636	19.1
中川	4	4	16,765	19.4
港	2	2	8,827	17.4
南	4	4	17,802	18.7
全市	68	65	251,727	19.1

尙議員定數は市の膨脹發展に伴ひ明治二十八年には42名であつたが、四十年熱田町合併により48名となり、大正十年隣接十六ヶ町村合併により64名に、昭和十二年十月には増區に伴ひ68名に増員した。



### 市會議員

本市々會議員は68名なるも、昭和十五年中に於て三名の欠員を生じたる爲現在は65名である。

今其の年齢別に就て見るに

30歳以下	—	35歳未満	—	40歳未満	4名
45歳未満	8名	50歳未満	18名	60歳未満	20名
70歳未満	13名	70歳以上	2名		

で、50歳以上の老年階級の者が大部分を占めてゐる。

更に職業別に観れば會社員12名、物品販賣業10名、醫師、藥劑師9名、辯護士2名、新聞記者1名、其の他の有業者12名、無業者8名となつてゐる。

### 選挙

昭和十二年十月二十五日施行の市會議員總選挙に於ては定員68名に對し、立候補者171名、即ち立候補者2.5名に付當選者1名の割合であつた。尙現在の市會議員は當日の選挙に依るものであつてその投票成績は次の如くであつた。

市會議員選挙 昭和十二年十月二十五日施行

選挙區區名	議員		投票日に於ケル選挙有権者				
	定員	候補者	投票セシ者			投票セザリシ者	合計
			有効	無効	計		
千種區選挙區	5	9	7,605	244	7,849	6,259	14,107
東區選挙區	11	30	18,234	398	18,632	13,936	32,568
西區選挙區	10	24	17,358	363	17,721	11,559	29,280
中村區選挙區	6	16	12,001	208	12,209	6,869	19,077
中區選挙區	12	27	20,287	489	20,775	12,925	33,700
昭和區選挙區	9	25	15,002	480	15,482	9,968	25,450
熱田區選挙區	5	13	9,267	333	9,600	5,931	15,531
中川區選挙區	4	8	8,349	174	8,523	4,264	12,787
港區選挙區	2	8	4,637	73	4,710	2,003	6,713
南區選挙區	4	11	7,213	162	7,375	3,579	10,954
計	68	171	120,013	2,923	122,936	77,231	200,227

### 市参事會

市参事會は市會の副議決機關であつて市會議員の互選する名譽職市参事會員を以て組織され、市長は議長としてこれに加はることになつてゐる。参事會員の定数は原則として10名であるが本市は市條例を以て15名に定められ、市會議員中より隔年に選挙せられる。尙市會及参事會議事は次の如くである。

市會及参事會議事

年次	市會				市参事會	
	會議日數	議事件數			會議日數	議決件數
		決	未了	計		
昭和15年	17	201	—	201	14	243
13年	20	187	3	190	15	268
12年	24	132	—	132	19	278
11年	17	149	—	149	15	237
10年	14	157	—	157	18	259
9年	17	153	—	153	17	227
8年	14	136	—	136	18	215

### 市區職員

昭和十五年末現在に於ける本市、區職員數(傭人を含む)は8,911人、其の給料月額465,285圓である。

市區職員中最も多數を占むるは現業員を擁する電氣局の4,294名、保健部の1,408名、土木局の1,151名の順である。區役所では中區の175名を筆頭に、以下西區の168名、東區の164名、昭和區の143名、之に次ぐのである。

明治三十年當時の吏員及雇員の數は僅かに133人に過ぎなかつたのに比すれば、誠に隔世の感がある。



各局 部 課 別 人 員

局 部 課 別	年 俸		月 俸		雇 員	
	人 員	給 料 月 額	人 員	給 料 月 額	人 員	給 料 月 額
秘書課	※ 4	2,949.99	6	458.00	—	—
人事課	4	494.61	4	295.00	4	159.00
會計課	1	391.66	11	738.00	10	402.00
總務部	※ 1	208.33	※ 1	75.00	—	—
總務部	※ 8	1,024.98	※ 41	2,900.00	24	542.00
財務部	6	1,008.32	47	3,293.00	38	1,900.00
財務部	※ 5	683.32	※ 3	142.00	—	—
教育部	24	4,529.08	51	3,604.00	39	1,746.00
教育部	※ 2	375.00	※ 17	766.00	—	—
産業部	※ 23	4,549.91	※ 77	5,617.00	52	2,467.00
總務員部	7	1,249.97	27	1,794.00	12	542.00
總務員部	※ 4	666.65	※ 2	170.00	—	—
保健部	106	19,284.74	290	19,708.00	145	7,294.00
保健部	※ 9	475.00	※ 9	475.00	—	—
社會部	11	1,733.30	56	3,799.00	83	4,031.00
社會部	※ 11	602.00	※ 11	602.00	—	—
消費經濟部	5	608.31	30	2,246.00	13	607.00
土木局	29	5,079.95	227	17,638.00	219	10,708.20
土木局	※ 2	216.66	—	—	—	—
水道局	21	3,299.94	178	13,079.00	93	5,021.30
水道局	※ 1	593.33	※ 17	1,173.00	—	—
電氣局	24	4,365.58	168	3,903.00	84	4,344.90
電氣局	※ 16	3,008.29	※ 60	3,403.00	—	—
計	273	50,640.34	1,213	89,032.00	828	40,413.40

※印ハ囑託ヲ可攝ス

各 區 別 人 員

千種區	6	849.98	31	2,089.00	33	1,353.20
東區	5	724.98	54	3,296.00	58	2,479.30
西區	5	824.99	53	3,229.00	59	2,194.50
中村區	6	891.65	35	2,167.00	41	1,655.90
中區	5	874.99	60	3,664.00	64	2,755.40
昭和區	6	832.29	41	2,395.00	40	1,518.40
熱田區	5	677.93	35	2,146.00	32	1,300.00
熱田區	※ 1	26.10	※ 1	26.10	—	—
中川區	5	674.98	23	1,865.00	25	1,338.00
港區	6	824.99	27	1,647.00	35	1,336.90
港區	※ 1	50.00	※ 1	50.00	—	—
南區	6	841.65	31	1,938.00	27	1,121.20
南區	※ 2	76.10	※ 2	76.10	—	—
計	55	8,040.47	235	24,538.00	424	17,052.80
計	※ 16	3,079.27	※ 62	3,479.10	—	—
總計	328	58,660.83	1,508	113,630.00	1,252	57,466.20

給 料 月 額 調

(昭和十五年末)

備 用		人 員		計	
人 員	給 料 月 額	人 員	給 料 月 額	人 員	給 料 月 額
4	88.80	—	—	15	3,771.79
4	87.60	—	—	16	1,036.21
3	62.70	2	60.00	27	1,654.36
35	1,010.80	—	—	116	6,491.61
64	2,008.60	5	139.50	160	8,341.02
61	1,956.60	5	131.10	189	12,785.25
84	3,712.20	6	124.25	277	18,259.61
12	286.13	22	776.40	58	3,872.10
719	24,975.22	142	6,820.30	1,408	78,918.91
107	3,519.80	15	384.35	287	14,052.45
25	870.00	7	184.50	91	5,119.81
510	23,891.50	168	4,613.55	1,153	61,951.20
348	18,201.40	172	6,587.70	820	46,426.00
3,980	177,407.45	20	828.00	4,294	202,605.26
5,956	258,078.80	564	20,649.65	8,911	465,285.48

給 料 月 額 調

(昭和十五年末)

31	988.10	—	—	101	5,280.28
40	1,207.00	7	218.50	164	8,025.78
42	1,266.70	9	252.00	168	7,767.19
29	879.90	6	195.00	117	5,789.45
46	1,376.50	—	—	175	8,670.89
38	1,125.90	18	539.10	143	6,410.69
27	873.90	6	160.50	105	5,180.39
26	813.90	—	—	98	4,717.98
22	629.20	6	198.40	96	4,633.49
19	590.20	7	255.60	91	4,796.65
323	9,751.30	59	1,819.10	1,258	61,277.79
6,279	267,830.10	623	22,468.75	10,169	526,563.27



市職員数給料額増加趨勢 (雇員以上)

年 別	人 員		給 料 年 額	
	實 數	指 數	實 數	指 數
明治 33年	133	100	25,200	100
38年	142	105	31,800	126
43年	373	280	137,268	544
大正 4年	521	391	162,404	644
9年	556	413	503,760	1,999
14年	974	732	968,796	3,844
昭和 5年	1,160	872	1,118,796	4,439
11年	2,147	1,614	1,775,273	7,044
13年	2,468	1,856	2,055,111	8,155
14年	2,280	1,714	1,721,703	6,832
15年	3,158	2,374	2,265,787	8,991

次に本市退職吏員に對する退隱料支給額は次表に示す如くであつて、市職員増加等に伴ひ逐年遞増の傾向を辿つてゐる。

市吏員退隱料支給人員及金額

元 職 名	昭 和 15 年		昭 和 14 年		昭 和 13 年	
	人 員	年 額	人 員	年 額	人 員	年 額
收 入 役	1	934	1	934	—	—
局 長	1	2,667	1	2,667	—	—
區 長	9	9,062	8	7,895	8	7,895
部 長	5	6,237	4	4,767	2	2,200
主 事 (區主事ヲ含ム)	83	51,301	72	42,826	59	37,240
社 會 教 育 主 事	1	600	1	600	—	—
技 師	82	54,515	77	51,626	54	36,740
醫 員	8	7,085	6	5,151	4	3,801
藥 劑 員	3	1,608	2	1,200	2	1,200
主 事 補 (區主事補ヲ含ム)	42	17,189	37	14,934	23	9,421
技 師 補	15	6,578	9	4,002	2	784
市 書 記	41	17,363	41	17,407	41	17,407

元 職 名	昭 和 15 年		昭 和 14 年		昭 和 13 年	
	人 員	年 額	人 員	年 額	人 員	年 額
區 書 記	140	50,542	141	51,052	138	49,760
技 師 (防疫手ヲ含ム)	60	25,160	60	25,426	53	22,830
検査員 (水道検査員ヲ含ム)	14	4,832	13	4,524	12	4,228
警 督	8	3,290	7	2,830	5	2,016
運 轉 士	2	964	2	964	2	964
君 護 婦 長	1	360	1	360	1	360
清 掃 監督 (掃除監督ヲ含ム)	12	4,583	14	5,321	13	4,965
清 掃 監視 (掃除監視ヲ含ム)	52	15,952	52	15,894	54	16,514
併合 市町村 吏員	3	935	3	935	4	1,235
市 會 書 記	1	480	1	480	1	480
傳染病 醫 員	—	—	—	—	1	450
計	584	282,247	553	262,735	479	220,490

地方下部組織として、本市には町總代制度があり、町内の自治機關として、本市特有の機能を發揮し來り、特に支那事變後は銃後々援事業に、國民精神總動員運動に物資の配給調整運動に其の他各般の國策徹底に貢献するところ顯著なものがあつた。併し乍ら町總代制度は自然の發生と成長に委せてあつた爲、その組織や擔當戸數等も區々であり、萬民翼賛、國內新體制確立の本旨に則しないものがあつたので本市は進んで永い歴史を有する町總代制度を發展的に解消し新に町内會制度を樹立し、この地方下部組織を通じ全市民一體となり大政翼賛臣道實踐の實を擧ぐることとなつた。町内會整備事業は市民の理解と協力に依り、昭和十五年十一月十五日町内會整備に關する市長告諭を發してより短日月にして完了し、昭和十六年一月二十一日町内會結成大會を舉行、こゝに本市の劃期的大事業が完成したのである。整備された町内會と舊



町總代を對比して見ると次の如くである。

町内會數並一町内會當世帶數

區名	世帶數	町總代數	町内會數	一町内會當世帶數	聯區町内會數	一聯區町内會當町内會數
千種	22,697	171	226	100	9	25.1
東	41,053	251	390	105	20	19.5
西	37,301	331	382	98	22	17.3
中村	26,765	164	264	101	10	26.4
中	38,466	385	380	101	21	18.1
昭和	36,040	219	346	104	13	26.6
熱田	19,939	126	175	114	11	15.9
中川	17,148	91	169	101	8	21.1
港	9,829	63	95	103	8	11.8
南	18,937	95	204	93	7	29.1
計	268,235	1,362	2,631	102	129	20.3

町内會は平均百戸を以て組織し、その下部組織として組を有してゐる。組は十戸平均を以て組織せられ又聯區内の町内會は相集まつて聯區町内會を組織してゐる。聯區町内會、町内會、組の活動形態として、それぞれ聯區常會、町常會、組常會を有し、更に各區に聯區町内會長の外區内の各種團體の代表者等を以て區常會を構成して大政翼賛の實を擧げんとしてゐる。

各區の區常會の構成員數（聯區町内會長を除く）は次の通である。

千種區	東區	西區	中村區	中區	昭和區
19人	32人	34人	20人	34人	25人
熱田區	中川區	港區	南區	計	
18人	16人	16人	15人	229人	

聯區町内會及町内會の活動の内部組織として、聯區町内會に、

庶務部、教化實踐部、軍事協力部、防衛部、經濟部、保健部、社會部、會計部、青年部、婦人部の十部制をしき、町内會は聯區町内會に準じ十係を設け各種團體と連絡の下に町内會の運営に當つてゐる。

尙明治二十年に成立し永い間市民の保健と衛生に關し隣保協同の實を擧げて來た衛生組合も昭和十六年四月一日を以て解散し從來衛生組合の執行して來た事務は町内會に於て實施することとなつた。



附 錄



### 都市要覽

**市 域** 明治二十二年市制施行當時に於ける全國市町村の数は13,386にして、内市制を施行したるものは僅かに39に過ぎなかつたが、三十年後の大正七年には約倍加して79となり、昭和十六年二月には宮古市の實現に依り茲に179市を算ふるに至つた。今其の増加數を町村數と共に示せば次の如くである。

市町村數の消長

	昭和15年	同 3年	大正 7年	明治41年	同 31年	同 22年
市	179	103	79	66	52	39
町	1,749	1,625	1,333	1,167	1,173	715
村*	9,309	10,180	10,839	11,220	13,058	12,632

**市の面積** 全國に於ける市の面積は8,378.80方呎にして、全國町村面積382,560.83方呎に比すれば僅かに2%に過ぎない。市の面積で最も廣いのは東京市の572.81方呎にして、最も小さいのは首里市の2.45方呎で、平均は46.81方呎となつてゐる。

六大都市に於ける面積を比較すれば、東京市の572.81方呎を第一位とし、横濱市の400.97方呎これに次ぎ、京都市の288.65方呎、大阪市の185.12方呎、名古屋市の161.06方呎、神戸市の83.06方呎の順序となつてゐる。

**人 口** 市制施行當時に於ける我國人口は40,105,479人にして、内市部の人口は3,812,186人で(9.5%) 町村の人口は36,293,293人(90.5%)であつたが、三十年後の大正七年には市部18.0%、町村82.0%、五十年後の昭和十四年に



は市部 36.6%、町村 63.3%となり、市部は郡部に比し著しき増加を示すに至つた。

市部郡部の人口増加比較

	昭和14年	昭和 3年	大正 7年	明治41年	明治31年	明治22年
實 全國	72,875,800	64,450,005	55,963,053	51,741,353	45,400,010	40,105,479
市部	26,676,400	15,444,300	10,036,758	7,733,768	5,334,463	3,812,186
郡部	46,199,400	49,005,705	45,866,295	44,002,085	40,065,547	36,293,293
割合						
市部%	36.6	24.0	18.0	15.0	11.6	9.5
郡部%	63.3	76.0	82.0	85.0	88.4	90.5

昭和十四年十月一日現在内閣統計局發表に依る全國推計人口は72,875,800人にして、内500,000以上の都市は6,200,000以上13,100,000以上23,50,000以上65,50,000以下72である。人口の最も多いのは東京市の6,581,100人で、最も少いのは首里市の18,700人である。

六大都市に於ける人口増加の趨勢は次表に示す如く實に驚異的なものがある。即ち明治二十二年の人口を100とした増加率の最も大なるものは名古屋市にして838.9を示し、次いで横濱市の793.5、神戸市の737.3、大阪市の695.2、東京市は稍低く492.7、京都市は400.1で最も低い。

更に六大都市に於ける一方軒當の人口密度を見るに大阪市の18,350人で最も高く、神戸市の12,100人、東京市の11,500人之に次ぎ、名古屋市の7,760人、京都市の4,090人、横濱市は最も低く2,170人となつてゐる。

六大都市人口増加の趨勢

	昭和15年	昭和 3年	大正 7年	明治41年	明治31年	明治22年
實 東 京	6,779,902	2,040,440	2,331,860	1,626,103	1,425,366	1,375,937
大 阪	3,281,510	2,333,800	1,633,338	1,217,765	811,855	472,247
京 都	1,116,394	736,000	668,930	411,264	351,461	279,165
神 戸	988,038	666,700	591,393	347,982	214,119	147,044
横 濱	960,225	536,500	446,097	392,870	191,251	121,986
名 古 屋	1,317,190	869,900	433,701	374,146	240,534	157,496
割合						
東 京	492.7	148.2	163.4	118.1	103.5	100.0
大 阪	695.2	494.2	345.8	257.8	171.9	100.0
京 都	400.1	263.6	239.5	147.4	125.8	100.0
神 戸	737.3	494.9	439.0	258.3	159.0	100.0
横 濱	793.5	439.7	365.6	321.1	156.7	100.0
名 古 屋	838.9	552.3	275.3	237.5	152.7	100.0

備考 昭和十五年人口は市民調査の結果に依る人口數を掲ぐ

愛知縣人口増加の趨勢

	昭和14年	昭和 3年	大正 7年	明治41年	明治31年	明治22年
實 愛 知 縣	3,086,300	2,464,700	2,126,034	1,873,191	1,639,611	1,456,816
郡 名古屋市内	1,249,100	869,900	433,701	374,146	240,534	157,496
	名古屋市外	1,836,200	1,594,800	1,692,333	1,499,045	1,399,077
割合						
愛 知 縣	211.8	169.2	145.9	128.6	112.5	100.0
名古屋市内	795.5	552.3	275.3	237.5	152.7	100.0
	名古屋市外	141.3	122.7	130.3	115.4	107.7



都 市 要 覽

都 市	所在道府縣	市制施行日 年 月 日	面積 昭和15.9.1 (方軒)	人 口	
				昭和14年	同 13年
1 京 京 市	東 京	明治22. 5. 1	572.81	6,581,100	6,473,200
2 大 阪 市	大 阪	22. 4. 1	185.12	3,394,200	3,330,500
3 名 古 屋 市	愛 知	22.10. 1	161.06	1,249,100	1,224,100
4 京 都 市	京 都	22. 4. 1	288.65	1,177,200	1,162,000
5 神 戸 市	兵 庫	22. 4. 1	83.06	1,006,100	991,300
6 横 濱 市	神 奈 川	22. 4. 1	400.97	966,200	779,000
7 廣 島 市	廣 島	22. 4. 1	69.88	340,100	335,300
8 福 岡 市	福 岡	22. 4. 1	90.05	322,000	317,100
9 梶 市	廣 島	35.10. 1	48.65	262,300	257,400
10 八 幡 市	福 岡	大正 6. 3. 1	54.79	243,500	238,600
11 仙 臺 市	宮 城	明治22. 4. 1	69.85	237,400	234,600
12 長 崎 市	長 崎	22. 4. 1	90.54	230,800	229,900
13 函 館 市	北 海 道	32.10. 1	226.01	226,500	214,000
14 川 崎 市	神 奈 川	大正13. 7. 1	123.43	224,300	195,600
15 靜 岡 市	靜 岡	明治22. 4. 1	147.76	220,400	217,300
16 佐 賀 市	長 崎	35. 4. 1	86.35	219,100	214,100
17 横 須 賀 市	神 奈 川	40. 2.15	41.90	217,400	212,600
18 札 幌 市	北 海 道	32.10. 1	24.17	213,400	210,700
19 熊 本 市	熊 本	22. 4. 1	67.61	209,200	201,700
20 和 歌 山 市	和 歌 山	22. 4. 1	51.33	194,300	192,000
21 鹿 兒 島 市	鹿 兒 島	22. 4. 1	76.07	193,300	191,500
22 金 澤 市	石 川	22. 4. 1	89.72	192,600	178,400
23 下 關 市	山 口	22. 4. 1	154.14	182,000	162,300
24 岡 山 市	岡 山	22. 6. 1	47.49	179,300	177,200
25 堺 市	大 阪	22. 4. 1	31.33	179,100	158,700
26 濱 松 市	靜 岡	44. 7. 1	47.27	175,700	164,500
27 小 樽 市	北 海 道	32.10. 1	55.59	160,100	159,100
28 尼 崎 市	兵 庫	大正 5. 4. 1	15.86	252,100	148,000
29 小 倉 市	福 岡	明治33. 4. 1	62.39	147,400	144,500
30 新 潟 市	新 潟	22. 4. 1	20.24	142,400	141,300

(續) 都 市 要 覽

都 市	所在道府縣	市制施行日 年 月 日	面積 昭和15.9.1 (方軒)	人 口	
				昭和14年	同 13年
31 豊 橋 市	愛 知	明治33. 8. 1	115.89	142,300	142,000
32 岐 阜 市	岐 阜	22. 7. 1	70.68	137,300	135,900
33 門 司 市	福 岡	32. 4. 1	41.74	131,800	130,200
34 德 島 市	德 島	22.10. 1	47.53	128,900	127,900
35 布 施 市	大 阪	昭和12. 4. 1	20.50	120,700	116,800
36 大 牟 田 市	福 岡	大正 6. 3. 1	18.31	110,800	109,900
37 姫 路 市	兵 庫	明治22. 4. 1	51.57	107,800	96,100
38 甲 府 市	山 梨	22. 7. 1	42.43	107,000	106,500
39 青 森 市	青 森	31. 4. 1	17.12	106,900	100,600
40 高 知 市	高 知	22. 4. 1	47.43	105,900	105,500
41 福 井 市	福 井	22. 4. 1	22.34	104,500	100,400
42 西 宮 市	兵 庫	大正14. 4. 1	27.11	103,300	101,200
43 延 岡 市	宮 崎	昭和 8. 2.11	173.97	99,200	115,600
44 桐 生 市	群 馬	大正10. 3. 1	26.73	99,100	96,700
45 久 留 米 市	福 岡	明治22. 4. 1	24.43	98,600	97,600
46 旭 川 市	北 海 道	大正 3. 4. 1	21.97	99,900	93,400
47 富 山 市	富 山	明治22. 4. 1	66.50	93,200	92,600
48 千 葉 市	千 葉	大正10. 1. 1	68.30	92,800	91,600
49 宇 都 宮 市	栃 木	明治29. 4. 1	19.34	92,300	90,800
50 高 松 市	香 川	23. 2.15	53.02	92,100	91,200
51 前 橋 市	群 馬	25. 4. 1	11.88	88,900	88,600
52 岡 崎 市	愛 知	大正 5. 7. 1	47.37	86,000	84,600
53 宇 部 市	山 口	10.11. 1	38.83	85,000	83,700
54 松 山 市	愛 媛	明治22.12. 1	66.64	81,500	81,600
55 戸 畑 市	福 岡	大正13. 9. 1	9.66	80,000	78,000
56 長 野 市	長 野	明治30. 4. 1	31.06	79,900	79,500
57 大 津 市	滋 賀	31.10. 1	62.37	79,900	78,500
58 若 松 市	福 岡	大正 3. 4. 1	56.06	78,800	78,000
59 大 分 市	大 分	明治44. 4. 1	56.17	77,900	64,600
60 松 本 市	長 野	40. 5. 1	18.80	74,300	74,100



(續) 都市要覽

都 市	所在道府縣	市制施行日 年 月 日	面積 昭和15.9.1 (方軒)	人 口	
				昭和11年	同 13年
61 盛岡市	岩 手	明治22.4.1	70.86	74,300	73,500
62 山形市	山 形	22.4.1	20.84	72,800	72,300
63 津 市	三 重	22.4.1	23.81	72,700	71,000
64 高崎市	群 馬	33.4.1	35.58	72,600	67,000
65 富岡市	北 海 道	大正7.2.1	75.90	72,100	71,000
66 八戸市	青 森	昭和4.5.1	58.49	69,200	68,100
67 宮崎市	宮 崎	大正13.4.1	61.69	69,100	68,400
68 那覇市	沖 縄	明治29.4.1	5.11	68,700	68,200
69 日立市	茨 城	昭和14.9.1	37.34	68,200	—
70 別府市	大 分	大正13.4.1	101.01	66,200	65,600
71 水戸市	茨 城	明治22.4.1	12.79	66,000	65,700
72 銚子市	千 葉	昭和8.2.11	38.71	65,800	65,000
73 長岡市	新 潟	明治39.4.1	15.90	65,400	64,900
74 清水市	靜 岡	大正13.11.11	24.80	65,200	65,600
75 八王子市	東 京	6.9.1	7.30	65,200	64,300
76 秋田市	秋 田	明治22.4.1	87.42	63,700	63,300
77 四日市市	三 重	30.8.1	17.26	63,500	62,700
78 川口市	埼 玉	昭和8.4.1	48.61	63,100	61,600
79 那城市	宮 崎	大正13.4.1	73.00	62,600	62,300
80 一宮市	愛 知	10.9.1	16.09	61,800	60,500
81 福山市	廣 島	5.7.1	31.29	61,000	60,600
82 鋼路市	北 海 道	9.7.1	46.49	59,600	59,100
83 高岡市	富 山	明治22.4.1	23.07	59,200	58,900
84 奈良市	奈 良	31.2.1	33.40	59,100	58,000
85 小田原市	神 奈 川	昭和15.12.20	45.08	58,800	—
86 郡山市	福 島	13.9.1	19.85	57,200	56,800
87 松江市	島 根	明治22.4.1	39.95	57,100	54,100
88 大垣市	岐 阜	大正7.4.1	27.98	57,000	56,100
89 防府市	山 口	昭和11.8.25	64.48	56,900	56,000
90 瀬戸市	愛 知	4.10.1	24.25	55,300	54,100

(續) 都市要覽

都 市	所在道府縣	市制施行日 年 月 日	面積 昭和15.9.1 (方軒)	人 口	
				昭和14年	同 13年
91 小野田市	山 口	昭和15.11.3	39.68	55,000	—
92 米澤市	山 形	明治22.4.1	18.48	54,800	54,100
93 今治市	愛 媛	大正9.2.11	18.28	54,300	53,900
94 沼津市	靜 岡	12.7.1	12.51	54,200	54,500
95 宇治山田市	三 重	明治39.9.1	61.03	53,600	53,400
96 市川市	千 葉	昭和9.11.3	22.95	53,400	52,400
97 弘前市	青 森	明治22.4.1	9.15	53,300	52,900
98 佐賀市	佐 賀	22.4.1	9.09	53,100	52,600
99 足利市	栃 木	大正10.1.1	9.13	52,600	52,000
100 宇和島市	愛 媛	10.8.1	54.17	52,000	51,900
101 大宮市	埼 玉	昭和15.11.3	37.96	52,000	—
102 尾道市	廣 島	明治31.4.1	22.46	51,700	49,800
103 鳥取市	鳥 取	22.10.1	45.12	50,800	50,500
104 若松市	福 島	32.4.1	11.78	50,700	50,300
105 福島市	福 島	40.4.1	8.62	50,600	50,300
106 牛田市	愛 知	昭和12.10.1	40.48	50,200	49,900
107 浦和市	埼 玉	9.2.11	32.08	50,000	49,100
108 小松市	石 川	15.12.1	91.07	48,900	—
109 岩國市	山 口	15.4.1	59.48	48,100	—
110 船橋市	千 葉	12.4.1	40.29	47,700	46,900
111 直方市	福 岡	6.1.1	56.50	46,900	46,400
112 米子市	鳥 取	2.4.1	30.48	46,800	46,600
113 豊中市	大 阪	11.10.15	17.49	46,000	44,500
114 岸和田市	大 阪	大正11.11.1	24.64	45,800	41,600
115 明石市	兵 庫	8.11.1	7.79	45,400	45,000
116 立川市	東 京	昭和15.12.1	61.50	45,300	—
117 藤原市	長 崎	15.9.1	149.32	44,600	—
118 三原市	廣 島	11.11.15	70.54	44,300	43,200
119 芦屋市	兵 庫	15.11.10	15.78	44,300	—
120 平塚市	神 奈 川	7.4.1	10.87	42,000	41,200



(續) 都市要覽

都 市	所在道府縣	市制施行日	面積 昭和15.9.1 (方呎)	人 口	
				昭和14年	同 15年
121 吹田市	大阪	年月日 昭和15.4.1	37.41	41,600	—
122 帶廣市	北海道	8.4.1	50.71	41,400	40,500
123 伊勢崎市	群馬	15.9.1	21.61	41,300	—
124 釜石市	岩手	12.5.5	46.30	40,500	39,800
125 東舞鶴市	京都	13.8.1	60.05	40,000	39,500
126 鶴岡市	山形	大正13.10.1	16.97	39,400	39,100
127 飯塚市	福岡	昭和7.1.20	16.16	39,300	39,400
128 桑名市	三重	12.4.1	18.90	39,200	38,900
129 能代市	秋田	15.10.1	62.20	39,100	—
130 德山市	山口	10.10.15	23.78	38,000	39,100
131 熊谷市	埼玉	13.4.1	20.16	39,000	38,800
132 新居浜市	愛媛	12.11.3	18.39	38,700	37,600
133 鎌倉市	神奈川	14.11.3	18.75	38,400	—
134 土浦市	茨城	15.11.3	37.51	38,400	—
135 倉敷市	岡山	3.4.1	18.20	38,200	37,600
136 津山市	岡山	4.12.1	39.82	37,500	36,300
137 松阪市	三重	8.2.1	17.49	37,500	37,200
138 三條市	新潟	9.1.1	12.58	37,200	36,900
139 山口市	山口	4.4.10	48.91	36,600	36,300
140 彦根市	滋賀	12.2.11	25.33	36,500	36,300
141 池田市	大阪	14.4.29	21.99	36,000	—
142 川越市	埼玉	11.12.1	17.17	35,900	35,800
143 石巻市	宮城	8.4.1	23.89	35,600	35,300
144 上田市	長野	大正8.5.1	20.73	35,500	35,500
145 藤澤市	神奈川	昭和15.10.1	26.84	35,200	—
146 川内市	鹿児島	15.2.11	77.10	34,500	—
147 新宮市	和歌山	8.10.1	23.20	34,400	34,000
148 伊丹市	兵庫	15.11.10	17.03	34,000	—
149 敦賀市	福井	12.4.1	52.25	33,400	33,000
150 酒田市	山形	8.4.1	13.77	33,100	32,900

(續) 都市要覽

都 市	所在道府縣	市制施行日	面積 昭和15.9.1 (方呎)	人 口	
				昭和14年	同 15年
151 濱田市	島根	年月日 昭和15.11.3	104.83	33,100	—
152 萩市	山口	7.7.1	79.34	32,900	32,900
153 福知山市	京都	12.4.1	61.71	32,800	32,700
154 栃木市	栃木	12.4.1	15.07	32,600	32,400
155 唐津市	佐賀	7.1.1	30.08	32,500	32,300
156 下松市	山口	14.11.3	62.97	32,400	—
157 洲本市	兵庫	15.2.11	58.21	32,400	—
158 館山市	千葉	14.11.3	26.73	32,200	—
159 岡谷市	長野	11.4.1	38.41	31,900	33,400
160 高山市	岐阜	11.11.1	44.88	31,800	31,300
161 八代市	熊本	15.9.1	38.16	31,800	—
162 中津市	大分	4.4.20	15.44	31,700	31,400
163 八幡濱市	愛媛	10.2.11	38.70	31,600	31,500
164 七尾市	石川	14.7.20	63.36	31,600	—
165 高田市	新潟	明治44.9.1	7.91	31,500	31,500
166 海南市	和歌山	昭和9.5.1	13.77	30,800	30,700
167 鳥取市	長崎	15.4.1	33.43	30,500	—
168 九尾市	香川	明治32.4.1	11.07	30,200	30,100
169 平市	福島	昭和12.6.1	18.74	29,700	29,600
170 飯田市	長野	12.4.1	96.00	29,100	29,600
171 日田市	大分	15.12.11	91.38	29,100	—
172 宮古市	岩手	16.2.11	127.89	29,100	—
173 多治見市	岐阜	15.8.1	27.27	28,700	—
174 船橋市	新潟	15.7.1	30.83	28,200	—
175 銚子市	兵庫	15.2.11	18.34	27,100	—
176 玉野市	岡山	15.8.3	33.36	27,100	—
177 舞鶴市	京都	13.8.1	91.48	26,900	26,700
178 熱海市	静岡	12.4.10	60.09	26,100	25,400
179 首里市	沖縄	明治29.4.1	2.45	18,700	18,800



### 列國大都市の人口

世界に於て三十萬以上の人口を有する大都市の数は185で、百萬以上のもの39、二百萬以上のもの11で、人口の最も多いのはニューヨークの738萬人で第一位にあり、東京は昭和七年十月の市域擴張に依り一躍第二位を占め658萬人、次いでベルリンの430萬人、モスクワの414萬人、ロンドンの410萬人、上海の376萬人に次ぎ、大阪は339萬人で第七位である。而して名古屋市の125萬人は第二十四位、京都の118萬人は第二十九位、神戸の101萬人は第三十八位、横濱の87萬人は第四十八位に當つてゐる。

更に各國の大都市數(30萬以上のもの)を各本國のみに就て見ると、最も多いのは北米合衆國の27で、獨逸の24、ソヴィエートの19、支那の17、英吉利の12之に次ぎ、帝國は11で第六位に在り、英領印度、伊太利の各9、ブラジルの6、佛蘭西、西班牙、和蘭、ポーランド、アルゼンチン、滿洲國の各3、濠洲、南阿聯邦、エジプト、カナダ、蘭領印度の各2がこれに次いでゐる。

### 列國大都市人口 (單位千人)

都 市	國 名	調査年次	人 口
1 ニ ユ - ヨ - ク	米	昭和15年	7,390
2 東 京	日	13	6,581
3 ベ ル リ ン	獨	13	4,239
4 モ ス ク ワ	ソヴィエート	14	4,137
5 ロ ン ド ン	英	12	4,035
6 上 海	支	11	3,764
7 大 阪	日	14	3,394
8 シ カ ゴ	米	15	3,385
9 レ ニ ン グ ラ - ド	ソヴィエート	14	3,191
10 パ リ -	佛	11	2,830
11 ブ エ ノ ス ア イ レ ス	アルゼンチン	11	2,272
12 フ イ ラ デ ル フ イ ア	米	15	1,985
13 ウ イ - ン	獨	9	1,934
14 リ オ デ ジ ヤ ネ イ ロ	ブラジル	11	1,756
15 ハ ン ブ ル グ	獨	13	1,678
16 デ ト ロ イ ト	米	15	1,619
17 北 京	支	11	1,557
18 ロ ス ア ン ゼ ル ス	米	15	1,497
19 メ キ シ コ	メキシコ	12	1,337
20 カ イ ロ	エジプト	13	1,321
21 シ ド ニ -	澳	13	1,289
22 ロ -	伊	13	1,258
23 天 津	支	11	1,254
24 名 古 屋	日	14	1,249
25 ワ ル ソ -	ポーランド	11	1,225
26 サ ン パ ウ ロ	ブラジル	11	1,217
27 廣 州	支	11	1,207
28 ミ ラ ノ	伊	13	1,206
29 京 都	日	14	1,177
30 孟 買	印	7	1,161



(續) 列國大都市人口

都	市	國名	調査年次	人口
31	カルカッタ	印	昭和13年	1,160
32	グラスゴー	英	13	1,128
33	ブタペスト	ハンガリー	13	1,060
34	マトリツド	西	9	1,048
35	パルセロ	英	13	1,048
36	南	西	9	1,024
37	神	支	11	1,020
38	香港	日	14	1,006
39	ブラーグ	海峽植民地	12	1,006
40	マールセイユ	佛	13	986
41	ブラツセル	ベルギー	12	918
42	ナボリ	伊	13	913
43	モントリオール	カナダ	13	907
44	悉	滿	13	893
45	タリーヴランド	米	15	880
46	リヴァプール	英	15	878
47	瀨	日	10	867
48	バルチモア	米	14	866
49	キエフ	ソヴィエート	15	854
50	ハリコフ	ソヴィエート	14	846
51	ミユンヘン	獨	14	833
52	セントルイス	米	13	829
53	サンチヤゴ	チリ	15	814
54	パク	ソヴィエート	13	811
55	漢	支	14	809
56	アムステルダム	和	11	805
57	京	日	13	794
58	ボストン	米	14	774
59	ケル	獨	15	770
60			13	768

(續) 列國大都市人口

都	市	國名	調査年次	人口
61	マンチエスタ	英	昭和11年	759
62	インタンブール	トルコ	11	741
63	ライプツヒ	獨	13	701
64	アレキサンドリア	エジプト	13	695
65	モンテヴィデオ	ウルグアイ	13	693
66	コペンハーゲン	丹	13	693
67	トリノ	伊	13	681
68	リスボン	ポルトガル	13	681
69	エツセ	獨	13	671
70	ロツヅ	ポーランド	13	657
71	ピッツパグ	米	15	665
72	ワレント	米	15	663
73	ゼノ	伊	13	643
74	トロント	カナダ	13	648
75	マドラス	印	6	647
76	ゴルキー	ソヴィエート	14	644
77	ブカレスト	ルーマニア	13	643
78	ドレスデン	獨	14	637
79	サンフランシスコ	米	15	630
80	ブレスラウ	獨	13	623
81	ロツテルダム	和	13	612
82	オデッサ	ソヴィエート	14	604
83	メルウオーキー	米	15	590
84	タシケント	ソヴィエート	14	585
85	杭州	支	11	579
86	パツファロー	米	15	575
87	青島	支	11	571
88	リヨン	佛	10	571
89	ストックホルム	瑞、典	13	571
90	ハヴアナ	キューバ	12	560



(續) 列國大都市人口

部	市	國名	調査年次	人口
91	大連	滿洲州	昭和14年	554
92	フランクフルト、アム、マイン	獨逸	13	551
93	ドルトムント	獨逸	12	546
94	重慶	支那	11	535
95	バンコク	暹羅	12	533
96	デュッセルドルフ	獨逸	13	525
97	哈爾濱	滿洲	15	525
98	シニガポール	海峽植民地	13	520
99	ヨハネスブルグ	南ア	11	519
100	トビリシ	ソヴェート	14	519
101	シエフィールド	英	11	518
102	バタヴィア	蘭印	5	517
103	ロザリオ	アルゼンティン	12	511
104	ドンロストフ	ソヴェート	14	510
105	ドネプロベトロフスク	ソヴェート	14	501
106	アテネ	希臘	13	499
107	ヘーグ	和蘭	13	496
108	リッヂ	英	12	492
109	レシフェ	ブラジル	11	492
110	ニューオルレアンス	米	15	492
111	ミネアポリス	米	15	490
112	長沙	支那	11	481
113	成都	支那	11	480
114	ダブリン	英	12	472
115	エディンバラ	英	13	469
116	ハノーヴァー	獨逸	13	465
117	スタリノ	ソヴェート	14	462
118	シンシナチ	米	15	458
119	シユットガルト	獨逸	13	452
120	スターリングラード	ソヴェート	14	445

(續) 列國大都市人口

部	市	國名	調査年次	人口
121	濟南	支那	昭和11年	444
122	デュイスブルグ	獨逸	7	441
123	ベルファスト	英	12	438
124	新京	滿洲	15	438
125	ニューアーカ	米	15	428
126	パレルモ	伊	13	428
127	スヴェルドロフスク	ソヴェート	14	426
128	ニールンベルグ	獨逸	13	416
129	ブリストル	英	13	416
130	ウツペルター	獨逸	13	406
131	ノウオシビルスク	ソヴェート	14	406
132	蘇州	支那	11	403
133	カザン	ソヴェート	14	402
134	ラホール	印	6	400
135	カンサスシティ	米	15	400
136	ラニング	印	6	400
137	デーリー	印	13	398
138	リガ	ラトヴィア	13	391
139	クイブリエフ	ソヴェート	14	390
140	イバダ	ナイジェリア	6	387
141	インディアナポリス	米	15	386
142	ハウストン	米	15	386
143	アマダバード	印	7	383
144	サラトフ	ソヴェート	14	376
145	サンサルヴァドル	ブラジル	11	370
146	瀋陽	支那	11	368
147	ボコダ	コロンビア	12	368
148	シアトル	米	15	367
149	マニラ	比領	13	366
150	テヘラン	イラン	8	360



(續) 列國大都市人口

都 市	國 名	調査年次	人 口
151 ヴ ア レ ン レ ア	西	昭和 9年	353
152 バ タ ダ ツ ト	イ ラ ク	12	353
153 フ ロ レ ン ス	伊	13	345
154 ブ レ ー メ ン	獨	13	344
155 ケ ー ニ ヒ ベ ル グ	獨	13	342
156 パ イ ヤ	ブ ラ ジ ル	7	342
157 ス ラ バ ヤ	獨 印	7	340
158 廣 島	日	14	340
159 ケ ム ニ ッ ツ	獨	11	338
160 ポ ー ト ア レ グ レ	ブ ラ ジ ル	11	337
161 シ ャ ー ジ ー シ チ ー	米	13	336
162 マ グ デ ブ ル グ	獨	13	333
163 チ ュ ー リ ッ ヒ	瑞 西	13	330
164 グ ル セ ン キ ル ヘ ン	獨	11	329
165 コ ロ ン バ ス	米	12	328
166 臺 北	日	13	328
167 ソ フ イ ア	ブルガリア	13	327
168 ウ オ ロ ネ シ ュ	ソヴィエート	14	327
169 ブ リ ス ベ ー ン	独	13	326
170 ロ チ エ ス タ ー	米	15	325
171 ト レ ド	米	12	324
172 關 門	日	14	322
173 武 昌	支	11	320
174 ル イ ス ヴ イ ル	米	15	319
175 キ ング ス ト ン ア ポ ン ハ ル	英	13	318
176 レ シ ベ ル グ	ポーランド	13	318
177 フ イ レ ン ツ エ	伊	7	316
178 コ ロ ン ボ	印	12	313
179 ボ ツ フ ム	獨	13	312
180 コ ル ド バ	アルゼンチン	11	310

(續) 列國大都市人口

都 市	國 名	調査年次	人 口
181 水 戸	伊 支	昭和13年	309
182 關 封	支	11	307
183 ハ イ ダ ラ バ ー ド	印	10	305
184 ケ ー プ タ ウ ン	南 阿	13	303
185 南 昌	支	11	301

内地在留外國人 (昭和13年末)

國 籍	人 口	國 籍	人 口
總 數	27,554	丁 抹	99
中 國	14,807	比 律 賓	86
滿 洲 國	2,236	布 哇	75
北 米 合 衆 國	2,215	ポ ー ラ ン ド	63
英 國	2,152	チエツコスロヴァキヤ	58
獨 逸	1,842	シ リ ア	54
英 領 印 度	974	独 洲	49
佛 國	512	白 耳 蘭	43
加 奈 陀	299	ブ ラ ジ ル	42
和 蘭	260	ハ ン ガ リ ー	38
伊 太 利	260	ベ ル ー	30
瑞 西	239	露 威	30
ポ ル ト ガ ル	219	エ ジ プ ト	26
ソヴィエート聯邦	166	ア ル メ ニ ア	25
泰 國	121	ト ル コ	23
西 班 牙	117	イ ラ ク	21
瑞 典	107	ア ルゼンチン	21



(續) 内地在留外國人

國 籍	人 口	國 籍	人 口
エ ス ト ニ ア	21	ニ カ ラ ガ	6
ユ ー ゴ ス ラ ヴ ィ ア	20	新 西 蘭	5
ア フ ガ ニ ス タ ン	19	ヴ エ ネ ズ エ ラ	4
ラ ト ヴ ィ ア	18	チ ル ヴ ア ド ル	4
リ ス ア ニ ア	13	エ ク ア ド ル	4
フ ィ ン ラ ン ド	12	南 阿 聯 邦	4
ル ク セ ン ブ ル グ	11	リ バ ノ ン	4
イ ラ ン	11	キ ュ バ	3
パ ナ マ	10	セ ル ビ ア	2
ア ラ ビ ア	9	マ ル タ	2
希 臘	9	ウ ル グ ア イ	2
ノ キ シ コ	9	海 峽 植 民 地	2
智 利	8	蘭 領 印 度	1
グ ア テ マ ラ	8	コ ロ ン ビ	1
ル マ ニ ア	8	其 他	14
ビ ル マ	6		

製本控

780

面

. 328

號

年

月

日

名古屋

市勢要覽

名古屋市役所編

備考

冊



(續) 内地在留外國人

國 籍	人 口	國 籍	人 口
エストニア	21	ニカラガ	6
ユーゴスラヴィア	20	新西蘭	5
アフガニスタン	19	ヴェネズエラ	4
ラトヴィア	18	サルヴァドル	4
リビア	13	エクアドル	4
フィンランド	12	南アフリカ	4
ルクセンブルグ	11	リビア	4
イラン	11	キルギスタ	3
パナマ	10	セーシェル	2
アラビア	9	マニラ	2
希臘	9	ウルグアイ	2
ノルウェー	9	海峽植民地	2
香港	8	蘭領印度	1
グアテマラ	8	コロンビア	1
ルーマニア	8	其 他	14
ベルギー	6		

昭和十六年四月二十五日印刷  
昭和十六年五月一日發行

名古屋市役所

名古屋市 中村區二ツ橋町四ノ五九

印刷者 大鐘陽吉

名古屋市 中村區二ツ橋町四ノ五九

印刷所 合資 長谷川活版所







780  
328



780  
328

